

李立三路線の形成

——革命理論と権力闘争からの考察——

張 子 豪

はじめに

1. 背景と意義

1950年代後半から表面化していた国際共産主義運動をめぐる中国とソ連の論争は、中ソ対立と社会主義陣営内の分裂を引き起こした。1957年11月18日にモスクワで開かれた共産党・労働党の代表会議において、毛沢東の提案は、ソ連の外交政策への挑戦となった。中ソ両党関係において、1930年代にも国際共産主義運動の方向性への相違が生じて、中共の独自路線は「国際路線」に対抗する「李立三路線」と呼ばれている。1930年代に、中共はまだ国家政権を奪取しておらず、コミンテルンに依存していた。そのため、1960年代の中ソ論争が、中ソの国益の違いによるものとすれば、1930年代の「李立三路線」は、当時の中共にとって、理論上の分岐といえる。「路線闘争」という視点から見ると、「李立三路線」は、土地革命時期の三つの左傾の誤りの二番目であり、「十回路線闘争」の二番目でもある。

「土地革命時期の三つの左傾の誤り」の第一番目は、瞿秋白指導下の「左傾盲動主義」とされる。1927年7月、中国共産党最高指導者及び創設者の陳独秀は中央から追放され、瞿秋白は臨時中央を主導してきた。その後、コミンテルン代表のルミナスと瞿秋白は「絶えない革命」という理論を根拠として暴動を繰り返して起こしたが、予想の成果を得なかった。1928年6月から

7月までの六全大会では、瞿秋白主導の暴動が「左傾盲動主義」と認定された。その後、瞿秋白や張国燾らがモスクワに残され、コミンテルンは労働者出身の向忠発を中共指導者に選定した。李立三は向忠発と協力して蔡和森を批判し、1928年11月20日に中央常務委員会のメンバーとして宣伝部長を兼任し、イデオロギー指導者となった。ソ連側の世界革命情勢に対する予想がますます楽観的になったことや、スターリンのトロツキー、ブハーリンらに対する権力闘争の影響で、コミンテルンは1929年に相次いで四回の指示を出して、中共に党内の右傾に注意を喚起した。中共はコミンテルンの指示を過激に執行し、厳しすぎる反右傾運動を行った。1930年3月、周恩来は中共中央と極東局の論争のためにモスクワに派遣された後、李立三は中共の唯一の実質的な指導者となり、6月に全国暴動計画を作成した。同時に、コミンテルンの指示は李立三に無視され、中共とコミンテルン是对立状態に陥った。李立三が1930年3月から9月までの間に主導した全国総暴動計画およびコミンテルンとの対立方針は、土地革命時期の第二回左傾誤り、すなわち「左傾冒險主義の李立三路線」と認定されている。李立三の全国暴動計画の失敗と周恩来が1930年8月末に中共中央に戻ったことに伴い、李立三は六期三中全会で批判された。しかし、六期三中全会で李立三に対する寛容な態度がコミンテルンに「右傾調和主義」と批判された。したがって、コミンテルン代表のミフの主導により、1931年1月に開催された六期四中全会で、中共のソ連留学生の王明が権力中枢に入り、「ミフ - 王明路線」と呼ばれる第三回左傾誤りが始まった。この観点により、1931年1月の六期四中全会から1935年1月の遵義会議までの失敗はコミンテルンとソ連留学生主導の「左傾教条主義」の悪影響である。

瞿秋白時期も、ミフ - ソ連留学生時期も、中共はコミンテルン支部を演じていたが、「李立三路線」は中共独自の革命方針であり、コミンテルンへの離反でもある。ゆえに、「李立三路線」の形成への考察は以下の三つの意義がある。第一に、思想面の成因を考察することで、中共がマルクス主義を受け入れた後、独自理論の形成を探ることができる。第二に、「李立三路線」

が生まれた時期は中共がソビエト政権を成立しようとした時期であり、ソビエト政権に関する理論をめぐり、李立三はコミンテルンと対立した。特に、中共の1927年8月以来のソビエト方針は都市と労働者暴動に重点を置いてきたが、李立三の失脚後、中共は革命中心を農村地域として、革命の主役も労働者から農民と紅軍に変わった。そのため、「李立三路線」を考察することは、革命の重点が都市から農村への転換を探求し、中華ソビエト共和国の理論を更に理解できる。第三に、1960年代の中ソ論戦の前史への考察は、国際共産主義運動における特殊な政党関係の研究に役立つ。

2. 先行研究

1945年4月20日の六期七中全会で採択された「若干の歴史問題に関する決議」では李立三路線を「第一回左傾路線よりも完備な第二回の左傾路線」とした¹⁾。決議により、1929年下半期の「左傾思想と左傾政策」が中原大戦の

-
- 1) 決議において、「一九二九年下半年から一九三十年上半期までの間に、党内に存在していたいくつかの「左」傾思想と「左」傾政策は、いくつかの発展を遂げた。その上で、時局が革命に有利な変動に遭遇すると、第二回の「左」傾路線に発展した。一九三十年五月の蔣馮閻戦争勃発後の国内情勢に刺激されて、党中央政治局は李立三同志の指導下、六月十一日に「左」傾の「新たな革命高潮と一省または数省の首先勝利」決議案を採択した。「左」傾路線は第二回中央の指導機関を支配した。今回の誤った路線（李立三路線）が生じた原因について、李立三同志らは革命に主観的な組織力の十分な準備が必要であることを認めず、「群衆は大事をする、小事をするな」として、当時絶えずの軍閥戦争に加え、紅軍運動の初歩的な発展と白区工作の初歩的な回復は、すでに全国で「大干」（武装蜂起）できる条件を備えていたと考えられていた。彼らは中国革命の不均衡性を認めず、革命危機は全国各地で同じように成長していると考えていたため、全国各地はすぐに蜂起しようとしており、中心都市は始めの全国革命高潮の中心とした。毛沢東同志が長期にわたって農村根拠地を創造し、農村で都市を包囲し、根拠地で全国革命高潮を推進してきた思想をいわゆる「極端に間違っている」、「農民意識の地方的観点と保守観念」と中傷した。彼らは世界革命の不均衡性を認めないため、中国革命の総爆発は必ず世界革命の総爆発を引き起こし、中国革命は世界革命の総爆発の中で成功しなければならないと考えていた。彼らは中国ブルジョア民主革命の長期性を認めないため、一省または数省の首先勝利の始まりは社会主義革命への転換の始まりであると考えた。そのため、いくつかの不適切な「左」傾政策を策定した。これらの誤った認識の下で、李立三路線の指導者は全国中心都市の武装蜂起と全国紅軍を集中して中心都市を攻撃する冒険計画を決定し、党、青年団、労働組合の各級の指導機関を武装蜂起の準備のための各級の行動委員会に合併し、すべての工作を停滞させた。これらの誤った決定の形成と実行過程において、李立三同志は多くの同志の正確な批判と提案を拒否し、そして党内でいわゆる「右傾」に反対し、反「右傾」のスローガンの下

勃発後に進められ、「新たな革命高潮と一省または数省の首先勝利」決議が採択され、「左傾路線」が中共中央の指導機関を占めた。李立三路線の思想面の解釈については、この決議で言及された原因は以下の四点にまとめる。第一は、李立三らの情勢に対する判断の誤り、すなわち「李立三同志らは革命に主観的組織力の十分な準備が必要であることを認めない」、当時の軍閥戦争、紅軍の発展、白区工作の回復により全国で武装暴動を行う条件が整っていたと判断したことである。第二は、中国革命の不均衡を認めないことによる農村への無視と毛沢東への中傷である。第三は、世界革命の不均衡性を認めず、中国革命と世界革命の完全な連結を強調することである。第四は、一省あるいは数省の首先勝利は社会主義革命への転換と考え、中国ブルジョア民主革命が長期的に存在する客観的な状況は無視したことである。これにより、李立三路線は「すべての工作の停滞」と「党内の宗派主義の発展」という結果をもたらした。決議には、李立三路線の持続が4カ月未満と強調しており、その有害性は大きくないと示す。これに対して、王明による左傾路線と1931年1月の六期四中全会以降の政策は批判の重点に置かれる²⁾。

1973年8月24日、中共十全大会で、周恩来は「十回路線闘争」という説を提出した。この報告で取り上げられる路線闘争は、毛沢東の1971年南巡に提

で党内が彼の主張に同意しない幹部に誤って打撃したため、党内の宗派主義を発展させた。このように、李立三路線の形態は、初めての「左」傾経路よりも整備されている」と述べている(『毛沢東選集』第三巻、952-1003頁)。

- 2) 決議において、「一九三一年一月、党は陳紹禹同志をはじめとする左傾教条主義、宗教主義者が各方面を圧迫した情勢の下で、当時中央の一部の経験主義の誤りを犯した同志が彼らに対して妥協して支持した情勢の下で、六期四中全会を開催した。会議の開催には何の積極的な意義もなく、その結果、新たな左傾路線を受け入れ、これを中央指導機関で勝利させ、土地革命戦争期の左傾路線の党への第三回支配を開始した。六期四中全会は新たな左傾路線の二つの相互関連の誤った綱領を直接実現した。いわゆる現在の党内の主要危険である右傾に反対し、各級の指導機関を改造させる」、「一九三一年九月間に秦邦憲(博古)同志をはじめとする臨時中央が成立してから、一九三五年一月遵義会議までは、第三回左傾路線の継続発展の時期である。その間、臨時中央は白区工作の誤ったルートで深刻な損失を受け、一九三三年初めに江西南部根拠地に転入し、更に彼らの誤ったルートを中央のある根拠地と近隣の各根拠地でさらに徹底した」と述べている(同前、952-1003頁)。

出した「十回路線誤り」、「十回の党の分裂」によるものであった³⁾。

1981年6月27日の十一期六中全会で採択された「建国以来の党の若干の歴史問題についての決議」には「路線闘争」という用語を使わず、「陳独秀右傾投降主義」と「王明左傾冒險主義」のみに言及した。1991年に出版された『中国共産党的七十年』には李立三路線の成因について、中共中央のさらなる左傾を促した情勢について、国内戦争のほかにも、中東路事件が挙げられている。また、コミンテルンが1929年に「反右傾」四つの書簡が中共を急進化させたことは原因の一つと考えられる。2016年に出版された『中国共産党的九十年』は基本的に『中国共産党的七十年』を踏襲している。2021年の『中国共産党簡史』で言及されたのは王明の「左傾教条主義」のみである。金沖及は、瞿秋白の「左傾盲動主義」、李立三の「左傾冒險主義」、王明の「左傾教条主義」を比較することに重点を置いており、歴史決議や公式党史による結論が変わられない⁴⁾。黄修栄はコミンテルンの「第三時期」理論が李立三路線へ変容したことを検討する⁵⁾。李立三の伝記には、唐純良は『李立三伝』と『李立三全伝』において、李立三が1929年下半年に中共の反トロツキー派運動と党内の思想統合を指導していたことを明らかにする⁶⁾。李思慎は『李立三紅色伝奇』と『李立三の謎』において、コミンテルン、向忠發、王明な

3) 「統いて、毛主席は党の歴史と党内路線闘争を振り返った。彼はこのように言った：陳独秀、王明、張国濤などは、何度も党を分裂しようとしたが、うまくいかなかった。陳独秀は右傾機會主義で、彼ら81人はレーニン主義左翼反対派を組織した。この組織はあまりやっていなかったので、失敗した。これからトロツキー派になった。その中に劉仁静という人がいった。この人は私より年下で、今北京に住んでいて、モスクワからトルコにトロツキーに面会した。羅章竜、右派、中央を立て、党を分裂させたが、失敗した。彼はまだ武漢で教授を担当している。彼は瀏陽の出身で、私の同郷である。彼は多くの名前を使って、羅敖階と呼ばれた。瞿秋白、李立三は党を分裂させるのではなく、路線の誤りを犯した」(汪東興(1997)『汪東興回憶錄—毛沢東与林彪反革命集团的闘争』、88-92、98、106-107、143、171頁)。

4) 金沖及(2000)「中国共産党在革命時期三次「左」傾錯誤的比較研究」『党的文献』第2期、65-81頁。金沖及(2000)「中国共産党在革命時期三次「左」傾錯誤的比較研究(続)」『党的文献』第3期、35-48頁。

5) 黄修栄(1989)『コミンテルン与中国革命関係史』北京：中共中央党校出版社。

6) 唐純良編(1989)『李立三伝』ハルビン：黒竜江人民出版社。唐純良編(1999)『李立三全伝』合肥：安徽人民出版社。

どの多くの要因が李立三路線を招いたと主張している⁷⁾。

楊雲若と楊奎松は李立三路線とコミンテルンの関係を重点的に検討する⁸⁾。文章によって、コミンテルンの「第三時期」理論を基礎とする反右傾指示は「李立三路線」の形成に重要な影響を与え、1929年の四回の書簡は更に左傾化を促進した。また、コミンテルンが李立三の誤りを路線誤りとした原因は李立三がコミンテルンの意見を尊重しないことに腹を立てただけでなく、李立三の世界革命方針と当時のソ連の一国社会主義との相違にもある。

楊奎松は中共とコミンテルンの関係から李立三路線の形成過程を分析する⁹⁾。文章により、中共はコミンテルンの「第三時期」と「資本主義総危機」理論を受け入りながら、中国の民族ブルジョアの革命性を期待して、党内の思想混乱が生じた。コミンテルンはすぐに中共の独立見解に反対したが、この見解は理論上に欠陥あるだけでなく、トロツキーの理論に似ている。「第三時期」理論、中東路事件、中原大戦の爆発により、中共の革命情勢に対する判断はより楽観的になった。さらに、コミンテルンからの政治上の圧力、陳独秀とトロツキーの協力、極東局との論争は、中共を自らが右傾ではないことを証明することをさらに急いでいた。これまでの研究とは異なり、1929年10月26日の書簡が暴動ではなく、「群衆工作」を強調したと指摘される。また、1930年7月10日、中共は「コミンテルン執行委員会政治秘書処の中国問題に関する決議案」を受け取り、コミンテルンは農村地域にソビエト中央政府を構築することを想定していたが、決議で提出されたソビエト中央政府の成立は、中共に都市暴動と誤解されていた。李立三個人の思想について、楊奎松の研究により、李立三は最も急進的な人ではなく、湖北省委員会と杭州市委員会への指示で暴動の計画を制止し、「左傾の危険」を防止しなけれ

7) 李思慎(2004)『李立三紅色伝奇』北京：中国工人出版社。李思慎、劉之昆(2005)『李立三之謎』北京：人民出版社。

8) 楊雲若、楊奎松(1986)「1928年-1943年間共産国際和中国革命關係の若干研究課題」『教学与研究』第1期、39-43頁。

9) 楊奎松(1991)「立三路線の形成及び中共中央と共産国際、遠東局の論争」『近代史研究』第1期、196-220頁。

ばならないと明確に提案した。しかし、5月の労働者運動の成功、中央及び地方の他の指導者の過激により、6月11日に「中共中央内部の意見が最終的に基本的な一致を達成した」による決議案を提出した。

周斌は紅軍と西洋諸国の衝突を考察する¹⁰⁾。柳礼泉と薛其林は、労働者運動、南昌蜂起、李立三路線、労働組合などを含む1980年以降に李立三への研究の一部をまとめる¹¹⁾。李立三路線に関する研究において、コミンテルンと李立三路線関係の総括により、中国学者の主流認識はコミンテルンの理論が李立三路線の根源であり、コミンテルンが李立三路線を是正するための方式は更に中共の左傾誤りを激化させたことである。

以上より、1945年の歴史決議は中共の公式の李立三路線の定性であり、決議での李立三路線への分析と評価はその後の公式党史と研究の最も重要な根拠になる。歴史決議は李立三路線の思想上のいくつかの誤りをまとめ、その形成過程を説明しておらず、コミンテルンの役割にも全く触れていない。1945年の歴史決議も、文革期に提出された「十回路線闘争」も、李立三路線を厳しく批判するのではなく、王明を批判の重点としているが、コミンテルンに言及されていない。1991年と2016年の公式党史は歴史決議を踏襲する上で、1929年のコミンテルンの指示が李立三路線の形成を促進したと明言する。80年代に入ってから、中国学者の観点の多くは公式党史と同じであり、すなわちコミンテルンの理論は李立三路線の根源であり、コミンテルンの行動は更に深刻な左傾誤りを促進したわけである。

石川忠雄は李立三路線と国際路線の関係について分析を展開する¹²⁾。1930年6月11日の李立三の決議およびコミンテルンの決議を考察し、コミンテルンの李立三に対する批判は「李立三は都市と農村の革命運動の発展不均衡を

10) 周斌 (2017) 「1930年中共進行武漢会師計画期間と列強的局部衝突及其影響」『近代史研究』第5期、63-80頁。

11) 柳礼泉、薛其林 (2004) 「李立三研究総述」『湖南社会科学』第5期、154-157頁。

12) 石川忠雄 (1953) 「李立三コース問題の一考察 (一)」『法學研究：法律・政治・社会』第26巻7期、1-18頁。石川忠雄 (1953) 「李立三コース問題の一考察 (二・完)」『法學研究：法律・政治・社会』第26巻9期、38-52頁。

意識しておらず、農村を無視している」という点にまとめられると提示する。次に、中共とコミンテルンの「都市と農村に関する理論」に関わる文書によって、中共もコミンテルンも農村工作の必要性を強調したが、農村の重要性が都市よりも高いことを明確に言及したことはなく、「農村が都市を包囲する」戦略を提起しなかったと分析する。最後に、コミンテルンは暴動の阻止を試みたが、6月11日の決議の形成に責任がないわけではなく、国際路線と李立三路線に根本的な違いがないという結論を得る。また、石川忠雄は李立三路線に反対した中共党内ソ連留學生の思想を考察する¹³⁾。李立三の思想と留學生派の思想を比較して、両者は革命情勢の発展について相違があるが、本質的に大きな差はなく、両者の対立は権力闘争と検証される。江田憲治は李立三路線の形成中と形成後の具体的な策略を重点的として分析する。この研究では「一省または数省」の選択、すなわち当時の中共各地方党組織の実力および紅軍の状況を検討し、『任弼時伝』による中共中央の会議記録を利用して、都市奪取という具体的な戦略の形成過程を考察する¹⁴⁾。さらに、武漢奪取戦略の実施状況および失敗の原因を分析し、李立三は「都市中心論」を持ち、都市暴動と紅軍攻撃の並行を望んでいたが、農村地域で育成される紅軍によって都市を攻撃するしかなかったことは、「毛沢東の農村による都市の包囲戦略と質的な差異はなく、むしろ、その前史に位置づけられるものと言える」ということを明らかにする。高橋伸夫は「李立三路線と地方党組織—湖北省を例に一」で李立三路線が行われた時期に党中央と地方党組織の関係に注目して、軍事的冒険だけでなく、党の組織やイデオロギーを整える試みも失敗したと結論する¹⁵⁾。ベンジャミン・ヤンはソ連側の権力闘争がコ

13) 石川忠雄(1956)「李立三コースとロシア留學生派」『法學研究：法律・政治・社会』第29巻5期、1-15頁。

14) 江田憲治(2013)「師を武漢に会め、馬を長江に飲みしむ—李立三の大都市奪取戦略と武漢・上海」森時彦編『長江流域社会の歴史景観』京都大学人文科学研究所、191-209頁。

15) 小島朋之、家近亮子編『歴史の中の中国政治—近代と現代—』(勁草書房、1999年)、131-160頁。

ミンテルン及び中共の反右傾政策に対する決定的な影響を検討した。また、中共党内の指導者たち、とくに周恩来と毛沢東が李立三路線に対する態度を考察して、周恩来が同時に李立三路線の支持者と反対者を演じて、毛沢東と李立三の本質的な区別は「毛沢東の政治現実主義」と「李立三の革命理想主義」ということを明らかにする¹⁶⁾。

李立三路線の影響については、楊奎松、石川忠雄、江田憲治の研究はいずれも李立三路線が中共革命の重心を都市から農村に転換し、「農村による都市の包囲」戦略への影響に言及する。コミンテルンの理論と指示が李立三路線を促進したと考える、李立三路線と国際路線に質的な差はないと考える、共通なのは李立三とコミンテルンの革命理論と革命情勢の判断はほぼ同じである。しかし、これらの研究は、李立三もコミンテルンも同じ理論に従うことを明らかにするが、なぜ都市で暴動を行うかどうかについては、両者は全く反対の行動をとったのかは議論されていない。

3. 研究目的と方法

筆者は先行研究に基づいて、三つの目的を設定する。第一に、李立三路線の形成に対する考察範囲を1927年8月からとして、既存の革命をめぐる理論を検討することである。革命高潮、革命情勢の均衡、都市工作与農村工作などの概念は瞿秋白主導の1927年8月から1928年6-7月（六全大会）の間に形成されており、暴動計画も「左傾盲動主義」時代に取りられた戦略の再発と見なすことができる。第二に、李立三路線の思想の形成過程とその成因について考察する。先行研究は政策変化の原因を明らかにするが、思想変化の原因については十分に説明されていないからである。第三に、李立三路線の権力面の成因を考察する。石川忠雄の研究のように、ソ連留学生派の思想と李立三の思想には本質的な差別はなく、より多くの要素は権力闘争にある可能

16) Benjamin, Yang (1989). Complexity and Reasonability: Reassessment of the Li Lisan Adventure. *The Australian Journal of Chinese Affairs*, Jan., 1989 (21), 111-141.

性があり、楊奎松は陳独秀と極東局を考察範囲に入れたが、影響の性質を明確に区別していない。本研究では李立三路線の形成を思想面と権力面を分けて考察する。

以上の目的を達成するために、まず、1927年8月から1928年6-7月までの瞿秋白主導の時期において、李立三路線の核心となる「革命高潮」、「革命発展の均衡」、「都市と農村工作」、「暴動方式」、「ソビエト政権の成立」などを考察する。李立三路線の瞿秋白時代の理論の継承関係を分析する上で、その断絶と連続を検討する。次に、コミンテルンの理論と中共の独自見解を比較し、コミンテルンと中共の理論が論理に合致かどうか、及び中共が激進化していた原因、特に李立三路線の思想根源を分析する。最後に、権力面から、極東局と陳独秀が李立三路線形成過程で演じた役割、そしてソ連側の権力闘争がコミンテルン及び中共に与えた影響を検討する。

4. 資料の使用

資料は三つから構成される。第一には、中共中央の指示、指導者たちの文章や演説の記録などである。『中共中央文件選集』と『建党以来重要文献選編』は、決議や通知と指導者たちの演説、報告、電報などを収録する。『紅蔵』では、1915年から1949年の間に中国共産党に刊行していた新聞や雑誌を収録する。第二には、コミンテルンに関する資料である。『共産国際、連共（布）与中国革命档案資料叢書』は、コミンテルと中共の関係への研究の最も重要な資料の一つである。『国際共産主義運動歴史文献』、『国際共産主義運動史文献史料選編』、『蘇連歴史文件選集』、『共産国際文件類纂』、『蘇連共産党代表大会、代表会議、中央全会決議編集』に収録される文書は、国際共産主義運動の全体像と中共の独自路線を反映している。第三には、指導者の年譜、伝記、回顧録である。

5. 構 成

第一章の第一部分では1927年8月7日の「八七会議」を起点に、国共合作破裂後の中共と国民党左派の關係に触れ、この時期に形成された理論と政策を考察する。これに基づいて、「国共關係」、「革命高潮」、「暴動政策」という三者の關係、及び中国のソビエト政權の基本理論を検討する。第一章の第二部分では三つの時間帯に分けて、六中全会以降の政策調整と思想変化を考察する。第一には1928年7月の六中全会の終了から1929年7月のコミンテルン中央執行委員会第十回全会である。考察の内容には六中全会後の瞿秋白期の「左傾盲動主義」の修正、および「消極主義感情」に対する中共中央の対応が含まれている。第二には1929年7月のコミンテルン中央執行委員会第十回全会から1929年12月の中共中央と極東局の衝突までである。コミンテルンと中共中央の革命情勢に対する認知は楽観的になりつつ、党内の反右傾も更に強調された。第三には1929年12月である。その間に中共中央と極東局は三回の合同会議を開催したが、最終的に両者は各自の代表をコミンテルン中央に派遣して支持を求めた。第一章の第三部分では1929年12月から1930年6月までの間の李立三路線の形成過程、1930年6月から1930年9月までの李立三暴動計画の実施とそれによる中共中央とコミンテルンの対立を考察する。

第二章では李立三路線の形成について思想面と権力面の要素を分析する。思想面では李立三とコミンテルンの争点に注目している。権力面ではコミンテルンが中共中央に対して制御を維持すること、中共中央がコミンテルンの指導下で自分の威信を維持すること、コミンテルンと中共中央の間に位置した極東局が自身の安全を確保することという三点に注目し、スターリンが構築する体系が李立三路線の形成に与える影響を検討する。分析によって、暴動をめぐって李立三とコミンテルンの分岐の根本的な原因を見つける。

第一章 李立三路線の形成

1. 中国ソビエト理論の形成とその論理 (1927.7-1928.7)

(1) 国共関係、革命高潮、ソビエト政権

ソビエトの理論について、核心的な内容はソビエト政権を成立する条件、すなわち「革命高潮」である。1927年8月7日の「八七会議」は「革命は高潮の中ではなく、しばらくソビエトを樹立せず、ソビエトを宣伝しない」とした。このような判断は、スターリンの1927年5月24日のコミンテルン執行委員会第八回全会第十回会議での演説「中国革命とコミンテルンの任務」の主張に合致する。この演説では中国革命がすぐに勝利する条件が足りなく、国民党左派と協力する必要がある、トロツキーのソビエト政権を成立する主張を批判した¹⁷⁾。1928年8月8日、「国民党左派大衆を動員して上層に反対し、国民党と協力できない場合に、革命が高潮に向かう。ソビエトのスローガンを掲げてソビエトの構築に着手しなければならない」という方針が決定された。また、ソビエト政権を成立する前に、革命委員会の成立が認められた。そのため、革命委員会は、中共と国民党が決裂するかどうか、新たな革命高潮があるかどうかに関係なく、すぐに成立できる組織である¹⁸⁾。数回の会議は中国ソビエト理論の基本的な論理、すなわち革命高潮が来る時にのみ、ソ

17) 「中国革命とコミンテルンの任務」において、「共産主義者を虐殺した南京右派国民党および共産主義者と連合する武漢左派国民党」、「中国に左派国民党のような人気のある革命民主の組織がなければ、それは別である。しかし、このような特殊な革命組織があり、中国条件に適する特徴があり、自分が中国ブルジョア民主革命の更なる発展に適していることが証明された。ブルジョア民主革命が始まったばかりで、まだ勝利しておらず、しかもすぐに勝利しない今、この長年かけて設立された組織を破壊するのは愚かで無知である」と述べている（中共中央編訳局（1946）『斯大林全集』第9巻、201-221頁）。

18) 8月11日の「2. 連共（布）中央政治局会議第119号（特字第97号）記録」において、「ソビエトに関する最近の指示は、国民党左派を動員して上層部に反対することである。国民党を争うことができず、革命が高潮に向かうならば、ソビエトのスローガンを掲げて、ソビエトの成立に着手しなければならない。今からソビエトを宣伝しなければならない。軍隊と群衆運動の

ビエト政権を成立することを定めた。また、革命高潮の到来を判断する基準は中共と国民党が徹底的に決裂することである。

コミンテルンとは異なり、中共にとって、革命高潮は必ず来るものであり、国民党と協力できるかどうかとは関係ない。1927年8月初めに形成された基本論理によれば、国民党と完全に決裂する時にのみ、革命が高潮に入り、そしてソビエトを成立する。中共は8月21日に、「本党はソビエト成立のスローガンを掲げず、都市、農村、軍隊の中でそうであることを確認する。革命的な国民党を構築する計画は完全に失敗し、革命が高揚する時にこそ、ソビエトを成立すべきである」と述べた。一方、革命高潮は避けられず、国民党と徹底的に決裂するかどうかに関係なく、国民党左派との協力は革命高潮の中で順調に政権を成立するためのものに過ぎないと示した。しかし、中共の8月21日の決議は自己矛盾している¹⁹⁾。コミンテルンはその後、中共のこの

つながりを忘れない」と述べている（中共中央党史研究室第一研究部編（1997）『共産国際、連共（布）与中国革命檔案資料叢書』（以下、『コミンテルンと中国革命』と略す）第七巻、16-19頁）。8月18日の「3. 連共（布）中央政治局会議第120号（特字第98号）記録」により、在8月12日、ソ共はソ連領事への電報で、「私たちはソビエトを成立することを提案しなく、私たちはただソビエトの思想を宣伝することを主張している。私たちの具体的なスローガンは、共産党とともに革命を再建する国民党と、このような国民党の周囲に信頼できる軍隊を作ることである。国民党を革命化して民主化させるためにあらゆる努力をしなければならない。革命の国民党の再建の試みは明らかに望みがなく、明らかに失敗し、この失敗に伴い新たな革命高潮が現れる場合にのみ、このような状況下でのみソビエトを成立する道を歩んでいる」と述べている（同前、22-24頁）。8月13日に、ソビエト成立の前提は「国民党の革命化が期待できず、同時に新たな巨大な革命高潮が現れたら、このような状況でしかソビエトを成立しない」、「革命委員会を直ちに設立することに同意する」と指摘された（同前、22-24頁）。

- 19) 「中国共産党の政治任務と策略の決議案（1927年8月21日中共中央臨時政治局常委通過）」において、「一般的な客観情勢から見ると、ブルジョア軍閥の反動の勝利は、極めて強固ではないが、革命の再高潮は、最も近いうちに可能であるだけでなく、免れないものである」、「労農革命の群衆運動は失敗したが、まだ大きな破壊は受けなく、弾圧を受けたからといって再び高揚できないわけではない」、「これらの客観的条件があれば、プロレタリア階級の先鋒である共産党の組織と政策は、革命の再高潮の勝敗を決める原動力である」、「中国共産党は労農暴動を革命の左派国民党の旗の下に組織する」、「しかし、革命闘争の免れない再高潮は、また大多数の小ブルジョアを労農の群衆運動の方面に引きつける。だからこそ、本党は左派革命国民党の回復をすべきである」、「革命国民党のこのような構造は、将来革命をより高まる段階に発展させることができる」、「わが党は現在、ソビエトを組織するスローガンを掲げていない—都市も農村も軍隊もそうである。革命国民党への計画は、完全に失敗し、同時に、革命が高揚して

決議の誤りに注意し、中共革命暴動の失敗が思想上の混乱と関係があると考えていた²⁰⁾。ここにも中共の革命高潮に対する認知の傾向、すなわち党の工作が革命情勢を高潮に到達させる傾向が現れていた。

国民党左派との協力が崩壊した後、国共両党の全面破裂は避けられなかった。これまでの方案によって、ソビエトはスローガンから行動方針に変えたが、具体的な行動計画は決定されていなかった²¹⁾。1927年10月に、ソビエト政府がどこに成立するのか、ソビエトの旗印を掲げるかどうかなどについて議論は続けた²²⁾。同時に、中共の暴動が失敗したため、コミンテルン指導者

いる時にこそ、本党はソビエトを成立すべきである」、「各地の暴動を指導するために、各地に革命委員会を成立する。暴動が成功すると、これらの革命委員会に左派国民党人（ただし革命委員会における共産党の指導権を保持しなければならない）が入る。革命委員会は臨時の革命政府の性質となり、全省範囲では、ある省の臨時革命政府と呼ぶ」と述べている（中共中央文献研究室、中央档案馆（2011）『建党以来重要文献选编』（以下、『建党以来文献』と略す）第四冊、469-480頁）。

- 20) 1927年9月20日の「11. ウォリンのコミンテルン執行委員会への書面報告」で、葉挺と賀竜の暴動と広東革命運動を分析するとともに、中共が8月21日に採択した決議に言及し、中共の暴動や革命の失敗は、指導思想が正しくないことに定められたと判断した。このような不正確な指導思想の重要な源は、中共が8月21日に出した自己矛盾に満ちた決議であると指摘している（『コミンテルンと中国革命』第七巻、73-86頁）。
- 21) 1927年9月19日の「左派国民党およびソビエトスローガン問題に関する決議案」において、「ここ数カ月の経験（南昌軍における暴動と両湖広東革命の農民暴動の爆発を含む）により、以前の左派国民党の復興の見積もりは実現できない」、「ソビエトの思想を宣伝だけでなく、革命闘争の新たな高潮の中でソビエトを成立させる」と述べている（中央档案馆（1989）『中共中央文件选集』（以下、『中央文件』と略す）第三冊、369-371頁）。「12. 連共（布）中央政治局会議第125号（特字第103号）記録」において、9月22日に「左派国民党の思想が確かに失敗し、新たな革命の高潮が存在する場合にはソビエトを築く必要がある。このような条件が整っている場合にはソビエトの成立に着手しなければならない。ソビエトの成立とソビエト地域の拡大のタイミングはコミンテルン執行委員会執行局と中共中央が決定する」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第七巻、87-88頁）。ソ連側はこのときも革命の旗を明確に掲げておらず、電報で「これらの政府がどのような旗の下に成立されるのか、ソビエトか国民党かを教えてください」と尋ねた。
- 22) 1927年10月1日の「18. コミンテルン執行委員会政治書記処会議の中国問題を討論する速記記録」において、コミンテルンは「帝国主義政府の海上封鎖と直接攻撃」を防ぐために、ソビエト労農共産主義政権などの旗印で出てはいけな。10月14日にロイは「政権問題について、今のところ偽装する必要はないと考えている。政権問題とソビエト問題は、絶対に明確に、つまりすべての権力が労農に帰すると指摘しなければならない」と示した（『コミンテルンと中

ブハーリンは10月27日に大規模な暴動をせず、力を蓄積すべきであることを中共に提起した²³⁾。

ソビエト成立の方針はまだ確認されなかったが、国民党との協力を放棄することは揺るがない方針となった。9月27日、スターリンは演説で国民党との協力を放棄することに言及し、革命的な国民党が再び現れても、中共だけがソビエト運動を指導すると強調した²⁴⁾。ソ連側によるこのような政策変化はスターリンとトロツキーの間の論争に関係して、演説の前に、トロツキーはスターリンが中共と国民党左派の協力を指示していることを批判した。9月27日の演説以降、ソ連側は国民党との協力を断固反対し始めた。このとき、コミンテルンの一連の指示は「国民党と協力できなければ、革命高潮を迎え、ソビエト政権を築く」という論理に合致した。

(2) 革命高潮への判断の変容

暴動の失敗に伴い、ソ連側は事実上、「国民党との協力が決裂すれば、革命高潮が来る」という理論を変えたが、革命高潮とソビエト政権との関係を依然として認めた。中共は、暴動失敗に対する見方がコミンテルンと異なり、1927年11月9日-10日の会議で「絶えない革命」の理論を用いて中国革命が高潮状態にあることを説明し、「革命の潮流を導く」ことを決定した²⁵⁾。コ

国革命』第七巻、102-116頁)。

23) 1927年10月27日の「27. 連共(布)中央政治局会議第132号(特字第110号)会議記録」において、「革命軍の広東での失敗と農民運動の低落のため、党の幹部を工業中心都市と農民革命運動の主要な地区に集中させ、中国共産党がこの時期に党の力を分散させることを防止し、新たな革命高潮の時に力を枯渇させる危険があることを戒めなければならない。中心都市で党の新聞を作ることを現在の特殊な任務とする」と述べている(『コミンテルンと中国革命』第七巻、135-136頁)。

24) 「14. スターリンはコミンテルン執行委員会と監察委員会の合同会議での講話」(『コミンテルンと中国革命』第七巻、92-93頁)。

25) 1927年11月9日-10日の中共臨時政治局拡大会議では、「中国現状と党の任務決議案」において、「中国革命の絶えない性質は、最近の各重要省における農民暴動の高揚に証明される」、「革

ミンテルンのスタッフから見ると、中共の理論は非常に混乱である²⁶⁾。

全体的に言えば、10月27日以降、コミンテルンは中国革命が低潮にあり、力を保存して新たな革命高潮を待つべきと考えていた。中共は革命が上昇していると信じて、軍閥戦争と農民革命という二つの理由を提示した²⁷⁾。1927年11月、中共は「絶えない革命」理論で革命情勢の高潮を強調していた²⁸⁾。

コミンテルンのスタッフは「新たな革命高潮が高まっている」という言い方で中国革命が高潮でなく、暴動を続けることが盲動主義であり、農村地域

命高潮と群衆の革命力や組織力を過度に計算すると、大範囲ですぐに勝利できると考えられることは間違っているが、革命の三回の失敗を経て、現在のような反動の局面の下で、群衆の革命闘争はついに再爆発している。このような状況を知らないのは、許されない誤りである」、「革命潮流の低下の条件は、少なくとも（一）ブルジョア軍閥支配の安定、（二）改良主義の漸進的実行、（三）革命群衆の潰散と消沈である。敵の虐殺や攻撃は、革命への崩壊ではなく、革命潮流の高揚を証明して、敵を慌てさせて必死に厳しく弾圧するのである。しかし、プロレタリア階級にボリシェヴィキの党がなければ、積極的に群衆を動員しなく、革命の潮流の発展を指導しなく、革命高潮が到来すると、勝利を得るという考えは機会主義の誤りである」と述べている（『中央文件』第三冊、445-467頁）。

26) 「47. ロゾフスキからミトキエヴィチとジョンソンへの手紙」において、「現在の革命の流れが落ち込んでいる原因への説明は非常におかしい」、「革命への説明は非常に冒険的な混乱である」、「要綱の中で革命の発展速度に関する問題にも大きな混乱がある」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第七巻、196-204頁）。

27) この二つの理由は、1927年11月9日の臨時政治局拡大会議で確認された以外は、1927年11月1日に中共中央臨時政治局常務委員が採択した「中央通告第十五号—全国軍閥混戦局面と党の暴動政策に関する」（『中央文件』第三冊、433-444頁）および1927年10月29日の「長江局最近政治決議案」（『建党以来文献』第四冊、681-683頁）にも言及された。

28) 1927年11月18日、中共は「中央通告第十六号—中国共産党中央臨時政治局拡大会議の内容と意義」において、「中国革命は絶えない性質の革命である」と述べている（『建党以来文献』第四冊、697-701頁）。1927年11月21日に出版された『ボリシェヴィキ』第1巻第5号には、瞿秋白の1927年11月16日の文章「中国革命はどのような革命か」が掲載されており、この文章は「反革命党と北方の旧軍閥は中国を分治している。彼らが一致して労働者を虐殺して革命を破壊するが、革命潮流は終始落ち込んでいるのではなく、高まっている。革命潮流の落ち込みと意気消沈は、現在の中国には3つの条件がなければならない。一、反革命の支配は中国社会関係における深刻な問題（例えば土地問題、労資問題など）をかなり解決できる。二、反革命の支配は次第に安定する。三、革命の群衆は潰滅して落ち込んでいる。今のところ中国にはこのような条件はない」と述べている（『建党以来文献』第四冊、684-689頁）。1927年12月10日の「中央通告第二十号—組織工作について」において、「当面の問題は、わが党の主観的な力が、新たな政治任務と策略の下でこの高まっている革命の流れを指導し、労働暴動が政権を奪取する最後の勝利まで前進できるかどうかである」と述べている（『中央文件』第三冊、558-561頁）。

の発展と紅軍の樹立を重視すべきという観点を示していた²⁹⁾。1928年2月25日、コミンテルンは「コミンテルンの中国問題に関する決議案」を採択し、中共の「革命が高潮にある」に明確に反対せず、「第一回の高潮はなくなり、革命は高潮に向かっている」という説で、中共の絶えなく暴動を起こす政策に反対した³⁰⁾。

中共はコミンテルンに応じず、その後1カ月の間も、革命高潮の判断と武装暴動の策略を堅持していた³¹⁾。1928年4月から5月まで、中共は武装暴動

29) 1927年11月30日、「32. ベベルからコミンテルン執行委員会への手紙」において、「以前の機會主義の危険を除いて、中国共産党党内では盲動主義の危険が明らかになっている。この思想は、暴動という手段だけが支配階級と戦う武器であり、力の対比にかかわらず、政治情勢や地方の具体的な状況にかかわらず、と誤って解釈されている。暴動は群衆の政治闘争や経済闘争の頂点ではなく、他のすべての政治闘争や経済闘争に代わる奇効手段、万能薬という見方もある」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第七巻、142-150頁）。1928年1月の「55. ミトキエヴィチからコミンテルン執行委員会への手紙」において、「多くの事実は、農民運動の爆発が弱まるのではなく、強化と深化を続けており、新たな革命の波が高まっていることを証明する」と述べている（同前、278-298頁）。この手紙は革命が低潮にあると表明しなかったが、1927年10月27日のソ共政治局会議の見方に反するものではなく、「革命低潮」という言い方を「新たな高潮が近づいている」に変えた。「47. ロゾフスキのミトキエヴィチとジョンソンへの手紙」（同前、196-204頁）、「55. ミトキエヴィチからコミンテルン執行委員会への手紙」、「32. ベベルからコミンテルン執行委員会への手紙」、2月29日の「69. オルブラフトからコミンテルン執行委員会への手紙」（同前、351-159頁）は、中共の「盲動主義」と「機會主義」に言及し、農民の重要性と紅軍建設の重要性を強調した。「55. ミトキエヴィチからコミンテルン執行委員会への手紙」では紅軍と労農の連携を提示して、「既存の紅軍を流動する共産主義の宣伝隊に変える」ことを提案し、「現在、大きな波がなくなったばかりで、次の革命の高潮が来るときには、我々の任務は党と群衆のつながりを築き、我々の労働組合を築き、合法的な機会を最大限に利用する」と指摘した。

30) 1928年2月25日、「コミンテルンの中国問題に関する決議案」において、「中国労農の広大な革命運動の最初の波は、すでになくなった」、「今はまだ全国的な群衆革命運動の高潮がない。しかし、多くの兆候は、労農革命がこのような新たな高潮に向かっていることを示している」と述べている（『建党以来文献』第五冊、156-162頁）。

31) 1928年3月6日の「中央通告第三十六号—革命情勢と闘争策略に関する決定」において、革命高潮に再び言及し、「現在支配階級は崩壊し、革命潮流は高まる。広東湘鄂贛などの省の農民暴動は拡大している」、「革命は間違いなく高まる」、「革命は高まることは間違いない」、「このような状況で、中国革命は明らかに高まっており、武装暴動による政権奪取の総策略は依然として現在の任務であるだけでなく、一省や数省の政権を奪取することがさらに緊迫している」

が盲動主義であることを認めた。これまでの「革命高潮において、暴動でソビエト政権を成立すべきである」という理論によると、暴動が盲動主義であれば、現在の情勢は革命高潮ではない。そうでなければ、暴動でソビエト政権を成立することが正しい戦略はずである。これに対して、中共は、このような革命高潮が「勝利の波」ではないと解釈した³²⁾。つまり、コミンテルンの中国革命が低潮（婉曲な言い方は高潮の間、高潮に向かう）にある観点とは異なり、中共は革命情勢が絶えず上昇している状態にあると判断した。しかし、暴動の失敗により、革命高潮は「勝利の波」ではないという理論を提起するしかない。

1928年5月以降、中共は中国革命が高潮にあることには言及せず、コミンテルンと同じく、中国革命が高潮に向かっているという説を取った³³⁾。「絶えない革命」、「常に高潮に向かう」のように、革命が永遠に高潮の中にあり、

と述べている（『建党以来文献』第五冊、119-136頁）。3月30日の「中央通告第三十九号—政治情勢と党の任務について」において、「現在の国内情勢は、やはり第三十六号通告で述べたように、革命の流れが高まり、支配階級が崩壊しており、最近2、3週間の発展は、この情勢がさらに緊張していることを証明する」と述べている（同前、148-152頁）。

32) 1928年4月30日「中央通告第四十四号—コミンテルン執行委員会二月会議の中国問題に関する決議案」において、「このような盲動主義的な傾向は、プロレタリア階級が商工業センターで暴動を行うだけでなく、小ブルジョア式の農民の原始の暴動感情を反映していることである」と述べている（『建党以来文献』第五冊、153-155頁）。1928年4月-5月の「89. コミンテルン執行委員会第九回全会の中国問題決議案に関する中共中央政治局の決定」において、コミンテルン執行委員会第九回全会の決議案に対して、中共は異議を提出し、「私たちは依然として革命の波の高揚が既存の事実と考える。もちろん私たちは、中国革命情勢が全国的な勝利の波とは言わない」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第七巻、420-421頁）。

33) 1928年5月18日の「中央通告第四十八号—五三以来の情勢と反帝闘争の深化」において、「最近の時局の状況は帝国主義が猛烈に攻撃し、国民党が帝国主義にさらに屈服し、新軍閥内部の衝突が大きく勃発するであろう。都市群衆の反帝国主義の革命高潮が起きている」、「反帝運動は上昇しつつ、全国の大小の都市の各種群衆は帝国主義に反対している。この闘争を指導できれば、都市の広範な群衆を動員し、政治と経済闘争を推進し、群衆の組織を拡大し、新たな革命高潮の局面に至る」と述べている（『中央文件』第四冊、209-216頁）。1928年6月4日「中共中央から朱徳、毛沢東並紅四軍前委員会への手紙」において、革命高潮について以前の説が変更され、「労働の革命運動は現在、全国高潮には至っていないが、高揚が続いている。多くの都市の労働者闘争は、過去の党の機会主義政策の影響と国民党反乱後の深刻な白色恐怖により、公開の高潮に達していないが、各地で絶えずの大きさの闘争がある」と述べている（『建党以来文献』第五冊、223-238頁）。

永遠に上昇していることを示す過激な説を使わなかった。1928年6月9日、スターリンは瞿秋白らと面会し、中国革命が高潮ではなく、革命高潮に向かって上昇する状態でもなく、むしろ高潮後の低下状態であることを明らかにした³⁴⁾。

(3) 革命高潮の論理

以上のように、国共関係、革命情勢（高潮か否か）、政策（暴動か否か、ソビエトを成立するか否か）の関係について、ソ連側と中共の認識は異なる。ソ連側は国共が決裂した後、国民党左派との協力を継続すべきであり、国共合作の徹底的な破裂（国民党左派との協力も完全に破裂）を革命高潮の条件とし、革命高潮の場合にソビエトの成立に着手すべきであると考えていた。それまではソビエト思想を宣伝できるが、ソビエトを成立しない。9月27日以降、スターリンは演説で国民党とのいかなる形の協力を否定し、これまでの論理によって、国民党と徹底的に決裂したら、革命は高潮に向かう。しかし、10月27日以降、コミンテルンは実力を保存することを提案し、事実上革命が高潮の中にないことを表明した。コミンテルンの政策は比較的穏健であり、国共協力が決裂した後に、国民党との左派協力を継続し、農村地域を発展させ、実力を保存するという意欲を示した。そのため、コミンテルンは国共関係、革命情勢、政策の三者間の関係を修正し続けていた。中共の政策はより急進的であり、1927年8月21日、中共はソ連側の指示に従って、国民党との協力が完全に決裂した後、革命高潮を迎えるという理論を確信した。一方、革命高潮については、国民党左派と協力するか否かにかかわらず、革命

34) 「104. 周恩来によるスターリンと瞿秋白、中共の他の指導者の会見状況の記録」によると、スターリンは「現在、中国革命情勢が高いとは言えない。広州暴動は革命の高潮の始まりではなく、革命の終わりである」、「農民遊撃戦争は農民革命行動の宣伝である。彼らは省政権を取ることができるのか。ありえない。革命準備の時期にすぎない」、「今は高まっている」と言った（『コミンテルンと中国革命』第七巻、477-482頁）。

高潮が近づいている理念を示した。中共はその思想の下で暴動を起こし続け、暴動がさらにこの過激な思想を刺激し、コミンテルンの暴動停止の意見を無視した。1928年4月に、中共は暴動が続いていることを「盲動主義」と認めていたが、革命高潮を見せていることを堅持した。

コミンテルン指導の下で開催された六全大会では、暴動による「労農代表ソビエト」を成立する政策と革命高潮が来るという説を堅持し、「革命高潮は終わった」、「現在の革命高潮のない条件下では、勝利は実現できない」と説明した³⁵⁾。このような政策転換はすぐに国内の党組織に伝えられた³⁶⁾。

(4) ソビエト政権の形式

4月27日から5月9日までの間に中共五全大会が開催された際、中共は国民党左派と協力関係を保っていたため、ソビエト政権の成立や国民党に反対するスローガンは提出されず、採択された「政治情勢と党の任務決議案」は階級闘争に触れない「革命的民主政権」を打ち出した（『中央文件』第三冊、

35) 7月9日の「政治決議案」において、「労農運動と革命運動の発展は不均衡である。中国のプロレタリア階級が深刻な闘争を実行した時、農民運動はやっと発展し始めた。中国労働者階級の組織は弱すぎて、非常に分散した。十分な力のない労働者階級は早くから政治闘争の舞台に登場したが、反動的な打撃を受けて、農民側の適時な賛助を得ていない。中国労働者階級は、農民運動が群衆の広大な規模に発展するまで待つことができず、打撃を受けて失敗した。革命高潮はなくなった。労農運動の第一の波は、中国共産党に指導されて、すでに完結した。今のところ、革命高潮と労農革命の発展の不均衡はない。一、中国の反動統治には革命を消滅させる能力がなく、革命の新たな高潮は避けられない。二、国際情勢は高潮の成長に助ける。革命の潮流成長の原動力は、帝国主義列強の衝突であり、また、国際プロレタリア運動の成長や中国近隣の植民地民族の革命運動の興隆（インド）でもある。三、新たな高潮の徴候はすでに見られるが、過度に予測できない。四、一省や数省の革命高潮とソビエト政権の前途は可能である。反動的な統治は各区域の程度では不均衡であるため、新たな高潮で、革命はまず一省または数省で勝利することができる。現在、革命高潮がないという条件では、勝利は実現できないが、このような前途は可能である」と述べている（『中央文件』第四冊、295-328頁）。

36) 7月9日の「国内工作に対する指示電稿」では、「現在、最初の革命の波は完結したが、新しい波はまだ来ていない。党の総路線は群衆を奪取し、群衆を統一し、群衆を党の主要なスローガンの下に団結させ、日常の工作、特に都市産業労働者への工作を急ぐ。全国暴動は宣伝のスローガンにすぎず、盲動主義に断固として反対する」と国内の指導者たちに指示した（『中央文件』第四冊、389頁）。

48-59頁)。8月1日の南昌蜂起の時、中共の旗印は依然として「中国国民党革命委員会」であった。8月13日に、ソ連側は国民党左派との協力を継続すべきであることを再確認し、中共とコミンテルン駐中共代表からの革命委員会の構築に同意した。続いて、中共はコミンテルンの指示に基づき、8月21日に発表した「中国共産党の政治任務と策略の決議案」において、「各地に革命委員会を設立し、暴動が成功すると、国民党左派を誘って、革命委員会が臨時の革命政府となる。革命は高潮中ではなく、ソビエトの設立とソビエトの宣伝を行わない」と述べている（『建党以来文献』第四冊、469-480頁）。

そのような政策は1927年9月19日までに続いた。中共は「左派国民党およびソビエトのスローガン問題に関する決議案」で、国民党左派との協力と国民党の旗印を放棄し、ソビエトを宣伝して成立することを提出した（『建党以来文献』第四冊、507-508頁）。しかし、1927年10月6日、中共中央北方局は引き続き国民党の旗印を用いて暴動を起こした³⁷⁾。北方局の戦略が9月19日の中共中央の決議案に違反したため、中央に否定された³⁸⁾。9月19日以降、中共は国民党との協力を完全に放棄した。しかしながら、革命政権の問題については、革命委員会という国民党との協力による機関は、引き続き革命を推進する機関とされていた³⁹⁾。農村の農民協会は農民の秘密団体とされてお

37) 「中共北方局暴動計画」において、「暴動の政権形態は、都市では革命委員会、農村では農民協会」、「暴動で人民革命政府をつくる」、「ほかのスローガンに加えて、両面の旗印を使う。一つは赤旗である。もう一つは青天白日満地紅旗、すなわち国民党旗である」と述べている（『建党以来文献』第四冊、534-537頁）。

38) 1927年10月28日の「暴動計画に対する意見に関する中共中央の北方局への手紙」において、「暴動の旗に青天白日を使うのは間違っている」、「国民党の名を廃止しなければならない。暴動後の政権は決して人民代表会議ではなく、農村の政権を農会に渡し、都市の政権を工農兵士と貧しい群衆の代表会議—労働兵ソビエトに渡す」と述べている（『建党以来文献』第四冊、586-587頁）。

39) 1927年11月1日の「中央通告第十五号—全国軍閥混戦局面と党の暴動政策に関する」において、「暴動の権力機関は、革命群衆自身の機関である。暴動前、地元の労働秘密団体が臨時革命委員会を組織し、暴動を指揮する。暴動後、すぐに労働兵代表会議を招集し、地元の革命政権（農村の村農民委員会、県城の県労働代表会議の執行委員会）を成立する」と述べている（『建党以来文献』第四冊、602-608頁）。

り、革命が勃発する場合、秘密団体は革命委員会を生み出して革命を推進するとされた。また、革命委員会は包括的な呼称であり、ストライキ委員会や労働者代表会議などの革命団体を含める⁴⁰⁾。

革命の進行中で、革命委員会は革命を推進する機関として存在するが、勝利が強固になると確信すると、革命委員会はソビエトに変わる。しかし、革命が勝利して維持できることをどのように判断するか。1927年11月の「中国現状と党の任務決議案」はソビエト成立の時点を説明したが、ソビエトを早すぎて成立しないと強調しつつ、遅すぎてはいけないと警告し、実際に何の基準が設定されない（『建党以来文献』第四冊、616-633頁）。その後、相次いで成立した海陸豊ソビエト政権と広州ソビエト政権の状況から見ると、革命勝利の態勢が続いていなかったが、ソビエト政権は成立された。1927年11

40) 1927年11月9日-10日の「中国現状と党の任務決議案」において、「現在の革命段階では、党の主なスローガンはソビエト、すなわちプロレタリア指導の労働民権独裁制の政権であり、ソビエト制度の形でしか構築されていない。党は宣伝で、最も広範な群衆に対して、労働兵都市貧民代表会議政府を成立するために、革命闘争の必要がある（すべての政権は労働兵貧民代表会議に属する）と説明すべきである。しかし、確かに群衆革命運動の巨大な高潮において、強固な勝利が保証されると、この時になってこそ、ソビエトを組織し、革命の政権機関を構築できる。暴動の強固な勝利が保証されているとは、長い間に固守する可能性があるということであり、その可能性があれば、農民代表会議（ソビエト）を成立すべきである。遊撃の農民暴動については、暴動する現地革命委員会は、暫定政権として暴動の指導機関とし続ける。とにかく各地の農民暴動の発動は、地元農民の秘密団体（農民協会など）からの革命委員会に指導される（都市暴動は労働組合などが推挙した革命委員会である）。群衆を動員し、広範な群衆を誘って、自動手（群衆式）の没収土地を実行し、豪紳、工賊を殺し、中国のすべての古い社会関係を破壊し、遊撃戦闘で敵の武装を解除し、労働革命軍を組織する。この暴動は一定範囲の地域で勝って固守するのは可能であれば、ソビエト（農民代表会議）を成立する。都市の一県や数県を占め、一省を占め、労働暴動が勝利するのであれば、ソビエトを築く必要がある。都市における労働兵士貧民代表会議の成立は、広範な労働者の群衆を引きつけなければならない。都市暴動が開始される前には、総同盟ストライキ委員会、労働者代表大会、革命委員会など、群衆闘争組織の雛形があり、このような群衆闘争の組織を積極的に指導し、革命の暴動の中心機関とし、革命暴動独裁の機関としなければならない。ソビエトの組織は、軍事行動が終わっておらず、基礎が固められていないなどを口実にして、推進を遅らせることはできない。暴動における軍事投機主義をさらに成長させ、労働暴動を完全に軍事行動に変えるからである」と述べている（『中央文件』第三冊、445-467頁）。11月の「土地問題に関する党綱草案の決議」において、「農民代表会議（ソビエト）は、農村における革命政権機関である」と述べている（『建党以来文献』第四冊、650頁）。

月18日の「中央通告第十六号」は、ソビエトの成立を延期しなく、「暴動勃発の勝利後、すぐにソビエトを成立する」と強調した（同前、697-701頁）。1927年11月25日、張聞天の「中国初のソビエト（広東通信）—海陸豊農兵の大暴動」において、「革命の永久的勝利を求めるために、労農貧苦民衆政権の強固を求めるために、労農兵ソビエト政府を成立しなければならない。そのため、ソビエト政権の成立は、海陸豊農民暴動後の最も重要な任務の一つである」と述べている（同前、702-712頁）。このような考えは、11月の「中国現状と党の任務決議案」のソビエト政権の成立に対する解釈と矛盾するだけでなく、「革命委員会」と「ソビエト政権」の限界をより曖昧にした。これに基づいて、暴動後、すぐにソビエト政権を成立すべきであり、ソビエト政権を樹立しなければ革命は勝利できず、強固にすることもできない。したがって、革命委員会は必要な組織でなく、ソビエト政権は暴動の目的であり、手段でもある。

1927年12月1日、「中共中央から閩北閩南両特委への手紙」において、「各地暴動時の臨時政権—労農革命委員会とソビエトの成立問題について、拡大会議の政治任務決議案を詳しく見れば分かる」と述べている（同前、729-732頁）。注意すべきは、この手紙では、福建北南両省委員会のスローガン「革命委員会を擁護する」が誤りと批判されたが、原因は「国民党にまだ愛着がある」であり、中共中央が認定する正しい用語は「革命委員会」から「労農革命委員会」に変わったからである。しかし、12月5日「中国共産党中央から広東省委員会への手紙—広州暴動問題について」において、「広州以外の農民暴動は、革命委員会を用いることができる」、「各県はソビエトが成立するまで革命委員会を組織する」と述べている（同前、738-740頁）。「革命委員会」と「労農革命委員会」のどちらの用語が正しいとされていても、革命委員会は元の暴動を指導する機関から、暴動を準備する機関になった。「暴動の勝利」や「勝利の強固」というソビエト成立の条件は取り消され、暴動が始まると、革命委員会はソビエトに変わる。言うまでもなく、海陸豊と広州暴動の後、中共の政策はソビエト政権をできるだけ早く成立すると変化し、

より急進的になった。1928年3月以降、中共中央は各地党組織にソビエトの成立を促し続け、さらに「ソビエト」という概念の使用範囲を拡大した⁴¹⁾。3月10日の文書において、暴動前の機関を「ソビエトの組織」とも呼び、「ソビエトの組織は暴動以前には暴動の指揮機関であり、暴動勝利後には政権機関である。ソビエトが成立されると、すべての農民協会、革命委員会などの機関が廃止され、すべての権力はソビエトに所有する」と述べている。ここでは農民委員会や革命委員会などの機関に言及したが、いわゆる「ソビエトが成立される」とは具体的に何を指すのかを明確に説明しなかった。暴動前の暴動指揮機関を「ソビエトの組織」にすると、革命委員会の性質は不明となる。このような曖昧な政策により、地方党組織はソビエト成立の条件を判断できなくなった⁴²⁾。

以上のように、国民党との協力の終わりから六全大会まで、政権の構築は以下の段階を経た。第一段階には、1927年4月の「四一二事変」から始まり、ソ連側の指示も中共の指示も、ソビエトのスローガンを使わず、ソビエト政権も成立せず、国民党左派との協力を継続しようと試みていることを示していた。革命委員会が設置されたが、国民党の旗印を引き続き使われていた。第二段階には、1927年9月19日に始まり、中共は「左派国民党およびソビエ

41) 1928年3月10日の「中央通告第三十七号—土地没収とソビエトの成立について」において、「プロレタリア階級が指導する労農民主独裁政権、すなわち労農兵ソビエトを成立しなければならない。これは中国革命の無間隔性と革命の切迫性からである。昨年11月の中央拡大会議はこれに対して極めて明確な決定があり、拡大会議後、中央は各地に督促する。しかし各地の党部は、暴動の中で、このような根本的な任務、すなわち土地没収とソビエト成立の任務は、異常に遅れており、各級の党指導機関に決意がないことを十分に示している」と述べている（『建党以来文献』第五冊、137-144頁）。

42) 1928年5月6日の「中共中央から湘東特委への手紙」において、「ソビエト政権成立の決議の実行は非常に遅れているとともに、ソビエト政権に対してはまだ明確な観念が乏しく、農協とソビエトが併存する現象がある。ソビエトは農村で唯一の政権の組織であり、すべての権力はソビエトに属するため、ソビエト以外には、現在の農民協会のような第二の政権機関の組織があってはならない。極めて迅速にソビエト組織に関する中央の通告に基づいて、各郷各区でソビエトを組織しなければならない。ソビエトが成立されると、農協を廃止する。ソビエトがまだ組織されていない農村において、期限付きで農民協会が組織することができる」と述べている（『建党以来文献』第五冊、177-183頁）。

トのスローガン問題に関する決議案」を出し、国民党とのいかなる協力も放棄し、国民党の旗印を採用しなかった。ソビエト政権の構築に着手したが、それでもソビエト政権の成立には慎重な態度を持っていた。革命の勝利を固める前に革命委員会を設立して革命を促進する方針が続いた。この段階での政策調整には混乱が生じており、国民党に対する政策が変更された後、革命委員会の基準が確立されていなかった。第三段階には、1927年11月18日の「中央通告第十六号」の提出から、中共はソビエト政権の成立条件を強調せず、ソビエト政権の迅速な成立のみを要求した。この過激な政策は、慎重に定められたものではなく、各地の暴動の影響を受けて出されたものである。

国民党に対する態度の変化や革命委員会の役割と構成の変化に伴い、中共の党・政府関係に対する政策も変わった。第一段階では、ソビエト政権の構築に着手していなかったため、革命委員会の構成のみに触れた。中共の1927年8月21日の「中国共産党の政治任務と策略の決議案」のソビエトに対する解釈は「革命がブルジョア民権主義を超えると、ソビエト制度は新たな革命政権からなる。この新たな革命政権は、最も広範な各種革命階級に選挙される最民権主義の代表制度」である。革命委員会は依然として国民党左派を含み、ソビエト政権はプロレタリアだけでなく、各階級をかなり広く含む政権であった。第二段階では、革命委員会もソビエト政権も、「労農」の属性を強調しており、他の階級の革命者は含まれなかった。第三段階では、ソビエト政権の構成者は制限されていたが、党は政権を直接制御しないという理念は続いていた⁴³⁾。

六全大会は中共政策が過激から穏健に向かう転換である。革命高潮に対する認識のように、中共のソビエト政権に対する認識も転換した。革命が高潮にあることを否定する以上、ソビエト政権の構築を急ぐべきではない。した

43) 1928年3月10日の「中央通告第三十七号—土地没収とソビエトの成立について」において、「ソビエトの組織は暴動以前の暴動指揮機関であり、暴動勝利後は政権機関となる。ソビエトが成立されると、農民協会と革命委員会などはすべて廃止される。党部の指示に従う組織を成立することが絶対に禁止され、可能な限り非同志を組織に参加させる」と述べている（『建党以来文献』第五冊、137-144頁）。

がって、革命委員会という過渡的な組織が再び重視されていた⁴⁴⁾。また、六全大会はソビエト政権の党・政府関係についても説明した⁴⁵⁾。中共の文書とコミンテルンのスタッフの報告により、六全大会前に、ソビエト政権の成立を急ぐ過程で、党が政府に代わる問題は非常に深刻であった。さらに重要なのは、ソビエトという言葉は、農民、労働者、さらには多くの中共黨員にとっては理解できない⁴⁶⁾。

-
- 44) 1928年7月10日、六全大会で採択された「ソビエト政権の組織問題決議案」の「(三) ソビエトと革命委員会」において、「暴動参謀部、すなわち未来の紅軍司令部は、革命委員会に所属すべきであり、革命委員会は群衆の代表大会（ソビエト）を召集する。正式な代表会議（ソビエト）が組織される前、最初の政権形態は一時的、すなわち革命委員会である。革命委員会は暴動に参加する各組織の代表によって設立され、革命委員会と暴動参謀部を明確に区分する。暴動参謀部は革命委員会の指揮を受け、迅速に紅軍司令部になり、革命地域のすべての軍事行動を指揮し、労働者を動員し、紅軍の軍需やその他の需要を組織し、この地域の防衛を担当する。革命委員会については、すぐに政権機関が変わって、群衆の一般的な需要に応じる。革命委員会は成立の初日に、新政権の成立を宣言し、正式な代表会議政権の成立に着手する。革命委員会は臨時政府であり、代表会議（ソビエト）は正式政府であり、革命委員会は代表会議の準備の司令官のように、代表会議を召集し、代表会議の成立大会、すなわち正式政府の成立を宣言すべきである。革命委員会において党の訓令の実行を絶対的に保証すべきであり、軍隊あるいは地方群衆に影響のある分子を革命委員会に参加させなければならない。その後、彼らは革命委員会の中で党の組織を強固に保証することができないので、初日から彼らを孤立させ、適切な時に彼らを革命委員会から除名すること準備する。革命委員会は様々な方法を講じて群衆と関連させ、代表会議政府を成立するための準備をしなければならない」と述べている。「(十八) 郷村における政権機関の組織」において、「一、農村で暴動が発生する場合には、その地域で革命委員会を組織すべきであり、委員会の組織は暴動の前に党部に規定される。二、革命委員会は広範な群衆の革命運動の場所で成立する。革命委員会の所在は、農民運動と農村労働者のある場所である。これらの労働者は特に各種の革命政策を断固として擁護し、共産党の最も信頼できる基礎となる。三、政権が強固になると、革命委員会の代わりにソビエトを成立する。現地の政権、特に都市における政権が強固になると、この地域の労働農民が選出するソビエトは、革命委員会に代わって運営する」と述べている（『中央文件』第四冊、390-413頁）。
- 45) 7月9日の「政治決議案」において、「党は政府を代行する」というやり方を否定し、「多くのソビエト地域では、革命区域の拡大を無視し、党がソビエトに代わる誤りがある。ソビエトの政権機関を成立し、広範な群衆を管理に参加させる。党とソビエト政権が都市の中心に拡大できる場合には、労働者階級の生活状況を徹底的に改良し、できる限り労働者群衆をソビエトに参加させ、ソビエトにおいてプロレタリアの指導を実現する」と述べている（『中央文件』第四冊、295-328頁）。
- 46) 7月10日の「ソビエト政権の組織問題決議案」の「(十五) ソビエトの組織」において、「一、ソビエトの組織は労働群衆の直接選挙に立ち、産業労働者の指導的役割を保証すべきである。

(5) ソビエト政権の時間と場所

ソビエトに関する政策の変更は、ソビエト政権成立の時間と場所に触れる。ソビエト政権の成立時期について、1927年8月と9月の間、革命委員会は依然として最優先の選択であり、中心都市を占領してこそ、ソビエトの成立が可能になる。この制限によって、勝利が強固にされない大都市でも、勝利が強固にされる小県城でも、革命の組織は革命委員会だけである。農村では革命委員会を成立する条件に達しても、農民協会を維持し続けるしかない⁴⁷⁾。

1927年11月9日-10日の中共臨時政治局拡大会議では、「中国現状と党の任務決議案」が採択され、小県城および農村にソビエト政権の成立制限が撤廃された（『建党以来文献』第四冊、616-633頁）。しかし、「疑い余地がない。群眾革命運動の巨大な高潮だけの強固な勝利は保証されており、この時になってこそ、ソビエトを成立し、革命の政権機関とする」は依然として強調されていた。1927年11月28日の『ボリシェヴィキ』第1巻第6期に掲載された「中国共産党土地問題党綱草案」では、農村地区革命の重要性をより明確に

地方政権が強固になると、ソビエトを成立する。党委員会は現地の状況を推定し、ソビエト成立のタイミングを吟味する。暴動前や暴動後、党は様々なソビエト成立を準備する。ソビエトは労働群衆の直接選挙による組織すべきであり、決して広州（実際はソビエトではなく、革命委員会にすぎない）、海陸豊と一部の上海の組織（人民代表会議の形式）のようなものではない」と述べている（『中央文件』第四冊、390-413頁）。7月10日の「117. ミトキエヴィチの書面報告—中国ソビエト経験」において、「地方農民ソビエトは地方農民の政権機関であり、大半は農民代表大会で選ばれ、少数は農民協会の代表機関で構成されている（この場合、農民協会政権である）。すべての有名な地方農民協会（海豊、陸豊、安陽）の欠点は、ほとんどが党の機関であり、党委員会に従属しており、すべての工作（軍事を除く）は党委員会の指導によって行われる（例えば海豊）。すべての農民は党委員会が政権機構であると考えている」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第七巻、508-510頁）。

- 47) 中共が8月21日に発表した「中国共産党の政治任務と策略に関する決議案」において、革命委員会だけに言及している（『中央文件』第三冊、327-342頁）。9月19日に発表された「左派国民党およびソビエトスローガン問題に関する決議案」において、「現在の任務はソビエトの思想を宣伝するだけでなく、革命闘争の新たな高潮でソビエトの成立である。しかし、中央は真の革命高潮と一貫しないソビエトの成立を防ぐ。ソビエトの組織は、まず広州と長沙などの中心地域で、強固な勝利があるときに成立される。これらの中心地域が革命暴動に占領される前に、あるいは小県城でソビエトを成立することは断固として拒否されるのは、ソビエトの真意を失わないためである。言い換えれば、小県城での政権は依然として中央の決議に従って組織し、農村で最近の間にはすべての政権が農民協会に属す」と述べている（同前、369-371頁）。

提出した⁴⁸⁾。

1927年9月19日の「左派国民党およびソビエトのスローガン問題に関する決議案」によって、ソビエト政権の所在地は「広州、長沙などの中心地域」とされる（『中央文件』第三冊、369-371頁）。1928年1月22日の「中国政治の現状と最近の各省の工作方針に関する中央決議案」によって、ソビエト政権を成立する可能性が最も高い地域は広東、湖南、湖北であり、その中で湖北武漢の労働者闘争も共産党の基礎も悪く、広東広州の暴動はすでに失敗してから、その後の重点区域は湖南である⁴⁹⁾。しかし、この決議は結論を変えて、湖北武漢を重点とした⁵⁰⁾。1928年2月2日の「中共中央から江西省委への手紙—全省総暴動と地方割拠などについて」では、どこで暴動をしても、最終的には武漢を奪取しなければならないと説明した⁵¹⁾。この指示によると、

48) 「土地問題に関する党綱草案の決議」において、「中国共産党は、中国農村の地主、豪紳、富農が、自分の暴力機関（民団、国防、商団、軍閥の軍隊及び彼らが結託する匪賊）に基づいて、帝国主義の助力に頼って、全力で土地制度の革命に抵抗していると考えている。中国共産党は、農民の最も激しい階級闘争だけが労働群衆の敵を消滅させることができると考えている。中国共産党は、群衆式の階級闘争の方法を用いてこそ、土地革命を完成させることができ、革命的な土地制度を真に実行し、農村の農民代表会議政権を成立し、全国のソビエト政府を成立することができると考えている」と述べている（『建党以来文献』第四冊、650-665頁）。

49) 「中国政治の現状と最近の各省の工作方針に関する中央決議案」において、「一省や数省政権を奪取する客観的な条件は、どの省が最も備えているのだろうか。両湖と広東、次は河南省などである。他の地域の中では、特に上海で、もっと努力しなければならない」、「武漢の労働者闘争はまだ広範な発展がなく、共産党の群衆の基礎も悪い」、「最近、広州暴動の失敗により、広東が全省政権を奪取する一海陸豊ソビエト政府が全省に発展する時期は、比較的に遅延されている。そこで湖南は広州ソビエト革命の発展を続ける最も勝利の機会のある省となる」と述べている（『建党以来文献』第五冊、69-90頁）。

50) 「中国政治の現状と最近の各省の工作方針に関する中央決議案」において、「しかし、湖南、湖北、江西の地域関係と革命運動発展の相互関係は、隔離できないものである。特に武漢は全国の中心であり、武漢群衆の革命の勝利及び湖南国境の農民暴動の勝利は、湖南労働兵革命が全省範囲の勝利の保証となる。そのため、湖南と湖北、江西は革命の中心区域である。この中心地域の勝利は、湖南から始まり、武漢に発展し、革命の広東と連結している。このような発展は、広州ソビエト革命の発展を続ける歴史的使命を負うものである」と述べている（『建党以来文献』第五冊、69-90頁）。

51) 「中共中央から江西省委への手紙—全省総暴動と地方割拠などについて」において、「湘鄂贛は互いに関連する地域である。湖南を中心として、湖北、江西の各方面の農民割拠の発展により、長沙を取得し、武長路から武漢に達する。これは全国の中心的な問題である」、「江西で言えば、江西の一省暴動だけを見て、南昌だけを得て、湖南へ拡大しなければ、全国の中心に

中共から見れば湖南と江西で暴動に勝利する可能性があり、「中心地域」の湖北だけに暴動の機会はないが、暴動後の計画は依然として「武漢に達する」である。3月に、この理念は続いていた⁵²⁾。以上のように、中共は1927年9月に暴動の中心地域が広州、長沙などと決定し、革命の中心が大都市と考えていた。1927年末まで、中共は農村地区の革命を重視し始め、農村地区でソビエトを成立できると指示したが、農村地区を革命の中心としなかった。1928年1月以降、武漢は絶対的な革命中心と認められた。

六全大会は1928年7月9日の「政治決議案」で都市の重要性を強調し続けていた（『中央文件』第四冊、295-328頁）。また、ソビエト地域の拡大も会議の重点であった⁵³⁾。さらに、過激な暴動政策が転換された後、ソビエトの成立がスローガンとされた⁵⁴⁾。

はなれない。言い換えれば、湖南を先に取得すれば、江西は湖南の情勢に応じる。江西を取得すれば、迅速に湖南を発動し、迅速に湖南に拡大させる。それから江西の勝利を固め、全国の地勢上の中心地域を獲得することができる」と述べている（『建党以来文献』第五冊、91-99頁）。

- 52) 1928年3月6日の「中央通告第三十六号—革命情勢と闘争策略に関する決定」において、「現在の二つの革命中心区域があり、第一は広東であり、第二は湘鄂贛と豫南である。しばらく湖南を中心とするが、武漢の暴動はこの区域の暴動の完成である。武漢を全国の革命中心に変えるべきである」と述べている（『建党以来文献』第五冊、119-120頁）。3月10日の「中央致湘鄂贛三省委手紙」において、「革命中心の問題について、湖南を中心として、武漢に集中する」と述べている（『中央文件』第四冊、132-147頁）。

- 53) 7月10日の「ソビエト政権の組織問題決議案」の「(二十一) ソビエト地域の拡大」で地方主義を批判し、「この地域の労働群衆の見解が狭く、地元のソビエト政権（地方主義）を守るという偏見を打破しなければならない」と述べている（『建党以来文献』第五冊、451-469頁）。「117. ミトキエヴィチの書面報告—中国ソビエト経験」は同様にこの問題に触れ、「これらの地方ソビエトは現在、自分の地域に隠れ、万里の長城で自分を外界から隔離し、税金と地主の支配から脱却しようとする国を構築しようとしている深刻な欠点がある」、「自衛のために、農民は紅軍を築くが、この軍隊（農民）は常に自分の地域から外出しなく、進攻政策に合わない。地方ソビエトを守ることを政府全体に反対する任務と結びつける必要性を理解していない。党の任務はこの方面で大量の解釈を行い、各ソビエト区から最も優秀な農民（貧農と中農）を通じて、共通の革命目標のために戦う紅軍を築く」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第七巻、508-510頁）。

- 54) 1928年7月31日、コミンテルンは中が1928年6月21日に出した第五十四号通告に批判し、「123. コミンテルン執行委員会東方書記処とコミンテルン第六回代表大会に出席の中国共産党代表団から中共中央への電報」において、「通告の著者はこのような形で政府に関するスローガンを掲げるときに、民主政権に対する自分の理解で、南京政府の首領の国民会議召集に対抗しよう。しかし、彼らは宣伝を中止すべきではないソビエトのスローガンを取り消した」と述べている

2. 六全大会後の政策調整 (1928.7-1930.3)

(1) 中共とコミンテルンの左傾化 (1928.7-1929.7)

六全大会後、従来の急進的な政策は修正され、元中共中央の瞿秋白と張国燾はモスクワに残された。相対的に、従来の中共中央の異議者は拔擢された⁵⁵⁾。ブハーリンは7月25日のコミンテルン第六回代表大会代表団会議で、元中共中央の暴動政策による損失に言及し、革命高潮のない時期に群衆運動を行うことを中共に要求し⁵⁶⁾、コミンテルン第六回代表大会の文書「国際情勢とコミンテルンの任務」で、革命高潮がないという判断を示した⁵⁷⁾。

コミンテルンの「革命高潮を見せていない」という説に対して、中共は六全大会以降の短時間でこれまでの婉曲な言い方、すなわち「革命は高潮に向かっている」と使っていた⁵⁸⁾。9月から10月までの間に、中共は地方および

(『コミンテルンと中国革命』第七巻、522-524頁)。1928年9月17日の「中央通告第二号—第六次全国代表大会の総括と精神」において、「大会は現在の根本的な任務を指摘し、第一に、地主階級を消滅させ、土地革命を徹底的に実行する。第二に、帝国主義を追放し、中国を統一する。第三に、武装暴動で反革命的なブルジョア国民党の政権を覆し、労農兵ソビエト政権を成立する。現在の中心任務と策略は武装暴動を準備し、武装暴動をスローガンに変えることである」と述べている(『建党以来文献』第五冊、536-542頁)。

55) 1928年7月19日「118. ブハーリンの中国共産党第六期一中全会での演説」において、「会議は元の中央が犯した左傾盲動主義の誤りを指摘した。一部の同志は元の中央に反対し、彼らを政治局に参加させる。党の力を政治局に集中させる必要がある」と述べている(『コミンテルンと中国革命』第七巻、511-512頁)。

56) 「120. 連共(布)のコミンテルン第六回代表大会代表団会議に出席の第2号記録」において、「私たちが中国の党を守ることができたのは、コミンテルン執行委員会第九回全会で断固として方向を転換したからである。もし私たちが第九回全会で断固として方向を転換しなければ、中国共産党がなくなった」と述べている(『コミンテルンと中国革命』第七巻、514-516頁)。「121. コミンテルン第六回代表大会の中国共産党の任務に関する決議案」において、「現在、中国人民群衆の革命高潮は存在せず、この場合に、党の総路線は群衆の支持を獲得することである」と述べている(同前、517-520頁)。

57) 「国際情勢とコミンテルンの任務」において、「中国の各地域の発展が一致していないことから、現在は群衆の力を蓄えて新たな革命高潮を迎えようとする時期である」と述べている(中共中央編訳局(2011)『国際共産主義運動歴史文獻第48巻—コミンテルン第六回代表大会文獻(4)』、324-355頁)。

58) 1928年9月17日の「中央通告第二号—第六次全国代表大会の総括と精神」において、「今回の大会の環境と時期は国際情勢の面で第二時期(資本部分の安定時期)が第三時期に移す。国

軍隊への指示で、いわゆる「革命が高潮に向かっている」というのは事実上「革命高潮を見せていない」と示した⁵⁹⁾。

1928年11月以降、中共の政策はより穏健となり、革命高潮がすぐに来ることが言及されなかった⁶⁰⁾。1929年に入ってから、中共は「革命高潮は必ず来

際革命情勢が新たな革命高潮に移行し始める。国内情勢について、広東暴動が失敗した後、古い革命高潮が過ぎ、新たな革命高潮が近づいている時期である」、「千百万の群衆の支持を得て、新たな高潮の到来を準備することは、武装暴動の勝利の基本条件である」と述べている（『建党以来文献』第五冊、536-542頁）。1928年9月18日、「中央通告第三号—現在の革命情勢と党の戦術と策略」において、「(六) 現在の情勢は、革命運動の発展に非常に有利であり、革命高潮は必ず免れることができない。(七) 党の現在の主要な任務は広範な群衆の支持を得て、革命高潮のより速い到来を促進することである」（同前、543-554頁）。

59) 「中央から潤之、湘贛辺特委及び四軍軍長への指示」において、「新たな革命高潮は必ず避けてはならない。今は革命高潮ではなく、紅軍の集中は失敗するだろう」と述べている（『中央文件』第四冊、661-681頁）。9月12日の「中央通告第一号—秋収工作方針」において、「今年の秋収闘争は、革命高潮の時期ではなく、革命高潮を促進する時期である」と述べている（同前、572-580頁）。同年、「中共中央から毛沢東らへの指示」において、「新たな革命高潮は必ず免れなく、近づいている。農民の遊撃戦争と反動軍閥の兵変は、やはり上向きに発展し、更に新たな革命高潮の重要な一部となる。現在革命の情勢は古い高潮はすでになくなり（広州暴動が失敗してから）、新たな高潮はまだ到来しなく、高潮へと発展している。客観的な革命情勢から見れば、革命高潮は避けられないものであるが、我々は革命の高潮の到来を促進するためには、広大な群衆の支持を獲得しなければならない。現在は革命高潮の時期ではなく、紅軍の集中は失敗するだろう。紅軍を拡大して強化することは現在の任務である。中国革命に広大な紅軍がなければ、希望はない。紅軍の創設は、遊撃戦争の反動的な地域で可能かつ必要である。この任務の達成は、湖南革命高潮の到来の動力となり、この動力は革命高潮を決定する主要な条件の一つである」と述べている（『建党以来文献』第五冊、579-598頁）。

60) 11月8日の「中央通告第十五号—現在の政治情勢と群衆工作」において、「総局面は依然として革命高潮に向かう情勢であるが、現在は一時的に対峙している局面であり、しかもこの革命高潮の到来の速さは、革命の主観的な力、即ち群衆の力に完全に決定される。反動派の欺瞞を打破し、広範な群衆の闘争を推進してこそ、革命高潮の到来を促進できる」、「六全大会の決議案によると、今は革命高潮の時期ではない。しかし、一部の同志はまだこれを深く認識しておらず、まだ反動統治の崩壊と革命高潮の爆発を幻想しており、依然として割拠局面と都市奪取を計画している。現在の最も深刻な任務、すなわち苦しい群衆工作が忘れてしまった。これは党の現在の総任務の実行に対する莫大な危険である。客観的な総情勢において、反動統治は崩壊の道に向かっており、革命高潮は避けられないが、このような情勢が爆発するのは遅かれ早かれ、完全に革命の主観的な力に依存し、現在の群衆運動の縮小と党の基礎の弱さは、決して革命高潮を推進してはならない」と述べている（『建党以来文献』第五冊、704-708頁）。11月11日の「中国共産党中央委員会から全体同志への書簡」において、「武装暴動を弄してはならず、群衆の革命闘争の高揚と反動統治の急激な崩壊、及び広大な革命組織がある時期があつてこそ、武装暴動を呼びかけることができる。現在、中国革命の第一回の高潮はなくなったが、

るが、すぐに高潮に達することはない」ことを明確にした⁶¹⁾。1929年3月27日、「中央から江西省委への指示」において、「革命高潮が近づいているという観点は間違っている。六全大会の政治決議案で、新たな革命高潮が不可避なものと言明し、革命高潮が近づいているとは言わない。六全大会後、中央の第二回目の通告による革命高潮が近づいているという指示は間違っている。その後の中央の通告で、革命高潮はすぐに来るのではなく、不可避なものと言われている」、「革命高潮はいつ来るのか、決定的な要因は群衆の覚悟とその組織の力、そして私たちの工作であり、私たちはこれを事前に断定することはできない」と述べている（『中央文件』第五冊、78-96頁）。

暴動政策が直された後、コミンテルンは「反左傾」から「反右傾」に重視し、中共の右傾危険に注目するようになった。1929年2月8日の「146. コミンテルン執行委員会政治書記処会議速記記録」によると、会議で「コミンテルン執行委員会から中国共産党中央委員会への手紙」の草稿が議論され、クーシネンは左傾と右傾の危険が同時に存在し、革命高潮が近いかもしれないと主張した⁶²⁾。

新たな高潮まだ来ていないため、六回大会は武装暴動が宣伝のためのスローガンのみであり、行動のためのスローガンではないことを規定する。これは暴動を取り消す方針ではなく、武装暴動の準備を急いでいるのである。今は群衆工作を急ぎ、広範な群衆の支持を得て暴動を準備する。新たな高潮が来たら、すぐに武装暴動を宣伝のスローガンから行動のスローガンに変える」と述べている（同前、709-721頁）。

61) 1929年2月7日の「中央が潤之、玉階兩同志、及び湘贛辺特委の手紙—現在の国際国内情勢と党の軍事策略に関する」において、「中国革命高潮は依避けられないものである。ただ党の指導力が弱く、労農群衆の組織と闘争はまだ健全と均衡的な発展がないため、革命の主観的な力は新たな革命高潮を促進できない。主観力は弱いため、客観的な情勢がどのように有利であっても、逆に革命高潮を遅らせたり阻害したりすることである」と述べている（『中央文件』第五冊、29-38頁）。1929年2月8日の「中央通告第三十号—現在の政治情勢の分析と党の主要路線」および3月15日の「中央通告第三十三号—軍閥戦争の情勢はわが党の任務」において、同じ観点と表明している（同前、44-54頁、55-77頁）。

62) クーシネンは「中国の党に右の危険に注意してもらわなければならないが、一方で、左の傾向が克服されると判断する十分な理由はない。最近の党代表大会（中共六全大会）とコミンテルン第六回代表大会では、左の傾向と闘争する必要性が指摘された。当時左の傾向は、盲動主義、冒険主義、個人テロなどの形や、ストライキを望まない労働者を罰することで顕著に反映された。現在の情勢には何らかの変化が生じている。軍事冒険主義は1927年のような土壌はない。盲動主義は革命の美辞麗句の形で存在する。これは危険ではない。最近の党代表大会で、

1929年3月6日「152. コミンテルン執行委員会東方書記処のボリシェヴィキ雑誌に関する中共中央への手紙」において、「雑誌の政治路線はあまり明確ではない。それは1928年6月から11月までの間に中央指導思想の動揺を反映している。『ボリシェヴィキ』雑誌第23、24、25、27号の文章では、政治情勢に対する間違い判断があり、六全大会で批判された左の思想があり、群衆革命闘争の高潮が存在すると判断し、武装蜂起を提起し、それを最近の発展と見なしている」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第八巻、87-91頁）。ゆえに、コミンテルンから見ると、中共の右傾危険が、革命高潮にあると思わないことや武装暴動を行わないことではなく、中共党内の群衆工作を積極的に行わないという消極的な態度である。党内の消極的な感情について、中共の指導者や極東局も1929年3月に同様の見方を示した⁶³⁾。1929年5月15日、中共はコミンテルンの指示を完全に認めると表明して、反右傾

軍事冒険主義は左の傾向とされており、この見方を取り消す理由は何もない。私たちの任務は党の右の危険、右の傾向を警告することである。しかし、私たちは混乱を起こさないように、この右の危険を明確に定義しなければならない。もし同志たちが、右の危険が最大の危険と言ったら、私は反対しない。しかし、左の傾向を消滅させる必要性を無視することも許されない。中国では資本主義国家よりも革命高潮が早いかもしれない」と示した（『コミンテルンと中国革命』第八巻、65-74頁）。2月8日の「コミンテルン執行委員会から中国共産党への書簡」において、「直接革命情勢（直接武装暴動が可能な情勢）が数年延長される可能性は理論的には否定されない」、「共産党があらかじめ自分のチームを整頓しなく、工業プロレタリア階級における自分の影響を強固にしなく、工業プロレタリア階級の農民における指導権を保証することはできなければ、全国直接革命の情勢が発生しても、我々もこのような客観的な条件を利用して革命の勝利を得ることはできない」と述べている（『建党以来文献』第六冊、202-520頁）。

- 63) 1929年3月15日の「中央通告第三十三号—軍閥戦争の情勢とわが党の任務」において、「等待主義に反対、盲動主義に反対、不動主義に反対、現在の党の主な路線は右傾思想に反対する」、「このような策略こそ、軍閥戦争において我々の影響を拡大し、群衆組織を拡大し、群衆闘争を推進し、革命高潮を促進することができる」と述べている（『建党以来文献』第六冊、69-87頁）。1929年3月31日の「154. アイスラーからコミンテルン執行委員会への手紙」において、「政治局の同志によると、現在党内には以下のような感情が存在する。多くの同志は、革命のために工作する機会がないと考えている。悲観主義、懐疑主義、恐怖、すなわち消極である。一部の同志は、間もなく来る戦争は民主と封建の間の戦争であると考えている。したがって、どうしても南京政府を支持しなければならない。確かに、このような同志は多くないが、見られる最も危険な感情である。またいくつかの盲動主義思想の残存も存在する。ある同志は、戦争の進行に伴い自然に革命が勃発するため、軍事面で準備するだけでよいと考えている」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第八巻、95-98頁）。

運動を展開した⁶⁴⁾。しかし、中共は左傾と右傾を曖昧にして、コミンテルンの指示をある程度に誤解すると極東局は考えた⁶⁵⁾。

(2) 六期二中全会とコミンテルン中央執行委員会第十回全会後の「左傾化」 (1929.7-1929.12)

1929年6月末の六期二中全会から、中共は革命情勢が高潮の中にないことに言及せず、革命高潮の態勢を再び強調し始めた⁶⁶⁾。六期二中全会はトロツキー反対派への警戒を強調しながら、右傾と改良主義に反対する闘争を行う政策を表明した⁶⁷⁾。

64) 「中央通告第三十七号—中央の国際二月八日訓令に対する決議」において、「国際二月八日の手紙は中国党が現在の状況に対してどのように六全大会と国際大会の正しい路線を正確に運用すべきかを指示する。中央政治局はこの指示が中国党の工作方針になると考えられる。中央の半年間の政治原則と闘争策略に関する指示と決定が根本的に完全に正しいことを証明する一方で、中央の様々な政治への分析の欠点を指摘し、党内マルクス主義の分析方法を直して、党の指導を強化するのに十分である」、「党は同志の間での極端を出発点とする分析方法を是正しなければならず、群衆の力を得てこそ革命高潮の到来の速さを決定すると認定する」、「これらの任務の妨害は党内右傾思想である。この右傾の危険は、党内機會主義の残存の復活だけでなく、軽視できない現実の基礎がある」と述べている（『建党以来文献』第六冊、187-220頁）。

65) 6月4日の「161. リルスキーからコミンテルン執行委員会東方書記処への第2号手紙」において、「李立三は左と右の二つの傾向を混同している。彼らのところでは誰でも右傾である。彼らの唯一の手段は抑圧と規律に訴えることである。これは致命的なものではないが、危険である」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第八巻、115-117頁）。

66) 「政治決議案—現在の革命情勢と中国共産党の任務」において、「六全大会とコミンテルン第六回代表大会は世界革命が第三期に入ったこと、すなわち世界革命の様々な危機が異常に激しい時期に入ったことを表明する」と述べている（『中央文件』第五冊、179-212頁）。

67) 「中共第六期二中全会の中央政治局工作報告に関する決議」において、「中央が党内政治闘争で取る路線に対して、全会は完全に同意し、今後も引き続きこの路線を断固として実行する必要がある。党内闘争の主な方向は、右傾、機會主義、合法主義、平和発展、等待主義、不動主義、取消主義などに反対することである。同時に左傾盲動主義の残存と、群衆から離脱の意欲を防止する」、「全会は最近のトロツキー反対派の中国党内での活動を指摘し、この点は党全体の深刻な注意に値する」と述べている（『建党以来文献』第六冊、259-265頁）。「中共中央政治局の第六期二中全会への工作報告要綱」において、「国際二月八日に中国党に与えられた訓令は4月にやっと受け取った。政治の分析と策略の重点において、この訓令は中央の過去の路線の正確を証明する一方で、中国中央の不足、特にアメリカ帝国主義の役割、反右傾の闘争、群衆から離れる危険、改良主義への反対、群衆運動の公開、これらは中国党の策略問題に対して非常に重要である」と述べている（同前、240-258頁）。「中央通告第四十号—中国共産党第六期第二回中央全体会議の決議と精神（一九二九年七月九日）」において、「全会は中央が党内

1929年7月のコミンテルン中央執行委員会第十回全会は新たな革命高潮と反右傾をテーマとした⁶⁸⁾。このテーマは10月の政治局とコミンテルン会議で確認された⁶⁹⁾。極東局は1929年9月末に1929年7月のコミンテルン執行委員会第十回全会の文書を受け取って、コミンテルンの見方に賛同し、コミンテルンへの返信で中共党内の右傾と革命が高潮に向かうと主張した⁷⁰⁾。

コミンテルン執行委員会第十回全会の影響を受け、六期二中全会で形成された「左傾」政策に基づいて、中共は11月中旬から革命高潮について議論し始めた⁷¹⁾。12月16日に、ソ連側は暴動を再準備すべきと考えた⁷²⁾。

以上のように、コミンテルンは六全大会において、中国が革命高潮にある

政治闘争で取る右傾に反対する路線に同意するとともに、左傾の感情を防止する」と述べている（同前、306-391頁）。

- 68) 「国際情勢とコミンテルンの任務」において、「植民地諸国の共産党は右傾に反対する闘争を強化しなければならない。機会主義者はブルジョア階級と小ブルジョアがプロレタリア階級に与える影響を伝播し、その階級闘争を阻害しているからである。全会によって、調和主義は取消主義を隠蔽する機会主義であり、最近ではすでに共産主義運動のすべての主要な問題で右傾の立場に立ち、コミンテルン内部で右傾の役割を担っている」と述べている（中共中央編訳局（2011）『国際共産主義運動歴史文献第50巻—コミンテルン執行委員会第十回全会文献(2)』、461-476頁）。
- 69) 10月26日の「コミンテルン執行委員会から中国共産党中央委員会への手紙—国民党改組派と中国共産党の任務を論じる」において、「中国は深刻な全国危機の時期に入った」、「共産党自身の中には、党の策略と政策に対する主要な問題に対する深刻な動揺がある。これらの動揺は、共産党が成長している革命高潮の新しい条件で、群衆の独立闘争への指導を妨げる」と述べている（『中央文件』第五冊、791-799頁）。
- 70) 1929年10月の「180. コミンテルン執行委員会極東局のコミンテルン執行委員会第十回全会決議に関する決議」において、「極東局はコミンテルン第十回全会の決議を受け入れることを保証するだけでなく、工作で、特に中共における機会主義の危険と傾向に反対する闘争の中でこれらの決議を実行する。中共は非常に複雑な政治情勢の下で労苦大衆の革命闘争を指導しており、産業労働者の非常に敏感な階層を把握しており、各種の民族改良派と付き合っており、よくボリシェヴィキ路線から外れている」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第八巻、192-196頁）。
- 71) 1929年12月4日の「185. コミンテルン執行委員会極東局からコミンテルン執行委員会東方書記処への手紙」において、「11月中旬、江蘇省で党の代表会議が開催された。会議は農民、労働組合、中東路、コミンテルン執行委員会第十回全会、革命運動の高揚とそれに応じて党の任務及び組織など、多くの重要な問題を討論した」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第八巻、237-241頁）。
- 72) 「190. 連共（布）中央書記処会議第171号記録」では中共の武装を提案した（『コミンテルンと中国革命』第八巻、274-293頁）。

との認識と、暴動を起こし続ける政策を転換させた。その後、中共の革命高潮に対する認識は「革命高潮はないが、革命高潮はすぐに来る」となり、そして「革命高潮はすぐに来ないが、必ず来る」へと変容した。コミンテルンでも中共中央でも、中共党内に「右傾」と「等待主義」の傾向があると判断した⁷³⁾。コミンテルンの反右傾指示と中共自身の反右傾政策の共同作用で、六期二中全会において、反右傾運動は重点になった。

(3) 中共中央とコミンテルン極東局の衝突 (1929.12)

1929年7月のコミンテルン中央執行委員会第十回全会で革命高潮は再提起された。極東局は1929年10月の「180. コミンテルン執行委員会極東局のコミンテルン執行委員会第十回全会の決議に関する決議」でコミンテルン中央執行委員会第十回全会に提出された中共の右傾危険という観点に賛同したが、中共の不満を引き起こした(『コミンテルンと中国革命』第八巻、192-196頁)。1929年12月6日、中共は極東局の決議を討論し、極東局が言及した行為は理論上に右傾的な行為であるが、事実と合わないと結論した。したがって、極東局は右傾的な調和主義的であり、ブハーリンの擁護者でもあると中共に批判された。中共によれば、極東局が陳独秀に打撃を与えなく、陳独秀に幻想を抱きながら、「取消主義」を支持した。また、極東局は成立当初に反右傾をしなかったが、現在では突然に中共を批判した⁷⁴⁾。

1929年12月10日、中共中央政治局と極東局は第一回合同会議を行った。極東局は会議で、極東局の決議はコミンテルンの指示に従ったものと説明した。中共中央がコミンテルンの決議を支持する一方で、極東局の決議に反対する

73) 1929年10月の「181. コミンテルン執行委員会遠東局から中共中央政治局への手紙」において、「労働者運動に関する全会決議(『中国共産党二中全会：労働者運動決議案』)の群衆運動に対する過大に評価した。一部の同志が革命高潮の到来を待って、戦闘の階級労働組合を構築しようとしており、黄色労働組合で工作する情熱が欠けている。このほか、全会決議のこのような誇張される言い方にも矛盾と悲観主義が含まれている」と述べている(『コミンテルンと中国革命』第八巻、197-210頁)。

74) 「186. 中共中央政治局會議記録」(『コミンテルンと中国革命』第八巻、242-248頁)。

行為は非常に怪しいと極東局は指摘した⁷⁵⁾。

1927年12月13日、中共中央政治局と極東局は第二回合同会議を行って、極東局は中共中央に誤りを認めるよう要求した。李立三は三つの理由で極東局に反論した。第一に、中共の反右傾の成績は無視されている。第二に、極東局が陳独秀に対する態度が強硬ではなく、右傾的な調和主義をとった。第三に、中共は1929年3月から右傾が最大の危険であるとの考えに対し、極東局はその時に左傾も右傾も危険であると考えていた⁷⁶⁾。第二回の合同会議の後、中共中央政治局は12月14日に極東局に手紙で論争し続けた⁷⁷⁾。12月17日、第三回合同会議が開催された。極東局は、コミンテルンへの文書で中共中央の右傾を批判しなく、中共の路線が正しいと明確に記録して、もし衝突が解決されないと、コミンテルンの決断を求めなければならないと述べた。向忠発は、中共は極東局の観点を受け入れるが、ただ陳独秀の問題に対して極東局が明確に解釈せず、中共が独自にコミンテルンに電報して、代表者をモスクワに派遣すると述べた⁷⁸⁾。

合同会議の結果から見ると、中共は極東局の判断を承認し、極東局の反右傾政策にも認めた。しかし、極東局が決議で中共の反右傾の功績を褒めないことは中共を怒らせた。また、極東局が陳独秀に強硬に対応していないことに対して、中共は不満を保っていた。1929年12月24日、中共は極東局が右傾調和主義であるため、再び合同会議を行う必要はなく、モスクワに代表者を派遣すると決定した⁷⁹⁾。また、中共はコミンテルンに送った電報で極東局が右傾であると批判した⁸⁰⁾。その後、向忠発は中共と極東局の分岐をコミンテ

75) 「187. コミンテルン執行委員会極東局と中共中央政治局の合同会議記録」(『コミンテルンと中国革命』第八巻、249-258頁)。

76) 「188. コミンテルン執行委員会極東局と中共中央政治局第二回の合同会議記録」(『コミンテルンと中国革命』第八巻、259-267頁)。

77) 「189. 中共中央政治局からコミンテルン執行委員会極東局メンバーへの手紙」(『コミンテルンと中国革命』第八巻、268-273頁)。

78) 「191. コミンテルン執行委員会極東局と中共中央政治局第三回の合同会議記録」(『コミンテルンと中国革命』第八巻、294-305頁)。

79) 「193. 中共中央政治局の特別会議記録」(『コミンテルンと中国革命』第八巻、310-318頁)。

80) 「196. 中国共産党からコミンテルン執行委員会主席団への手紙」において、「中共中央は、

ルンに説明した⁸¹⁾。まとめると、極東局が陳独秀に対して寛容な態度だけは、中共に受け入れられなかった。

3. 李立三の暴動計画 (1929.12-1930.9)

(1) 暴動計画の形成 (1929.12-1930.6)

極東局との論争前後に、中共は相次いで12月2日と12月8日に「中央通告第五十九号—党のプロレタリア階級の基礎を強化と発展させるため」と「中央通告第六十号—ソ連を武装で守る実際の策略を執行する」を出した（『建党以来文献』第六冊、662-666頁、667-678頁）。第五十九号通告において、「党は過去に共産主義の思想、マルクス・レーニン主義の根本理論、ソ連社会主義建設の宣伝と紹介が不足しており、土地革命、武装暴動でソビエト政権成立などの宣伝も非常に不十分であった。今すぐこの欠点を修正し、中央は各

極東局には深刻な右傾調和主義の路線があることを深く感じている」、「中央は第三十三号通知（1929年3月15日）で、党内最大の危険は右傾と指摘した。この時、極東局は中国に来て、右傾と闘争する路線に同意しないと示した」、「第一の問題は、中国情勢と党内路線を初めて議論した時（1929年4月）に発生した。中央は、党内の最も重大な危険はやはり右の傾向であり、党は主にこの傾向と戦うべきと指摘した。極東局はこの観点に同意せず、中国党内には左傾と右傾の危険があり、この二つの傾向と戦うべきであると考えていた。第二の問題は、二中全会の時に発生した。全会で革命情勢は高揚し始め、再び革命高潮に転じるに違いないと判断した。極東局は高まっている革命情勢に対する認識はしっかりしていなかった。第三の問題は、最近（10月）に一般政治問題を討論した時に発生した。極東局は口頭報告で英米が中国問題で互いに妥協する可能性があると提案した。第四の問題は、取消派に反対する闘争に関するものである。中央は客観情勢と党の主観的弱点を検討した後、右傾が最大の危険であると判断した。そのため、中央は取消派（陳独秀ら）の活動が党内の重大な問題であると考え、断固として全党同志に取消派に反対し、すべての右傾に反対するよう呼びかけた。極東局は、中央が取消派の問題を過大に評価したと考えていた。中央は、極東局は党の状況を完全に理解していないと考え、この問題を極東局に解釈した。これに対して、極東局は明確な返事をしていない」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第八巻、327-344頁）。

- 81) 「197. 向忠發からコミンテルン執行委員会への電報」において、「政治局は、コミンテルン執行委員会第十回全会決議における極東局の国際問題に対する見方に同意する。政治局は決議中の中国問題に関する部分に同意しない。それは中央の右派に対する闘争を語らず、広西問題における中央の誤りを誇大し、陳独秀分子の誤りを無視し、極東局は彼らとの闘争の中で動揺しているからである。このような立場は調和主義である。政治局はコミンテルン執行委員会に詳細な報告書を提出し、この決議案の再検討を要請する」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第八巻、345頁）。

級党組織の深刻な注意を喚起する」と述べて、新たな暴動とソビエト政権のためのイデオロギーの整備を行った。第六十号通告では、帝国主義がソ連を攻撃することは避けられなく、この行動が必然的に世界革命の大爆発を引き起こすと判断した。このような判断によって、中共は農村地域の紅軍の都市への攻撃と都市の労働者暴動を組み合わせる革命の勃発を促進し続けることを指示した⁸²⁾。

第六十号通告は「この通告は第四十九号通告と一貫する路線であるが、今回はより一層の戦略であり、議論する際には中央第四十九号通告を参考にしなければならない」と言及した。1929年9月18日に発表された第四十九号通告は軍閥戦争反対とソ連防衛を主要任務として、1929年12月8日の第六十号通告の考え方と一致である⁸³⁾。しかし、情勢に対する判断が変化した。9月18日に、帝国主義のソ連への攻撃と国内の軍閥戦争の可能性があるが、12月8日に、国内の軍閥戦争が実態となっており、帝国主義がソ連を攻撃することも必然的な状況と考えられていた。これにより、革命高潮への判断は「まだ高まっていない」から「来る」に変化した。先に述べたように、「革命高潮の中で暴動を起こす」とは基本的な論理であるため、12月8日に、「革命高潮が到来する」と認識されると、暴動を準備するのは当面の急務となった。そのほか、中共中央も地方党組織と紅軍に暴動の指示を出した⁸⁴⁾。1930年1

82) 都市と労働者運動の策略について、「これらの工作の発展と合流は、総同盟ストライキと武装暴動の前途に向かうことである」、農民運動の策略では「農村では断固として広範な群衆の武装闘争と遊撃闘争を發動し、都市の広範な群衆の革命闘争と協力しなければならない」、紅軍の策略では「紅軍がこのような策略で、全国の労働兵の闘争と合わせて、革命高潮を促進できる」と指摘した。

83) 1929年9月18日の「中央通告第四十九号—現在の政治情勢における二大任務：ソ連に擁護と軍閥戦争に反対」において、「現在の政治情勢には二つの深刻な危機があり、第一には帝国主義国民党がソ連を侵攻する戦争であり、第二には以前よりも残酷な軍閥戦争である」、「客観的な革命情勢が高まっていないので、群衆暴動を呼びかけて国民党軍閥の支配を覆すわけにはいかないので、群衆暴動で軍閥戦争を撲滅するのは宣伝のスローガンである」と述べている（『建党以来文献』第六冊、500-508頁）。

84) 1929年12月10日の「中共中央から紅軍第四軍前委への指示」において、「党は現在、武装でソ連を擁護する任務と軍閥戦争を反対する任務は、宣伝の範囲内に限られているだけではない。群衆闘争を發動して、武装闘争を開始し、労働のすべての武装闘争を合流させて、全国的な総

月11日、中共は第六十号通告とコミンテルンの10月26日の指示の内容が一致することを強調した⁸⁵⁾。その後、革命情勢の高揚が続けて強調されていた⁸⁶⁾。

以上のように、中共の急進化は1929年2月8日から始まった。コミンテルンは中国の革命高潮はすぐに来ないと判断して、左傾盲動主義に注意することを言及し続けた。しかし、コミンテルンは同時に、中共党内に消極的な感情が存在すると判断して、右傾危険を強調した⁸⁷⁾。1929年7月のコミンテルン中央執行委員会第十回全会で、コミンテルンは世界革命が高潮に向かっていると判断して、反右傾の指示を極東局に伝えた⁸⁸⁾。極東局は9月19日に大

暴動に向かう。帝国主義が一致してソ連を侵攻することは、間違いなく世界革命高潮を起こす。国民党各派の軍閥が一致してソ連の前途を攻撃ことは、間違いなく中国第三回革命の序幕を開ける。現在の政治情勢と党の総任務によれば、最大の任務は、すべての力で紅軍を拡大して地方暴動を發展させることである」と述べている（『建党以来文献』第六冊、679-691頁）。1929年12月13日の「紅軍拡大問題に関する福建省委などへの中共中央の手紙」において、「党は広範な群衆闘争を發動して武装闘争を發展させ、各種の武装闘争に合流してソ連を擁護する任務を実行する。全国範囲の暴動に向かうことが、現在の行動のスローガンとなる」と述べている（同前、692-697頁）。1929年12月19日の「中共中央から広東省委軍会への手紙」において、「党の主要な任務はソ連を守ること、軍閥戦争を反対すること、武装暴動を準備することである」と述べている（同前、698-704頁）。

85) 「国際の一九二九年十月二十六日の指示を受ける決議—国民党改組派と中国共産党の任務について（1930年1月11日中央政治局會議採択）」（『中央文件』第六冊、1-14頁）。

86) 1930年2月26日の「中央通告第七十号—現在の政治情勢と党の中心策略」において、「現在の全国の危機は日々深くなっているが、革命の波は展開している」、「現在の革命情勢の發展は、一省または数省の首先勝利の前途があり、特に武漢とその近隣の省区は、より多くの可能性を示す」と述べている（『中央文件』第六冊、25-35頁）。1930年3月22日の「中央通告第七十三号—産業労働者の黨員を發展させて党のプロレタリア階級基盤を強化する」において、「現在の全国革命の新たな波は展開され、統治者階級の政権は崩壊し、軍閥戦争は全国を牽引し、経済の危機は激化され、群衆の革命闘争は普遍的に發展している。これらの現象の合流は間違いなく直接革命への情勢である」と述べている（同前、49-54頁）。1930年4月3日の「紅軍の現在の任務に関する四軍前委への中央の指示」において、「現在の革命情勢は、全国的にも革命高潮に向かっていることは間違いない。革命の力の強さは、一省または数省の首先勝利の前途を示す。もちろん勝利の実現は、間違いなく全国の直接革命情勢、全国の勝利の始まりである」と述べている（同前、57-60頁）。

87) 「146. コミンテルン執行委員会政治書記処の會議速記記録」（『コミンテルンと中国革命』第八巻、65-74頁）。

88) 1929年9月7日の「172. ミフとクチュモフからコミンテルン執行委員会極東局への手紙」において、「現在党内に右の危険が主な危険である。中国からすべての書類はこれを反映して

会の文書を受け取った⁸⁹⁾。その後、極東局は反右傾と群衆運動の重要性を中共中央に提示した⁹⁰⁾。注意すべきは、ソ連側からの指示はますます急進化していたが、都市暴動による政権奪取は言及されていなかった⁹¹⁾。

コミンテルンは2月に中共党内の右傾危険に注意した。中共中央と極東局は3月に同じく判断した。中共は5月にコミンテルンの指示への賛同は指示を受けるだけでなく、自発的にコミンテルンと同じ観点を持っていた。1929年末の中共中央と極東局の論争において、中共は本当にコミンテルンの裁決を期待しても、極東局に反対することでコミンテルンへの不満を表明しようとしても、コミンテルンや極東局と同じく反右傾と革命高潮に対する認識を持っていた。中共は1930年1月に、1929年10月26日のより急進的な指示を受けた際、自分で採択した政策の過激さはすでにコミンテルンからの指示を超えた。李立三の「直接革命情勢」、「革命高潮を促進する」、「武装暴動を準備する」の決定と比べて、コミンテルンの「群衆工作を進めて、消極的に革命高潮を待つことに反対する」という観点はより穏健であった。コミンテルンは中共中央がこのような過激な政策を行っていたことを知らず、12月4日の「185. コミンテルン執行委員会極東局からコミンテルン執行委員会東方書記処への手紙」において、「11月中旬、江蘇省で党の代表会議、正確な情報お

いる。党内では右派との闘争を強化し、コミンテルン執行委員会第十回全会の決議、特にブハーリンに関する決定を解釈しなければならない」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第八巻、158-163頁）。

89) 「175. リルスキーからコミンテルン執行委員会東方書記処への手紙」において、「コミンテルン各支部とコミンテルンの状況を通報する作業は最悪であり、最も明らかな例はコミンテルン執行委員会第十回全会の決議の伝達である。全会は7月に開催されが、決議を掲載される『国際ニュース通信』は9月19日に受け取った」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第八巻、166-177頁）。

90) 「180. コミンテルン執行委員会極東局のコミンテルン執行委員会第十回全会の決議に関する決議」、[181. コミンテルン執行委員会極東局から中共中央政治局への手紙]、[176. リルスキーから中共中央政治局への手紙]（『コミンテルンと中国革命』第八巻、192-196頁、197-210頁、178-186頁）。

91) 10月26日の「コミンテルン執行委員会から中国共産党中央委員会への手紙—国民党改組派と中国共産党の任務を論じる」は「第一回十月手紙」と呼ばれ、文書でコミンテルンは党内で反右傾してこそ、革命高潮の条件で群衆闘争を指導できると中共に強調した（『中央文件』第五冊、791-799頁）。

よび会議の決議はまだ得られていない」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第八巻、237-241頁）。この文書から見ると、コミンテルンだけでなく、上海に駐在の極東局も中共の決議を得なかった。1929年12月の論争を経て、極東局が中共からの情報を得ることがより難しくなったとは違いない。そのため、コミンテルンは中共の急激な左傾化に対応して、政策を策定することがほぼ不可能であった。

(2) 中共中央と極東局の第二回衝突（1930.6-1930.9）

1930年から、紅軍の都市への攻撃とストライキの展開が進められた⁹²⁾。1930年4月以降、中共中央と極東局は再び衝突し、「彼はいつも私たちの中央に様々な些細な技術問題を見つけて中央を妨害している。そのため中央とその同志との間に一連の深刻な相違が生じた」と向忠発は提起した⁹³⁾。4月8日に、極東局は中共が発動した学生や労働者のデモを批判した。これに対して、李立三は4月17日に、モスクワ駐在の瞿秋白に極東局を批判して、極東局の改組を要求した⁹⁴⁾。5月1日、極東局は李立三の世界革命が中国で勃

92) 「中央通告第一〇三号—全国紅軍の指揮問題について」（『中央文件』第六冊、55-56頁）、「中央緊急通告（通告第七十五号）—上海ストライキの波の高揚と党の任務について」（『建党以来文献』第六冊、175-177頁）。

93) 「245. 向忠発から周恩来への手紙」（『コミンテルンと中国革命』第九巻、197-208頁）。

94) 4月17日の「223. 向忠発から周恩来と瞿秋白への手紙」において、「一部の同志、特に極東局の同志は、現在の革命情勢を評価する時に、運動発展が不均衡であり、労働者闘争の発展が農村中の農民の闘争に遅れていると考えている。そして、革命高潮がすぐに来るかと思わされている。私たちはこれが深刻な右傾的な観点と思う。我々は大規模な闘争が勃発する可能性がある」と予想しており、これは必然的に直接革命情勢のより早い到来を促すことになる」、「このような客観的な情勢で、一省や数省で勝利しようとするのはすでに日程の問題になる。一省や数省の勝利は、中国の総革命高潮から離れる問題ではない。全国の運動を協調しなければならない。そうすれば、私たちは一省や数省の勝利を得る。したがって、一省や数省で個別の高潮が現れるという観点は間違っている。このような観点から、中国が分割されて、一省や数省の政権によって全面的な革命高潮を推進できるという誤る観点が得られる。また、一省や数省で暴動を行うという観点も得られる」、「特に深刻な問題は中国革命と世界革命のつながりである。我々は、中国は帝国主義列強のすべての矛盾の焦点であると考えている。したがって世界革命は中国で爆発するかもしれない。そして、中国革命の勃発は全世界の直接革命情勢の到来を引き起こす可能性がある」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、126-131頁）。

発するという理論を批判した⁹⁵⁾。

中共中央と極東局が再び衝突したと同時に、コミンテルンは中国問題に関する決議を作成していた。決議は1930年5月25日に連共（布）駐コミンテルン執行委員会代表団会議で討論され、代表団は「意見に基づいて決議案を修正し、政治局に提出する」と決定した。コミンテルンは周恩来ができるだけ早くコミンテルン決議を持って中共に戻る必要があると意識していたが、ソ共十六全大会の開催により、決議の修正を延期せざるを得なかった⁹⁶⁾。コミンテルンの中国問題決議への審議が遅延されたとき、李立三は6月11日に全国暴動の決議を行った。これに対して、極東局は6月20日に李立三の決議に反対し、なぜコミンテルンを無視して決議を発表したのかを李立三に質問した⁹⁷⁾。6月21日、中共は「コミンテルン執行委員会の中国問題に対する意見と立場について、今まで何の正式な通報も受けていない。モスクワに電報を送りたい理由は、モスクビン（周恩来）同志の提案に同意しないから」と極東局に返信した⁹⁸⁾。言うまでもなく、コミンテルンの支持を得ないため、中共にとって、期待されないコミンテルンの決議を待ち続けるよりも、自分で

95) 「225. コミンテルン執行委員会極東局から中共中央政治局への手紙」（『コミンテルンと中国革命』第九巻、135-141頁）。

96) 6月10日の「234. ピアトニツキーからモロトフへの手紙」において、「代表大会（ソ共十六全大会）が開催されるまで、政治局は中国問題を研究しない」、「少なくとも蘇同志（周恩来）がもう1ヶ月滞在しなければならない」、「中国共産党にとって深刻な打撃である」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、165-166頁）。

97) 「241. コミンテルン執行委員会極東局から中共中央政治局への手紙」は「現在モスクワでは中国革命と中国党に関するすべての問題が再審議されており、あなたたちが委任する代表（周恩来）もこの審議に参加している。すでに決定したかもしれない。しかし、既存の決議案は、あなたたちの代表がそこから決議案を持ち帰る前に十分であるにかかわらず、あなたたちは突然に総決議案を作った。あなたたちはできるだけ早くこの決議を実行しようとしている。李立三は私たちに説明してくれたが、あなたたちは受け取った通告によって、コミンテルンとあなたたちの代表のいくつかの決議に対して深刻な疑いを抱いている。あなたたちはモスクワに抗議しようとする。これらの分岐があなたたちにとって重要である以上、あなたたちは重要な決議が決定されること、あるいは決定されたことを知っているなら、なぜあなたたちは党に関する決議を急いで発表するのでしょうか」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、177-182頁）。

98) 「242. 中共中央政治局からコミンテルン執行委員会極東局への手紙」（『コミンテルンと中国革命』第九巻、183-185頁）。

決議を出したほうがよい。その後、極東局と向忠発はそれぞれコミンテルンと周恩来に双方の衝突を表明した。両者の手紙から見ると、分岐は全国ソビエト政権成立の時点と場所である⁹⁹⁾。

1930年7月18日以降、コミンテルンは再び中国に注目し始め、7月23日に「コミンテルン執行委員会政治秘書処の中国問題に関する決議案」が採択され、革命が高潮に達するとの判断を明確にして、中心都市と紅軍の重要性を強調した（中共江西省委党史研究室（2011）『中央革命根拠地歴史資料文庫－党のシステム』第二冊、954-964頁）。コミンテルンは7月29日に、中共中央と極東局の衝突を裁決して極東局を支持した¹⁰⁰⁾。

以上のように、1930年1月から4月までの間に、中共中央と極東局は論争を一時停止し、コミンテルン裁決を待っていた。4月以降、極東局は李立三

99) 「244. アイスラーからコミンテルン執行委員会東方書記処への手紙」（『コミンテルンと中国革命』第九巻、188-196頁）、「245. 向忠発から周恩来への手紙」（同前、197-208頁）。

100) 「257. コミンテルン執行委員会政治書記処政治委員会会議の第73号記録」において、「ミフ同志を極東局の書記とメンバーに任命し、リルスキー、ロバーツ、ストリヤル、ベスパロフ、ミリン（ゲリス）同志を極東局メンバーに任命した」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、229-232頁）。「258. コミンテルン執行委員会政治書記処政治委員会の中共中央政治局とコミンテルン執行委員会極東局の分岐問題に関する決議」において、「第一に、政治委員会は、周恩来同志とレルスキー同志が中国を離れた後の中共中央政治局とコミンテルン執行委員会極東局との間で発生した衝突に関する報告を聞き、極東局の政治方針は総じて正しいと考える。第二、また、政治委員会は、極東局は個別文書にいくつかの誤る提案があるが、負の効果をもたらしていないと指摘している。第三に、政治委員会は極東局を批判することを支持する理由がない。第四に、政治委員会は、極東局と中共中央政治局の間の良くない関係は、中国の同志が極東局を完全に正確に扱わない。これも、中国の党指導者の誤りに対して必要な批判の結果である」と述べている（同前、233-234頁）。「259. コミンテルン執行委員会政治書記処政治委員会の極東局と中共中央政治局の間に1930年2月17日から8月までの間に分岐が続けて発生したことに関する決議」において、コミンテルン執行委員会政治委員会は周恩来とベスパロフ同志の極東局と中共中央政治局の分岐に関する報告を聴取した。第一に、中共中央は予備会議を第一回ソビエト代表大会に変更したため、大会の政治的意義と成果を大幅に低下させ、深刻な誤りを犯した。第二に、中共中央が制定した総政治決議（6月11日の決議）は一連の誤る見方を提出したほか、その主な欠点はソビエト運動とソビエト代表大会活動の開催に対する評価とこの運動による任務を全く言及しなかったことである。第三に、中共中央は極東局の禁令を無視して自分の政治決議を発表し、コミンテルンの規律を破壊した。第四に、ロバーツと極東局の方針は総じて正しい。最近の電報（7月18日）から見ると、ロバーツ同志は中国の同志とともに一連の都市で武装暴動を行う問題で深刻な誤りを犯した」と述べている（同前、235-236頁）。

の理論がコミンテルンの指示に合わないと考えて中共の決議に反対し、これに対して、中共中央は極東局が右傾主義と批判した。5月末から7月末まで、ソ共十六全大会のせいで、コミンテルンの中国に対する決議の審議は遅延された。この間に、李立三の全国暴動の計画により、中共中央と極東局の衝突はさらに激しくなった。

(3) 李立三路線の実施 (1930.6-1930.9)

7月18日、「252. 中国共産党中央からコミンテルン執行委員会への電報」において、「中国共産党は軍閥戦争を国内戦争に変えるために、南京で兵士蜂起を発動することを決定し、上海で総ストライキを準備し、武昌で暴動を行い、全国の広範な大衆運動と結ぶ」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、219頁）。コミンテルンは7月23日、「255. コミンテルン執行委員会から中共中央への電報」において、「我々は、現在の条件で南京、武昌で暴動を行い、上海で総ストライキを行うことに断固反対する。8月1日にデモをする。我々の最近の電報に基づいて工作を展開し、特に群衆工作を強化し、紅軍を結成しなければならない」と述べている（同前、225頁）。この点で、コミンテルンと極東局には異なる意見があり、7月29日の「259. コミンテルン執行委員会政治書記処政治委員会の極東局と中共中央政治局の間で1930年2月17日から8月までの間に分岐が発生したことに関する決議」において、「極東局の方針は総体的に正しい。最近の電報（7月18日）によると、ロバーツ同志は中国の同志とともに一連の都市で武装暴動を行うことで深刻な誤りを犯した」と述べている（同前、235-236頁）。注意すべきは、コミンテルンは都市暴動に反対していたが、紅軍の中心都市占領に反対していなかった。1930年8月1日の「261. コミンテルン執行委員会極東局から中共中央への手紙」において、「長沙を守り、我々の陣地を固めることができれば、（コミンテルンの決議に基づいて）長沙でソビエト政府を設立できる問題を提起しなければならない。中国の現在の状況では、これは大きな政治的意義がある。中央が任命した同志からなる特別委員会を直ちに長沙に行

かせなければならない」と述べている（同前、248-251頁）。しかし、コミンテルンからの指示は中共に無視された。極東局は、中共はコミンテルンが中国の状況を知らないと考えて、暴動を準備しているとコミンテルンに報告した¹⁰¹⁾。新たな極東局メンバーのストリャルから見ると、李立三は決して左傾や右傾でなく、トロツキーの路線を通じてコミンテルンに対抗し、ソ連を指揮しようとしている¹⁰²⁾。

中共はコミンテルンの指示を拒否しつつ、8月5日に「中共中央政治局のコミンテルン主席団への報告—全国革命情勢の発展及び党の行動路線に関する」でコミンテルンに中国問題の再討論を要請した（『建党以来文献』第七冊、341-343頁）。1930年8月6日、合同会議において、極東局は中共が南京と武漢での暴動計画を停止し、コミンテルンの新たな決議を待つことを要求したが、李立三は革命の時機を逃してはならないと極東局の要求を再び拒否した¹⁰³⁾。

101) 8月3日の「263. コミンテルン執行委員会極東局からコミンテルン執行委員会への電報」、8月4日-7日の「264. コミンテルン執行委員会極東局からコミンテルン執行委員会への電報」（『コミンテルンと中国革命』第九巻、254頁、255-256頁）。

102) 8月5日の「265. ストリャルからロゾフスキへの手紙」は「私はコミンテルン代表团と中国党指導者（李立三）の間に激しい政治的、非常に重大な衝突が発生した際にここにきた。第一に、李立三は全党を動員してコミンテルンに反対する。彼は政治局の多数の委員を各地に派遣し、暴動を全権に指導した。彼はコミンテルンの電報を無視し、我々の極東局の激しい闘争と抗議を無視する。第二に、李立三は自分が中国のレーニンと思って、コミンテルン路線を変えて、攻撃政策を変えて、できるだけ早く世界革命を宣言するよう呼びかける。李立三はロシア党に戦争準備を命じ、日本と戦うことを命じる。世界革命と戦争がなければ、五カ年計画は完成できないと思っているからである（これは明らかにトロツキー主義の口調であり、トロツキーは新しい学生がいることを誇ることができる）。第三に、これはすべて長沙を攻めるからであり、長沙を攻略する意義は大きい（今日のニュースにより、長沙から撤退した）、漢口にも同じ運命があるかもしれない。そのため、李立三は世界革命の発動を命じる（そうでなければコミンテルンは革命を裏切る）。また、ロシアの五カ年計画を実行せず、日本と中国に対する戦争を行い、モンゴルを経由して軍隊を前線に派遣するよう命じた。第四に、党は彼の指導の下でコミンテルンに反対し、ロシア党に反対する。党は大規模に労働者を動員するという困難な任務の前で無力で、特に工業中心都市に現れる。李立三はその壮大な純粋な軍事計画を討論する」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、257-262頁）。

103) 「267. 中共中央政治局とコミンテルン執行委員会極東局の合同会議記録」（『コミンテルンと中国革命』第九巻、264-268頁）。

都市暴動を推進するため、李立三は8月6日に中共、共青团、全国総労働組合を併合し、中央総行動委員会を設置して暴動を指導した。8月8日と9日にスターリンとコミンテルン中央執行委員会に援助を求めながら、武昌と南京での暴動および上海でのストライキを見合わせた¹⁰⁴⁾。援助を得なかったまま、8月12日、中共は暴動を続けた¹⁰⁵⁾。8月13日、スターリンは暴動計画に明確に反対した¹⁰⁶⁾。暴動が進展せず、コミンテルンの支持が得られないため、中共は8月16日に極東局の中共に対する批判に賛同した¹⁰⁷⁾。

李立三の全国暴動が進まないとともに、周恩来は8月19日にモスクワから上海に戻り、8月24日の政治局会議で暴動を停止した。8月25日、中共は「292. 中国共産党のコミンテルン執行委員会主席団への手紙」で、「コミンテルン執行委員会の指示に同意し、二年間、特に半年間以来、中央は確かに完全にコミンテルン執行委員会の路線に従って、政治路線において中央とコミンテルンの路線に何の相違もない」と表明した（『コミンテルンと中国革命』第九巻、333-334頁）。しかし、ソ連側は李立三を中共中央から離されることを決定した¹⁰⁸⁾。

104) 「272. 向忠発からスターリンへの手紙」、[273. 中共中央政治局からコミンテルン執行委員会への電報]、[274. コミンテルン執行委員会極東局からコミンテルン執行委員会への電報]（『コミンテルンと中国革命』第九巻、281-284頁、285-286頁、287頁）。

105) 「278. コミンテルン執行委員会極東局からコミンテルン執行委員会への電報」において、「政治局は暴動を行う方針を堅持し、迅速な決定を要求する」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、299頁）。

106) 「279. スターリンからモロトフへの電報」において、「中国人の傾向は荒唐無稽で危険である。現在の情勢で、中国で総暴動が行われるのは、全くでたらめである。ソビエト政府を成立することは暴動を実行する方針である。しかし全中国ではなく、可能性のあるところにある。中国人は長沙攻略を急いで、既にばかなことをした。今、彼らは全中国でばかなことをしようとしている。このようにすることは許されない」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、300頁）。

107) 1930年8月16日の「中共中央からコミンテルン極東局への返信」において、「長沙問題に対して、中央は長沙事件に対するあなた方の批判に完全に同意した」、「その難しさを知ってほしい」と述べている（『建党以来文献』第七冊、366-367頁）。

108) 「291. 連共（布）中央政治局会議第5号（特字第X号）記録」において、「李立三同志は事実を尊重せず、ソビエト地区にはまだ真のソビエト政府がなく、まだ真の紅軍がなく、中国の他の地方にはまだ工業中心都市のプロレタリア群衆の発動がなく、農村にはまだ群衆の強い運動がない。このすべては共産党が正しい政策を実行する場合にしか現れないが、今はまだ現

第二章 李立三路線における革命理論と権力闘争

1. 革命理論

(1) 革命高潮と革命均衡への認識

「李立三は革命発展の不均衡を認識していない」というのは、李立三を批判する重要な論点である。李立三とコミンテルンの1930年7月から8月までの直接衝突において、李立三は中心都市で暴動を起こすことに執着し、コミンテルンは都市奪取に反対しなかったが、暴動の方式に同意しなかった。また、コミンテルンは紅軍を革命の主力として農村地域にソビエト革命根拠地を築くことを望んでいた。両者の分岐を分析する前に、都市と農村の革命情勢の均衡ということを検討していく。

1928年6月から7月までの六全大会では、革命情勢の不均衡が提起された。このような不均衡は前段階の革命失敗の原因と考えられ、具体的には都市労働者の革命性が強いが、農村地区の農民はまだ革命を行わない¹⁰⁹⁾。ほぼ同時期のコミンテルン第六回代表大会も各地域の革命均衡の必要性を強調した¹¹⁰⁾。六全大会前後の決議では労働者と農民の革命運動の不均衡、農民の

れていない。そして、帝国主義者は現在、漢口だけでも十つの師団に相当する兵力があり、上海にも少なくない。このような状況で大都市を占領する大きな機会がない。現在、労働者に漢口、上海、北京、奉天などの大都市で武装暴動（李立三が望むように）を呼びかけるのは最も有害な冒険主義である。コミンテルン執行委員会は、中共中央代表团と完全に一致して制定されるすべての決議と指示は依然として有効である。李立三同志はぜひできるだけ早くここに来る」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、330-332頁）。

109) 1928年7月9日の「政治決議案」において、中国革命失敗の客観的原因の一つは労農発展の不均衡と革命運動発展の不均衡であるとした。「現在の情勢は、一般的に言えば広範な群衆の革命高潮がない。中国革命運動発展の速さは不均衡であり、すなわち現在の情勢の特徴である」と述べている（『建党以来文献』第五冊、374-402頁）。9月17日の「中央通告第二号—第六回全国代表大会の総括と精神」では労農革命勢力の発展不均衡に言及した（同前、536-542頁）。

110) 「国際情勢とコミンテルンの任務」（中共中央編訳局（2011）『国際共産主義運動歴史文献 第48巻—コミンテルン第六回代表大会文献(4)』、324-355頁）

革命意欲の不十分を指摘し、農村工作の強化を提出した¹¹¹⁾。

そのため、六全大会後の革命情勢の不均衡に対する解決案は革命情勢の弱い地域を強化し、均衡を促進することであった。1929年6月の六期二中全会では、農村地域での革命運動を促進することが続けて重点とされた¹¹²⁾。1929年末から、中共は「労農兵の革命闘争情勢は次第に均衡になる」と判断し、これも革命高潮の表現の一つと考えられた¹¹³⁾。1930年に、中共は引き続き都市と農村の革命情勢が均衡に向かっていることを強調した¹¹⁴⁾。農村地区の紅軍拡張に伴い、農村地区の革命情勢は次第に都市の革命情勢より強いと判断されていた。1929年1月の時点で、コミンテルンは紅軍の役割に疑問を持っていたが、9月以降には紅軍を重視し始めた¹¹⁵⁾。1930年4月15日、コ

111) 六全大会の「農民運動決議案」、10月4日の「中央の湖南工作に関する決議案」、11月11日の「中国共産党中央委員会の全体同志への書簡」(『建党以来文献』第五冊、424-433頁、609-623頁、709-722頁)。

112) 「中央政治局工作報告に関する決議」において、「中央は各種群衆の工作の協力、即ち労働者運動、農民闘争、兵士運動、反帝運動、反国民党、反軍閥戦争の協力、都市工作と農村工作の協力、主要省区と周辺省区の協力に注意すべきである。革命発展における不均衡の危険を予防するためである」と述べている(『中央文件』第五冊、171-178頁)。「組織問題決議案」において、「ソビエト地域の地方党部では、発展の均衡、白い地域への拡大を図るべきである」と述べている(同前、213-248頁)。1929年7月9日の「中央通告第四十号—中国共産党第六期第二回中央全体会議の決議と精神」において、「工作区域及び各種運動は均衡的な協力が不足しており、特に武漢と広州中心区域の工作はまだ確立されておらず、中央の注意が必要である」と述べている(同前、342-357頁)。

113) 1929年11月23日の「中央軍部は現在紅軍を拡大する計画大綱」において、「労農兵の革命闘争情勢は均衡になり、直接革命の情勢に向かっている」、「これらは革命高潮の到来の象徴である。各種の武装闘争を合流して直接革命の情勢に推し進めなければならない」と述べている(『建党以来文献』第六冊、640-651頁)。

114) 1930年1月11日の「国際一九二九年十月二十六日の指示を受ける決議—国民党改組と中国共産党の任務について」において、「都市貧民の不満は、革命の新たな波をより均衡的に発展させている」と述べている(『中央文件』第六冊、1-14頁)。2月26日の「中央通告第七十号—現在の政治情勢と党の中心策略」において、「農村闘争の発展、紅軍ソビエト区域の拡大と勝利、敵軍の兵変は、全国の群衆闘争の均衡発展を証明する」と述べている(同前、25-35頁)。3月13日の「中央通告第七十一号—メーデーの全国総デモを発動する」において、「都市ストライキ、農民暴動、遊撃戦争、兵士の反乱の増加、紅軍の強大は、革命情勢が均衡に向かうことを証明する」と述べている(同前、36-45頁)。

115) 1929年1月29日の「144. コミンテルン執行委員会東方書記処極東部会議の第8号記録」において、「総情勢と今後の運動発展の将来性から、朱毛運動の展開が適切かどうかを明らかに

ミンテルンは紅軍の農村地区にソビエト根拠地を拡大することに注目した¹¹⁶⁾。中国の直接革命情勢という観点はコミンテルンに認可されたといえるが、コミンテルンによれば、都市の労働者でなく、農村地域の紅軍に革命の主役である。

事実上、李立三は農村の革命発展が都市よりはよいことを認めた。6月9日に、李立三は農村の革命発展は都市よりはよいが、現在の発展傾向は都市と農村の革命情勢が急速に均衡に向かっていると示した。そして、李立三は農村が革命高潮に達しても、都市が高潮に達していなければ、革命が高潮になるとはいえないと主張した。李立三の理論によれば、農村と都市が同じく革命高潮に到達してこそ、すなわち均衡的に革命高潮に達してこそ、革命が高潮になるといえる。ゆえに、農村がすでに革命高潮に達する場合に、都市を革命高潮に到達させる必要がある¹¹⁷⁾。6月11日の報告では都市の革命高

する」と述べている(『コミンテルンと中国革命』第八巻、59-60頁)。9月7日の「172. ミフとクチュモフからコミンテルン執行委員会極東局への手紙」において、「全会は紅軍の廃止に関する六全大会の決定を承認したようである。しかし六全大会にはこのような決定はない。逆に、大会は紅軍の構築を農村工作の中心任務の一つとする」と述べている(同前、158-163頁)。10月15日の「178. 連共(布)中央政治局会議第102号(特字第100号)記録」において、「反動政権が明らかに弱体化し、群衆運動が高まっている地区で、革命の労働者運動を組織し、地下状態からの脱却を試みる。特に毛沢東にいる地域と満州で遊撃運動を強化して発展する」と述べている(同前、188-189頁)。

116) 「221. ママエフのコミンテルン執行委員会東方書記処処務委員会拡大会議での報告」(『コミンテルンと中国革命』第九巻、99-120頁)。

117) 「柏山の中央政治局会議で現在の政治任務決議案草案の内容に関する報告」において、「革命発展は均衡に向かっている。農村も都市も発展し、革命高潮に近づいているという発展の傾向に違いない。しかし、農村の発展は都市よりも速く、最も根本的な原因は都市での残酷な圧迫の問題であり、決して労働者階級闘争が弱く、労働者は革命をしたくないわけではない。支配階級は崩壊の過程では、農村を放棄して都市を守らなければならないため、都市闘争はより残酷であるに違いない。私はこの決議草案に農村はすでに革命高潮であると書いているが、中国革命高潮の主要な標識は都市の闘争であり、都市ではまだ革命高潮に達しておらず、農村はすでに革命高潮の情勢であっても、すでに革命高潮であるとはいえない。農村ではすでに国民党の支配を覆し、すでに革命高潮である。しかし、今の中国革命の主な内容は土地革命と思うが、土地革命はすでに高潮になるため、もう革命高潮である。このように言うのは間違っている。土地革命は中国革命の内容であり、革命情勢ではないため、農村はすでに革命高潮に達すが、都市の革命高潮が到来しなければ、依然として高潮とはいえない」と述べている(『中央文件』第六冊、98-110頁)。

潮を促すために、都市の労働者暴動を起こす必要性を強調した¹¹⁸⁾。

以上のように、革命情勢の均衡については、李立三とコミンテルンには根本的な相違がなく、両者とも農村の革命情勢は都市よりも優れていると考えていた。李立三によると、都市の革命情勢は農村に及ばないが、革命情勢は均衡になっている。また、都市でのデモや暴動を通じて革命発展を促進する必要がある¹¹⁹⁾。李立三の革命情勢の均衡という理念は六全大会で確認されたものであった。革命均衡への判断は、六全大会以前の都市が農村より良いから、1930年後の農村が都市より良いと変化したが、革命情勢の弱いところを強化し、革命情勢を均衡に達成させることは既定の解決策であった。

(2) ソビエト政権をめぐる分岐

中共中央と極東局がコミンテルンに渡した文書は中共と極東局の分岐を反

118) 6月11日の「新たな革命高潮と一省または数省の首先勝利」において、「革命高潮の主要な標識は、偉大な政治ストライキは主要な都市の中で爆発することである。しかし、現在、都市と農村の発展がまだ均衡に達しない表面的な情勢だけを見て、労働者の闘争、階級闘争の先鋭化、広範な群衆の革命決意と勇気の増加、支配階級の力の弱体化を無視すれば、必然的に深刻な右傾、取消思想を導く。労働者ストライキ運動がまだ革命高潮を形成しない主な原因は、決して労働者の革命覚悟の遅れではなく、特に労働者が革命を必要としないのではなく、崩壊しつつある支配階級が都市で最後の抵抗をして、あらゆる可能な方法、すなわち白色恐怖と詐欺を尽くして、労働者の闘争を極力鎮圧するためである。そのため、都市の闘争は農村よりも深刻で、より残酷である。これによって、革命の最後の勝利のために、都市で努力しなければならない。しかし、最大の障害は、労働者闘争に悲観的な右傾観念を持つことである。このような動揺を肅清することは、労働者闘争の高潮を迅速に到来させる主な条件である」と述べている（『中央文件』第六冊、115-135頁）。

119) 1930年4月17日の「223. 李立三から周恩来と瞿秋白への手紙」によって、極東局は「革命運動の発展は不均衡であり、労働者闘争の発展は農村中の農民の闘争に遅れている」と考えていた（『コミンテルンと中国革命』第九巻、126-131頁）。5月1日の「225. コミンテルン執行委員会極東局から中共中央政治局への手紙」において、「あなたたちは群衆運動の不均衡性、特に湖北省農民と労働者階級の積極性の不適応を正確に意識した。この不均衡性は現在の情勢で革命発展に対する深刻な危険である」と述べている（同前、135-141頁）。6月25日の「245. 向忠発から周恩来への手紙」において、「上海の4月8日事件後、ロバーツ同志は大規模な政治ストライキやデモが行われていないことを見て、革命情勢に対する態度が動揺する。彼は革命発展の不均衡を提起するが、実際には労働者闘争の急速な発展の可能性に対する疑いを隠している。また、彼は各地の闘争が同じく先鋭化しているという観点を認めない」と述べている（同前、197-208頁）。

映しているが、これらの文書はかなり主観的である。「柏山発言—国際指示によって過去の策略及び工作を反省—中国共産党第六期中央委員会拡大の第三回全体会議文書（1930年9月24日-28日）」は中共と極東局に認可された（『中央文件』第六冊、389-400頁）。向忠發、周恩来、瞿秋白だけでなく、李立三と激しく論争した極東局代表のアイスラーも李立三の自己批判を認めた¹²⁰⁾。李立三は「中央政府は、我々は積極的に構築したが、機械的な観念があった。一省や数省の勝利と結びつけなければならないと考え、武漢で構築しなければならないと考えた。山で中央政府を成立するのは、冗談ではないか。山で政権を成立するのは間違っていると知っていたが、どうして吉安、長沙、南昌などの都市で成立できないのか。なぜ武漢で成立しなければならないのか。したがって、実際にはこの工作は積極的に迅速に行っていなかった」と述べた。六期三中全会において、李立三の反省と同じく、六期四中全会の文書も李立三がソビエト根拠地の発展とソビエト政権の成立を無視したことに矛先を向けた¹²¹⁾。ゆえに、李立三とコミンテルンの最も直接的な分岐は、都市（特に武漢）以外にソビエト中央政府を成立すべきかどうかである。

ソビエト中央政府の地点に対するコミンテルンの見方について、1930年6月16日から19日までの間に、コミンテルンは従来の中心都市でソビエト中央政府を成立する方針を調整した。1930年6月16日の「239. コミンテルン執行委員会東方書記処から中国共産党中央への電報稿」によると、「ソビエト政権がまだどの工業中心都市や行政中心都市にも広がっていないため、ソビ

120) 「301. アイスラーから中共三中全会への手紙」（『コミンテルンと中国革命』第九巻、351-354頁）。

121) 1931年1月24日の「四中全会決議案」において、「李立三の指導は、強固なソビエト根拠地の構築を完全に無視し、強力なソビエト政権機関の構築を完全に無視し、遊撃戦争を廃止した。また、ソビエト運動への支援は行われておらず、特にソビエト大会召集に対する準備が最も顕著に現れている」と述べている（『中央文件』第七冊、17-27頁）。「コミンテルン代表の四中全会での結論」において、「彼はコミンテルンの立場に反対する。つまり、ソビエト地域の集中、紅軍の構築、ソビエト根拠地とソビエト中央政府の成立に反対する」と述べている（同前、28-41頁）。

エト中央（臨時）革命政府を設立するのは時期尚早」（『コミンテルンと中国革命』第九巻、173-174頁）。6月19日の「240. コミンテルン執行委員会東方書記処から中共中央への電報」において、「ソビエト区中央（臨時）革命政府内での我々の影響を保証すれば、このような政府が成立できると考えられる。ソビエト政権は大工業中心都市と行政中心都市に拡張し、このような都市は運動がさらに展開のための基地となり、私たちの政府における指導的役割の保証となる。軍事と政治情勢の発展により、このような拠点の奪取に注意と力を集中させなければならない。そのため、ソビエト区に権威のある中央局を設立し、できる限り紅軍を強化するためのあらゆる措置を行う」と述べている（同前、175-176頁）。最終稿「250. コミンテルン執行委員会から中共中央への電報」において、「最も保障のある地域に、共産党の指導に完全に服従して労農ソビエト政府の柱となる真の紅軍を築くことができれば、このような政府を成立できると考えている。ソビエト政権を大工業中心都市と行政中心都市に拡大し、この中心都市は運動の更なる拡大の根拠地となるべきであり、同時に私たちがソビエト区で指導的影響を発揮する最も信頼できる保障となる。軍事政治情勢の変化に伴い、このような工業中心都市を奪取することに集中しなければならない。ソビエト区に権威のある中央局を設立して、あらゆる措置を講じて最大限に紅軍を強化する」と述べている（同前、216-217頁）。これによって、コミンテルンは最も望んでいるのは中心都市でソビエト政府を成立することであるが、ソビエト区での勝利が保証されれば、ソビエト区で紅軍を柱とする中央政府を成立することも受け入れられる。

この理念に基づいて、コミンテルンは都市暴動を反対するとともに、紅軍構築のやり方を中共に指示した。また、コミンテルンは都市占領に反対しなかったが、都市を占領しなくても構わないと考えていた。7月23日の「コミンテルン執行委員会政治秘書処の中国問題に関する決議案」において、「中国労農ソビエト政府の問題に対して、党は最も保障される地域に真の紅軍を築く—共産党の指導に完全に服従して、この政府の柱となる紅軍である。そ

のため、未来の軍事と政治の環境に応じて、一つまたは複数の工業と行政の中心都市を占領できるように、紅軍を組織して強固にしなければならない」と述べている(中共江西省委党史研究室(2011)『中央革命根拠地歴史資料文庫-党のシステム』第二冊、954-964頁)。7月29日に、コミンテルンは中共が武漢を革命中心とすることに認可したが、危険があると示した¹²²⁾。8月1日、極東局は長沙攻略を確認するとともに、長沙でソビエト政府を成立することをできるだけ早く検討したい。また、極東局は暴動に対して非常に慎重な態度を持って、労働者暴動の条件が足りないとしした¹²³⁾。8月6日、極東局は長沙攻略を支持したが、暴動はすぐに行うべきではないと表明した¹²⁴⁾。9月初め、極東局は長沙を長期的にコントロールできなければ、長

122) 1930年7月29日「260. コミンテルン執行委員会が紅軍建設と遊撃運動問題について中国共産党中央への指示」において、「党は地域を選定して、この目標に注意し、革命運動の高揚の程度、軍事情勢の変化、敵の消滅、全力でこの地区を奪取すべきである。コミンテルン執行委員会は、この地域を奪取すれば、直ちに帝国主義者からの打撃を受けるため、党がこの地域を長期的に維持できるとは限らないとして、武漢地区をこのような本拠地に選んでいるかどうかを疑っている。コミンテルン執行委員会はここでこの問題を決定せず、中央が工業プロレタリア中心を基地とするのは正しい」と述べている(『コミンテルンと中国革命』第九巻、237-247頁)。

123) 「261. コミンテルン執行委員会極東局から中国共産党中央への手紙」において、「これらの措置を最も綿密に実行する条件でのみ、武漢暴動の日付を決定できる」、「南京問題について、南京で兵士暴動を行うことは大きな意義があるかもしれない。しかしこれは、広範な基礎の上で、労働者、都市貧民、隣接地域の農民群衆を真剣に動員する場合の広範な兵士暴動であるはずである。各企業の行動委員会、都市貧民の米委員会、農村の闘争委員会を成立することは大きな意義がある。どんな大企業も私たちの指導がなくてはいけない。もし私たちがこのような基礎の上で準備を進めなければ、私たちは何もできなく、あるいは冒険的に行動して、決して情勢を利用して進んではいけない」と述べている(『コミンテルンと中国革命』第九巻、248-251頁)。

124) 「266. コミンテルン執行委員会極東局から中国共産党中央への手紙」において、「すべての都市と農村、特に上海、武漢と南京地区で労働者、兵士、農民の最も広範な大規模デモを組織する。目的は長沙への進攻を支持する。ストライキを發動して帝国主義者と国民党の行為に抗議する」と述べている(『コミンテルンと中国革命』第九巻、263頁)。「267. 中国共産党中央政治局とコミンテルン執行委員会極東局の合同会議記録」において、「我々は政治局に以下の提案を提出する。第一に、政治局はコミンテルンのすべての決議を実行する。第二に、コミンテルンが新たな決議を出す前に南京と武漢の暴動を見送る。第三に、すべての決議は政治局と極東局が共同で決定する。第四に、論争を停止する。第五に、党のすべての力を集中させて群衆を動員する」と述べている(同前、264-268頁)。

沙攻撃の損失が大きすぎると指摘しつつ、これまでの長沙撤退に不満を示した¹²⁵⁾。8月25日に、ソ連側は紅軍に頼って政権を奪取する方針をより明確にした¹²⁶⁾。

中共において、李立三は6月9日に、上海を理論上の第一位、武漢を第二位の選択としたが、最後には武漢で全国ソビエト中央政府を成立することを決定した¹²⁷⁾。8月6日、李立三は武漢を中心として全国的な暴動を準備することを強調した¹²⁸⁾。8月10日の「中央から長江局への指示—武漢暴動の加速の工作などについて」では、幹部を江西に派遣し、南昌を占領すれば、南昌に全国革命委員会を成立し、一時的に毛沢東が主席を務めると長江局に

125) 「280. コミンテルン執行委員会極東局から中国共産党中央政治局への手紙」(『コミンテルンと中国革命』第九巻、301-303頁)では極東局の紅軍が長沙から撤退すべきではないという態度を表明した。9月2日の「297. コミンテルン執行委員会極東局から中国共産党中央政治局への手紙」において、「長沙を再攻略し、それをソビエト根拠地の重要な中心として守ることは、重大な政治的意義がある。しかし、現在の情勢の下で、長沙を短時間で占領し、重大な犠牲を犠牲にするしかなければ、長沙を再攻略するつもりを放棄すべきである。」と述べている(同前、344-345頁)。

126) 「291. 連共(布)中央政治局会議第5号(特字第×号)記録」において、「現在、全国暴動を確実に準備するために、真の紅軍に依存し、少なくとも一つの保障のある地域で中国のソビエト政府を構築して強固にする。この政府は労農の利益を保護するための革命綱領と措置で農村と工業中心の群衆を動員して、反革命の国民党と帝国主義と闘争を行うことができる」と述べている(『コミンテルンと中国革命』第九巻、330-332頁)。

127) 1930年2月26日の「中央通告第七十号—現在の政治情勢と党の中心策略」において、「現在の革命情勢の発展によって、一省または数省の首先勝利の前途があり、特に武漢とその近隣の省区が、より多くの可能性を示す」と述べている(『中央文件』第六冊、25-35頁)。1930年6月9日の「柏山は中央政治局会議で現在の政治任務決議案草案の内容に関する報告」において、「上海には指導的な意義がある。これは決して上海が政治的に経済的に全国を支配できるというわけではないが、上海が全国の指導であることを認めなければならない。最も可能性が高いのは上海で、その次が武漢である」と述べている(同前、98-110頁)。1930年7月13日の「柏山は中央臨時政治局会議で南京問題と全国工作配置に関する報告」において、「南京暴動の勝利の直後、武漢暴動を通じて、武漢の首先勝利を求めるとともに、中央ソビエト政府の成立は武漢でなければならない」、「長江局は迅速に武漢に行つて工作を開始すべきである」と述べている(同前、158-167頁)。

128) 「現在の政治情勢と党の武装暴動の準備における任務—李立三の1930年8月6日の中央行動委員会での報告」において、「中央政治局は現在、全国総行動委員会の組織、および北方局、長江局、南方局、江蘇総行委の成立を決定する。私たちの現在の工作の配置は、全国的に同時

指示した（『中央文件』第六冊、247-249頁）。注意すべきは、後日の中央ソビエト区は江西を核心として、党の出先機関は後日のソビエト区中央局である。もし長江局が廃止されなければ、中央ソビエト区を管轄する出先機関は長江局になる。ソビエト政権の成立までの過渡形態は労農革命委員会であるため、南昌で全国革命委員会を成立するとの指示から見ると、李立三は南昌を重視していた一方で、南昌でソビエト中央政府を成立するつもりがなかった。そして、李立三は7月22日に再び全国政権が武漢で成立すべきと強調した¹²⁹⁾。李立三が追放された後、中共は武漢で全国ソビエト政権を成立することを執着しなくなった¹³⁰⁾。しかしながら、一省または数省の首先勝利は再確認された¹³¹⁾。

李立三とコミンテルンの分岐は「一省または数省の首先勝利」という政策

に強化されなければならない。天津、武漢、上海、広州および各産業中心の政治ストライキを準備し、各省の重要都市の暴動を準備し、全国鉄道船員の軍閥戦争に反対するゼネストを組織し、重要な軍事政治中心の兵士暴動を組織し、全国紅軍に合わせて大産業中心への集中発展などが全国的な工作である。必ず全国の総動員があってこそ、武漢奪取の勝利が得られる」と述べている（『中央文件』第六冊、223-246頁）。

129) 7月22日の「現在の政治情勢と党の組織任務」において、「武装暴動を準備し、全力で武漢を中心として近くの省区の首先勝利を準備し、第一回ソビエト大会を準備し、全国政権を成立し、軍閥戦争を革命戦争に変えることを断固として実現することは、党の策略の総路線である」と述べている（『中央文件』第六冊、181-219頁）。

130) 8月29日の「中共中央の長沙の再占領に関する戦略と策略について長江局などへの指示」において、「長沙占領後すぐに広範な群衆大会を招集して、中国ソビエト共和国中央労農革命委員会（これは中央臨時政権）の成立を宣言しなければならない。そして、中国ソビエト共和国の中央正式政府を成立するために、全国ソビエト代表大会を積極的に準備し、一ヶ月以内に召集しなければならない。中央の主張は長沙や南昌を攻略する後、ソビエトの中央政府を成立して、国民党の反動政権に対立することは、絶対的な政治的意義があり、絶対的な必要がある」と述べている（『建党以来文献』第七冊、379-385頁）。

131) 「政治状況と党の総任務決議案—1930年9月、コミンテルン執行委員会政治秘書処の1930年7月の中国問題決議案の決議を受け取る」において、「最も重要な任務は強固な陣地を構築することであり、すなわち労農群衆と密接に関係するソビエト臨時中央政府を構築することである。最も保障されている地域、すなわちソビエト根拠地において、政治的に軍事的に十分なプロレタリア階級が指導する紅軍を構築して強固にすることで、軍事政治の環境に応じて、一つまたは複数の工業政治の中心を占領する。このような情勢は、今では湘鄂贛地区が最も成熟している」と述べている（『中央文件』第六冊、274-303頁）。

自体でなく、この方針に関連する問題である。1930年6月25日、向忠発は「具体的な総方針について、彼（極東局）は、一省や数省に力を集中させて暴動を準備すべきと断言した。中央によれば、全国革命高潮の情勢で、一省または数省での勝利は、全国の工作を強化すると同時に武漢と他の近くの一省または数省に重点的に注意すべきであることを意味する。この相違は政治決議案の問題に対する重大な論争を招いた」と指摘した¹³²⁾。ゆえに、分岐の鍵は李立三の「全国勝利」と極東局の「武漢勝利」である。「全国勝利」とは全国範囲で暴動を発動し、武漢とその周辺で勝利してから、最後に全国革命の勝利を達成することである。李立三の反省と他の文書を合わせて見ると、李立三は全国革命ないし世界革命が勝利すると判断していたので、彼にとって、全国ソビエト中央政府の成立に最適なタイミングは全国革命勝利後に違いない。したがって、中央政府は疑問なく上海や武漢のような大都市で成立されなければならない。そのため、ソビエト区に重視されなかった¹³³⁾。

李立三の中国革命に対する考え方は、彼の世界革命に対する考え方が一致する。すなわち、世界革命の中心は中国であり、中国革命の勝利は世界革命の勝利を導く。中国の場合には、革命中心の上海あるいは武漢での首先勝利は全国革命の勝利を導く。これに対して、コミンテルンは一省や数省に注目し、全国暴動に熱心しなかった。コミンテルンにとって、割拠政権は受け入れられる。また、全国勝利が間もなく実現できる目標としなければ、ソビエト中央政府の成立は全国勝利にかかわらず、可能な場所で早く成立すべきで

132) 「245. 向忠発から周恩来への手紙」（『コミンテルンと中国革命』第九巻、197-208頁）。

133) 「柏山は中央政治局会議で現在の政治任務決議案草案の内容に関する報告」において、「私の観察によると、最初に革命高潮を爆発させる可能性が最も大きいのは上海または武漢であり、主な条件は政治的に経済的に全国的に指導的な意味があるところである。上海には指導的な意義がある。これは決して上海が政治的に経済的に全国を支配できるというわけではないが、上海が全国の指導であることを認めなければならない。二番目の条件は群衆闘争が発展するところである。三番目はプロレタリア階級の主力を持つことである。だから最も可能性が高いのは上海で、その次が武漢である」、「四軍の毛沢東は一貫する遊撃観念を持って、この路線は中央の路線とはまったく違う。彼の紅軍の発展は、完全に遊撃戦争の観念である」と述べている（『中央文件』第六冊、98-110頁）。

ある。さらに、ソビエト中央政府は各根拠地と紅軍を統合する役割を果たすと期待されるため、中央ソビエト区で中央政府を成立することが最良の選択となる。

ソビエト中央政府の地点に対する分岐に伴い、成立の時点も双方の分岐点となった。コミンテルンはすでに支配された農村地域でソビエト中央政府を成立すると認識したため、ソビエト中央政府が直ちに成立できると考えていた。李立三は中心都市で中央政府を成立することを堅持していたが、彼にとって中心都市はまだ占領しないうちにソビエト中央政府の成立は不可能である。1930年2月4日の「中央通告第六十八号」によって、全国各地のソビエト地域を結びつける方針は確認されたが、全国的なソビエト政権がどこで成立するのかはまだ定められなかった。その後、「全国ソビエト地域代表大会」という意味不明な会議の開催は決定された¹³⁴⁾。李立三はソビエト全国政権の成立を提出しなかった¹³⁵⁾。5月20日から23日まで、全国ソビエト区域代表大会は上海で開催され、主席団は中華ソビエト共和国の臨時中央政府の設立を決定した。会議では、全国代表大会を準備するために、全国ソビエト第一回代表大会中央準備委員会を成立することを決定したが、中央準備委員会が成立される前に、中央準備委員会臨時常務委員会の成立を目標とした。ま

134) 1930年2月4日の「中央通告第六十八号—全国ソビエト区域代表大会の招集に関する」において、「中央は全国の各級党部、特に農村地方党部にメーデーに開催する全国ソビエト区域代表大会を宣伝すると指示する」、「各ソビエト区域及び紅軍中の重要な代表は予備会議を開催し、すべての議案を討論して起草し、そしてある指定されるソビエト区域で大会を開催する」と述べている(『中央文件』第六冊、15-20頁)。

135) 1930年5月15日の『ボリシェヴィキ』には、李立三の「新たな革命高潮の前の諸問題」が掲載された。「全国的に革命高潮が来るときには、革命政権は同時に全国的に勝利することはできないかもしれないが、まず一省や数省の革命政権を構築しなければならない」、「一省や数省の革命政権は、まだ全国的な革命勝利ではないが、すでに全国的な革命高潮があつてこそ成立できるのである。このような政権は一省や数省に構築されているが、その基礎は必ずある省あるいはいくつかの省の革命勢力に依存するだけではなく、必ず全国範囲の広大な革命高潮に依存しなければならない。そのため、一省や数省の政権は、平和割拠の前途ではないだけでなく、現在の各省のソビエト地域よりも激しい争いで、全国革命の勝利を極力に獲得しなければならない。一省か数省の政権を経て、全国的なソビエト政権の勝利に移行する」と述べている(『建党以来文献』第六冊、183-201頁)。

とめると、中央準備委員臨時常務委員会、中央準備委員会、ソビエト第一回代表大会を経て、最後に成立するのは「臨時中央政府」だけである。ソビエト中央政府の成立を進めるための会議は、逆にソビエト中央政府の成立時期を実際に延期させた。ゆえに、アイスラーは李立三がソビエト中央政府の必要性を否定したと考えていた¹³⁶⁾。1930年6月10日の中共「第八十一号通告」は全国ソビエト政権の方針を決定したが、この方針はただスローガンとして群衆の支持を得るために用いられた¹³⁷⁾。1930年7月18日には、1930年11月7日に全国ソビエト第一回代表大会を招集し、全国のソビエト政権を成立することを決定した。しかし、全国ソビエト政権は依然としてスローガンにすぎない¹³⁸⁾。

割拠政権について、コミンテルンは割拠地域においてソビエト中央政府の成立、または地方政府を中央政府に発展させることを求めた¹³⁹⁾。これに対して、李立三が農村でソビエト中央政府を成立しない理由は、割拠政策への反対である。6月11日の「新たな革命高潮と一省または数省の首先勝利」に

136) 「244. アイスラーからコミンテルン執行委員会東方書記処への手紙」において、「この会議が予期の役割を果たさないという兆候はない。しかし会議後、李立三はこの会議をソビエト区代表大会と改称し、今回の会議は初めての全国ソビエト代表大会に等しいと通報した。彼らは第一回全国ソビエト代表大会の開催を放棄するように見える。私たちの考えでは、この決議は中央ソビエト政府の必要性を否定することを意味する」と述べている（『コミンテルンと中国革命』第九巻、188-196頁）。

137) 「中央通告第八十一号—全国ソビエト区域代表大会の拡大の宣伝運動」において、「全国ソビエト政権のための闘争の任務と戦略が決定された」、「中央はソビエト中国の前途のために、全党に呼びかけ、帝国主義の世界大戦に反対し、ソ連を武装で保護し、軍閥混戦に反対し、武装暴動を準備し、豪紳ブルジョア国民党の支配を覆し、ソビエト中国を成立することは現在のすべての宣伝鼓舞の中心スローガンである。普遍的な深い宣伝を行い、群衆の政治闘争の決意を高め、現在の両政権が対立する情勢ですべての群衆闘争の活路を指示する。特に広範な群衆をこの大会を熱烈に擁護させるために行動する」と述べている（『中央文件』第六冊、111-114頁）。

138) 「中央通告第八十三号—ソビエト政権のための闘争」において、「今年5月に開催された全国ソビエト区域代表大会の主要な任務は全国、特にソビエト区の革命闘争の策略路線を決定し、ソビエト政府の根本的な法令を制定し、全国の各種革命勢力を合流し、革命高潮の迅速な到来を促進し、全国のソビエトの政権を構築し、国民党の反動的な政権に対抗することである」と述べている（『中央文件』第六冊、168-172頁）。

139) 1930年8月の「コミンテルン東方部の中国ソビエト問題に関する決議案—ソビエト建設条例」

において、「地方暴動を組織することは、現在の総路線を実現するための主要な任務の一つである。地方暴動の目的は地方都市を奪取し、地方ソビエト政権を構築することである。これは農民暴動の最高形式である。この前途は必然的に中心都市と合流して、全国暴動の勝利を達成する」と述べている（『中央文件』第六冊、115-135頁）。6月12日に、李立三は「一省または数省の首先勝利」が割拠を目的としないとコミンテルンに表明した¹⁴⁰⁾。6月20日、極東局は6月11日の政治決議の「一省または数省の首先勝利と全国革命政権の樹立」に疑問を呈し、中共が割拠政権を何度も反対することに対して、「私たちは湖北、江西、福建などで割拠しているのではないのでしょうか。我々には単独のソビエト区と紅軍を持つのではないのでしょうか」と中共に反論した¹⁴¹⁾。中共は6月21日に直接的な反撃を行った¹⁴²⁾。李立三の6月10日の報告で地方割拠政権への反対が極東局の注意を引き起こしたが、実際に李立三は4月の各地への指示で地方割拠に反対したことがあった¹⁴³⁾。

において、「中国南部ソビエト地域の広大な発展によって、中国共産党は村鎮（郷）と都市の中でソビエト政権を成立し、これらのソビエト地域の総機関、すなわち中央執行委員会を構築するまで担わなければならない」、「暴動や紅軍がいくつかのつながる村や都市を占領するときには、ソビエト大会を召集しなければならない」、「県や区ソビエト大会の後、さらにいくつかの県やいくつかの区から一省を占領するときには、省ソビエト大会を召集しなければならない」、「ソビエト版図はさらに拡大し、ソビエト省の成立大会を招集して、中国ソビエト共和国の成立が実際の問題になる」と述べている（『中央文件』第六冊、616-621頁）。

140) 「中共中央からコミンテルン主席団への手紙—国際決議で中央の路線を承認する要求」において、「中国革命は猛烈に発展し、直接革命情勢に近づいている。中央はソビエト根拠地の成立などの割拠観念に同意しない」と述べている（『中央文件』第六冊、136頁）。

141) 「241. コミンテルン執行委員会極東局から中共中央政治局への手紙」（『コミンテルンと中国革命』第九巻、177-182頁）。

142) 「242. 中共中央政治局からコミンテルン執行委員会極東局への手紙」（『コミンテルンと中国革命』第九巻、183-185頁）。

143) 1930年4月3日の「中央から紅軍の現在任務に関する四軍前委員会への指示」において、「粵閩贛三省国境の赤色割拠を作って、江西一省の政権を得るのはあなたたちの従来の観念であり、現在では極端に間違っている。これは割拠政策であり、保守観念であり、全国勝利を前提としていない。現在の革命情勢で、割拠保守は党の総任務と衝突し、更に失敗主義の表現である。江西一省の政権については、可能性がないのではなく、湘鄂贛の勝利を前提として実現しなければならない。この前途と革命情勢全体の協力で江西一省の政権を得ることは、武漢勝利の保障であり、全国革命が勝利を始める保障である」と述べている（『建党以来文献』第七冊、130-132頁）。1930年4月10日の「中央から福建省委員会への指示—労農兵運動と五一デモの準

割拠政権に関する理論は六全大会前に現れていた。1927年11月15日に、いくつかの県を割拠するという説があった¹⁴⁴⁾。1928年1月12日の「中央通告第二十八号—武装暴動政策の意義について」では割拠政権と一省または数省の首先勝利を結びつけ、革命地域の創設（いわゆる農民割拠）が一省や数省の総暴動を導くことが可能であると指摘した（『建党以来文献』第五冊、43-52頁）。地方への指示において、1月20日の「中共中央から李維漢への手紙」、2月2日の「中共中央から江西省委員会への手紙—全省総暴動と地方割拠などに関する」、5月6日の「中共中央から湘東特委への手紙」、6月4日の「中共中央から朱徳、毛沢東並紅四軍前委への手紙」では割拠区域の構築を任務とした（同前、62-65頁、91-99頁、177-183頁、223-238頁）。5月25日の「中央通告第五十一号—軍事工作大綱（広東省委員会拡大会議の軍事問題決議案の内容を採用する）」では「中国革命はすでに土地革命に入り、割拠地域を構築し、都市を争う段階に入っている」と示した（同前、209-222頁）。六全大会で、瞿秋白は6月28日の「革命情勢と現在の任務」で、「ソビエト地域と協力するだけでなく、できるだけ勝利を強固にするとともに、紅軍の遊撃を採用して、労働者階級の力を発展させる（同前、329-334頁）。そして、都市（労働者階級が都市を奪取する）や農村に合わせて、地方暴動を指導することで、全国的な高潮の一省または数省の総暴動に向かうことが可能である」と説明した。7月10日の「ソビエト政権の組織問題決議案」では割拠の形成とその拡大が必要であると示した（同前、451-469頁）。8月、「中共中央から江西省委への手紙」は引き続き地方割拠を完成すると指示した（同前、524-527頁）。しかし、1928年9月22日、「中共中央から湖北省委員会へ

備」において、「一省暴動は全国暴動の始まりである。福建全省総暴動は広東と江西の暴動を待つのではないが、福建全省総暴動は広東と江西と協力してこそ、勝利の保障を得ることができ、発展の前途を得ることができる。そのため、兇悪の暴動と保守的な観念（例えば一省の単独勝利、一省割拠）、特に右傾観念の発生を防止しなければならない」と述べている（『中央文庫』第六冊、61-72頁）。

144) 「中共中央から湖南、湖北省委への手紙—両湖軍閥混戦形勢の党の任務」、「広東工作計画決議案（一九二七年十一月十七日中共中央臨時政治局常委通過）」（『建党以来文献』第四冊、578-683頁、690-696頁）。

の手紙」では割拠への不満を表明し、湖北省の割拠は群衆工作の無視をもたらしたと湖北省委員会に批判した(同前、567-572頁)。10月4日の「中共中央の湖南工作に関する決議案」は「湖南割拠を単独で完成させる幻想を是正する」と指摘した(同前、609-623頁)。この時、中共中央は割拠に賛成していたが、「地方主義のない割拠」と「労農武装連合による割拠」という二つの条件を設定した。1929年以降、紅四軍は中共中央との通信で、「紅軍の割拠」と「群衆の割拠」、「公開的な割拠」と「公開されていない割拠」、「固定的な割拠」と「遊撃作戦の割拠」に分けた。1929年10月18日、中共中央は「中共中央から湖南省委員会への指示」で割拠への懸念、すなわち「五軍の失敗の教訓は保守割拠観念である」、「長期的な割拠の勝利を保つことは難しい」と表明した(『建党以来文献』第六冊、571-580頁)。12月10日の「中共中央から紅四軍前委への指示」では依然として広東割拠の任務を提出した(同前、679-691頁)。1930年3月2日、中共中央は割拠に反対し始めたようであった。「中共中央の広西紅軍の今後の工作に関して紅七軍前委への指示」では「保守観念や割拠観念の結果、敵に消滅される前途までしかない」と提示した(『建党以来文献』第七冊、56-80頁)。3月10日の「中共中央から紅三軍前委への手紙」では「すべての保守、割拠の傾向は遊撃戦争の死の道」と示した(同前、81-89頁)。3月20日の「中共中央から雲南省委への手紙」は「保守割拠傾向の危険発生を絶対に防止しなければならない」と言及した(同前、109-118頁)。4月3日の「中共中央の紅軍の現在の任務に関して紅四軍前委への指示」では「粵閩贛三省辺境の赤色割拠、あるいは江西一省の政権を獲得することは、あなた方の従来観念であり、現在これは極端に間違っている。前者は割拠観念であり、保守観念であり、全国勝利を前提としていない。現在の革命情勢では、党の総任務と極端に衝突しており、しかも割拠保守は更に失敗主義の表現であり、これはあなた方では必然的に理解されている。江西一省政権については、可能性がないのではなく、湘鄂贛数省の勝利を実現しなければならない。この前途と革命情勢全体の協力の下で江西一省の政権を獲得するのは、武漢での勝利の保障であり、全国の革命勝利の開始の保障

である」と紅四軍前委に指示していた（同前、130-132頁）。李立三は1930年5月15日に発表した「新たな革命高潮前の諸問題」で「一省と数省の政権が続くことは、全国の勝利でなければならず、決して割拠と偏安があってはならない」と指摘した。6月11日の「新たな革命高潮と一省または数省の首先勝利」は同じく「党が全国革命高潮を準備する際には、全国の協力と発動に深刻な注意を払わなければならず、一省や数省を割拠して全国の革命高潮を推進する観念は間違いなく極端に間違っている」と言及した¹⁴⁵⁾。

六全大会に「割拠」は拡大すべきであり、地方主義を形成してはならないと言及していた。六全大会の後、割拠の形式についてさらなる討論が展開された。紅軍の割拠が予想の結果に達しなかったから、中共中央は割拠に心配を示した。李立三の割拠に対する態度が徹底的に転換した時点は1930年3月であり、この転換は彼の革命情勢の判断と関連している。先に分析したように、李立三によると、一省または数省の勝利後はすぐに全国の勝利であり、その間に割拠は生じない。逆に、割拠の観念があれば、全国勝利の達成に悪影響を与える。

以上のように、李立三は全国革命がすぐに勝利し、割拠政権が全国勝利への妨害と判断したため、革命勝利後に最適な中心都市でソビエト中央政府を成立すると考えていた。李立三はソビエト政権の成立に反対せず、ただ「全国革命勝利前」に「非中心都市」で「ソビエト中央政府」を成立することに反対した。すなわち、中心都市でソビエト中央政府の成立が革命勝利の結果と革命の目的である。李立三にとって、一国の革命が独自に存在することは不可能であり、中国革命は世界革命と関連するため、中国革命は必然的に世界革命を引き起こす。この考え方を国内革命に適用すると、一省や数省の勝利は一省や数省の割拠ではなく、全国の勝利を引き起こすことである。逆に、地方の勝利が全国に広がっていなければ、一省や数省の勝利も失われる。相

145) 「新たな革命高潮前の諸問題」、「新たな革命高潮と一省または数省の首先勝利」（『建党以来文献』第七冊、183-201頁、257-273頁）。

対的に、コミンテルンにとって、全国の勝利にはまだ一定の時間が必要であるため、ソビエト中央政府をできるだけ早く成立することで、革命の発展を促進する。すなわち、ソビエト中央政府の成立は結果と目的だけでなく、革命を成功させるための手段である。全国革命の勝利を目指す李立三はソビエト中央政府の成立を反対していたが、割拠を目指すコミンテルンはソビエト中央政府の成立を進めていた。注意すべきは、李立三の中心都市でソビエト中央政府を成立する理念は、彼の突発的な考えではなく、中共が1927年7月以降に形成した理念であった。農村地域でソビエト中央政府を成立する政策は、コミンテルンが1930年前後に中国革命の実態に応じる修正であった。

(3) 革命の「連動」

六全大会とコミンテルン執行委員会第七回拡大全会から、世界革命と中国革命の連結は常に取り上げられてきたテーマである。この理念に基づいて、中国の革命情勢は自国情勢の影響を受けるだけでなく、同時に世界情勢の影響も受けた。また、中国革命は世界革命の一環として、世界革命の発展にも影響を与える。1930年5月15日に、李立三は「新たな革命高潮前の諸問題」において、中国革命が世界革命を引き起こす理論を解釈し、「中国は世界最大の植民地であり、即ち世界資本主義の最大の商品、資本市場と原料供給地である。したがって中国は帝国主義全体の経済組織の分離不可能な一部である。帝国主義が中国を失うのは、帝国主義—まず世界の三つ主要な帝国主義日、英、米の滅亡の到来である。そのため、中国革命は世界革命の主要な柱の一つとなる」と述べている（『建党以来文献』第七冊、183-201頁）。李立三の世界資本主義に対する認識が成立しても、「帝国主義が中国を失う」とは、中国革命の勝利後の状況であり、暴動を起こしさえすればすぐに生じるものではない。1930年5月22日、この理論はさらに発展され、中国革命を世界革命の一環とするだけでなく、世界革命の鍵とした¹⁴⁶⁾。1930年6月9日、李

146) 「中央通告第七十八号—反帝国主義運動の策略路線」において、「中国は帝国主義支配の世界の最も弱い一環である。中国革命は首先に爆発し、全世界を震撼させ、全世界の革命運動の

立三は中国革命が世界革命を起こす理論と反右傾の必要性をつなげて説明した¹⁴⁷⁾。

要するに、中国革命を通じて世界革命を促進しなければならないとともに、世界革命の勃発がなければ、中国革命も独自に成功することは不可能である。国内において、一省や数省の首先勝利によって全国革命の最終勝利を促し、全国革命の勝利がなければ、一省や数省の割拠政権も最終的に失敗する。この「連動」の理念により、李立三は割拠に反対した。農村革命と都市革命の関係について、李立三は農村地域の独自発展は不可能と考えていたため、都市の革命情勢を強化し、都市と農村の革命情勢の均衡を達成することを望んでいた。紅軍と労働者の関係について、李立三はコミンテルンが紅軍を重視することに反対しないし、紅軍の都市への攻撃が都市奪取の主な手段としたが、都市で暴動しないと、紅軍の攻撃も必然的に失敗すると考えていた。

李立三路線の「都市中心論」は都市だけを重視して農村を無視すると解釈されている。確かに、李立三は演説や報告で「農村だけの革命高潮は革命高潮ではない」、「都市は頭、農村は四肢」と論断した。しかし、李立三にとって、農村の革命情勢は都市よりも良いということを前提とすれば、都市の重

爆発を引き起こし、帝国主義全体の支配を覆す可能性がある。中国革命は、世界最後の階級決戦で完全な勝利を収める」と述べている（『中央文件』第六冊、89-97頁）。

- 147) 「柏山（李立三）の中央政治局会議での現在の政治任務決議案草案の内容に関する報告」において、「現在の中国革命では、革命高潮が到来している。現在、政権奪取の任務は、我々の前に来ている」、「中国革命と世界革命については、中国は半植民地であるため、世界革命に影響を与えるだけでなく、世界革命高潮を動かすことができる。それを知らないと、必ず取消主義の道を歩む。陳独秀によると、中国革命は世界革命が勃発してから可能であり、多くの同志は帝国主義の力が大きいを見て、帝国主義に対抗できないと思い、このように右傾思想の基礎が形成される。これを認識することは現在の党の路線を解決するための基礎である。もし中国革命が世界革命高潮を動かすことができなければ、党のすべての路線は不正確になる。もし世界革命高潮を動かすことができなければ、帝国主義に打ち勝つことができなければ、中国革命は最後に失敗すれば、党のすべての路線は誤りとなる。それだけでなく、帝国主義が中国革命を圧迫してソ連を攻撃することは、更に全世界の革命の爆発を引き起こす。この問題について、多くの同志は、なぜ1925-27年の中国大革命は世界革命高潮を動かすことができなかったのかと尋ねる。これは現在と1925-27年の国際情勢の違いを全く知らないことである。これを解釈する際に、全世界の革命高潮が到来している情勢から離れることはできない。中国は全世界の革命高潮を動かす条件が備えている」と述べている（『中央文件』第六冊、98-110頁）。

要性を強調することで、都市と農村の均衡に達してこそ、「連動」が形成できる。逆に、都市の革命情勢が農村より良ければ、「連動」に基づいて、李立三は「都市だけの革命高潮は革命高潮ではない」、「都市は頭、農村は四肢であり、頭がなくてはいけないし、四肢もないわけにはいかない」と論断する可能性がある。

李立三とコミンテルン及び極東局の分岐は革命発展の均衡に対する判断ではなく、両者とも1930年6月の時点で、都市と農村の革命発展は不均衡であり、しかも農村の革命情勢は都市の革命情勢よりも良いと考えていた。中国の具体的な革命情勢に対する判断が一致する以外に、世界革命情勢の高揚や中国革命高潮が近づいているという見方にも相違はなかった。同じく「第三時期」理論と革命情勢への認識を持っていた李立三とコミンテルンはなぜ全く反対の政策を取ったのか。「301. アイスラーから中共三中全会への手紙」によって、李立三は「不均衡は私たちに不利と思い、都市の弱点を見て、都市の工作を強化させて均衡を取ろうとしていたが、農村の優勢を見えなかった。さらに我々の優勢を運用して敵に打撃を与えなければならないことを理解していなかった。そのため、ソビエトの指導を強化して中央政府を成立することは遅延された」と発言した（『コミンテルンと中国革命』第九巻、351-354頁）。ゆえに、李立三は農村の革命情勢が都市より良いことを意識したからこそ、都市を重視して均衡を目指した。コミンテルンは逆に、農村の良い革命情勢を利用して、農村での発展を拡大し続けることを望んでいた。李立三の革命均衡を達する方針の前提は、都市での工作を強化することで、すなわち主観的な暴動によって客観的な革命情勢を変えることが可能である。

(4) 革命高潮理論に隠される相違

「連動」のために、李立三は、情勢の良い地域の優位を拡大しなく、革命情勢の弱い地域の情勢を推進することを望んでいた。また、「革命高潮を創造する」理念に基づいて、李立三は、行動によって革命情勢を進めるという目標を達成できると考えていた。

革命高潮と直接革命情勢について、李立三は「革命高潮」と「直接革命情勢」という二つの名詞が同じ意味であると解釈した¹⁴⁸⁾。李立三は「革命高潮」と「直接革命情勢」が同じものとする一方、「革命高潮は革命情勢の到来だけであり、高潮の頂点でなければ暴動を行うことができない」と指摘した。このような考え方によれば、革命高潮の頂点こそ暴動できる直接革命情勢であり、李立三は逆に自分の名詞に対する解釈を論破した。また、李立三は革命高潮という言葉のロシア語の本来の意味と中国語翻訳の違いに言及し、ロシア語の革命高潮が中国語の「高潮」ではなく、向上の傾向を意味すると説明した。しかし、こうしたら、革命の向上の傾向を意味する「革命高潮」と革命の頂点を意味する「直接革命情勢」とは異なるものを証明する。1929年10月26日のコミンテルンからの手紙から、コミンテルンは革命高潮が到来すると説明するとともに、革命高潮が直接革命情勢ではないと強調した。「革命高潮」の解釈とは関係なく、「革命高潮」と「直接革命情勢」が同じ意味

148) 「柏山（李立三）の中央政治局会議での現在の政治任務決議案草案の内容に関する報告」において、「問題は、江西からの手紙とモスクワから帰国した学生によって、現在は革命高潮であるが、まだ直接革命情勢ではないということである。この問題は、名詞の問題であり、革命高潮と直接革命情勢を分けることはできない。革命高潮とは何か、革命高潮は武装暴動である。六大会の決議案は革命高潮が到来しておらず、武装暴動が宣伝スローガンであり、革命高潮が到来すると、武装暴動が行動スローガンになると規定する。革命高潮は部分的なものではなく、全国的なものである。中国には武装暴動を呼びかける必要があるところが多いが、中国が現在すでに革命高潮であるとは決して言えない。革命高潮は全国的でなければならない、一部のものではないからである。今は革命高潮と考えると、中心省で武装暴動のスローガンを使って、群衆に暴動を呼びかけてもいいのではないだろうか。ありえない。武装暴動のスローガンで暴動を呼びかけるには、広範な政治ストライキの実現が必要である。そのため、革命高潮の到来は暴動情勢の到来である。直接革命とは何か。暴動情勢である。レーニン文集に直接革命という名詞はないが、これはジノヴィエフが発明したものである。革命高潮も直接革命も暴動情勢であるため、それを分けることはできない。革命高潮の発展の頂点こそが直接革命情勢であると言われているが、それは区別できない。いつが頂点であるか。これは革命高潮の到来後に知ることができる。これは暴動の組織と暴動の発動を明らかにしておらず、現在の中国党の総路線は暴動の組織である。暴動はいつ行われるか。高潮の頂点でなければならないので、直接革命情勢と革命高潮を分けて、二つの異なる情勢を代表することは、どの点でも通じないと思う。これは名詞の問題であるが、はっきりしないと政治的な分岐を引き起こす。また、革命高潮という名詞は、中国ではそれを高潮と翻訳しているが、原文には上向きの傾向を意味する。しかし、中国語では高潮がすでに高い波を意味し、この名詞の意味の違いが大きな影響がある」と述べている（『中央文件』第六冊、98-110頁）。

であれば、コミンテルンもわざわざこのように解釈する必要はない。1929年2月8日の「146. コミンテルン執行委員会政治書記処会議速記記録」によると、「革命高潮が言われる時に、翻訳者は革命高潮を革命運動規模とする。これは間違っている。規模は革命高潮の頂点である」、10月26日の手紙に合わせて分析すると、ロシア語の「革命高潮」は中国語の「革命は高潮に向かう」と意味し、ロシア語の「直接革命情勢」は中国語の「革命高潮」と意味することが分かる（『コミンテルンと中国革命』第八巻、65-74頁）。本研究では言われる「革命高潮」は中国語の「革命高潮」、すなわち、ロシア語の「直接革命情勢」と「革命高潮の頂点」に指す。

李立三の論理の誤りを「第一解釈」と「第二解釈」に分けて分析する。「第一解釈」について、李立三の「革命高潮」と「直接革命情勢」が等しいことの論理は、六全大会決議の「革命高潮の中で暴動する」により、「暴動」と「暴動形勢」が同じく、そして、「暴動形勢」と「直接革命情勢」が同じく、最後に「直接革命情勢」と「革命高潮」が同じくなる。まとめると、「革命高潮」、「暴動」、「暴動形勢」、「直接革命情勢」とは同じものである。「革命高潮の中で暴動する」というのはいつまでも変わらない規則であり、李立三の「革命高潮」と「直接革命情勢」が等しいことの推論は間違いない。「第二解釈」について、李立三は「革命高潮で暴動しなく、高潮の頂点こそ、暴動する」と説明して、ロシア語の翻訳問題で「革命高潮は上向きの傾向であり、暴動の時期は高潮の頂点である」を明らかにした。コミンテルンの書簡やクーシネンと張国濤の会談（1929年2月8日のクーシネンの発言で言及された）によって、翻訳は厳密ではないが、完全に間違っているわけでもない。ゆえに、「第一解釈」も「第二解釈」も、それ自体の論理は正しいが、両者は互いに矛盾する。「第二解釈」は江西党組織とソビエト留学生の同じく、コミンテルンの理論に合う。実に、李立三の「第二解釈」によれば、「革命高潮の中で暴動する」は翻訳の誤りがなく、中国語の「革命高潮」はロシア語の「革命高潮の頂点」に相当するからである。しかし、李立三は「第一解釈」で提示した「革命高潮」はロシア語の「革命高潮」であり、それと中国語の「革

命高潮」(中国語の「直接革命情勢」・「革命高潮の頂点」とロシア語の「直接革命情勢」・「革命高潮の頂点」)を混同しながら、六全大会決議での「革命高潮の中で暴動する」の真意あるいはより確実的な言い方は「革命高潮の頂点で暴動する」、あるいは「直接革命情勢で暴動する」であることを無視した。ソ連留學生が言った「革命高潮」と「直接革命情勢」はロシア語の意味に基づくものであり、李立三が反論において使われたのは中国語の「革命高潮」であり、そうすると、「革命高潮」は当然ながら「直接革命情勢」に等しい。

李立三は1930年6月9日の報告で、彼の判断は盲動主義ではなく、客観的な情勢に基づくものと強調したが、主観的な暴動を客観的な暴動の条件と同等にし、客観的な暴動の条件が存在しなくても、暴動を発動すれば、客観的な条件が暴動の条件に満たすという考えを示した。

先に述べたように、ソビエト理論では、革命高潮で暴動を起すことが基本的な論理である。コミンテルンは「革命高潮を導く」という言葉が使われていたが、革命が高潮に向かっている客観的な前提で、その過程で群衆工作への強調を目的とした。中共はコミンテルンからの理念を「革命高潮を創造する」に発展した。1930年6月の李立三の報告では、暴動によって革命高潮を作るという論理が現れた。六全大会後のしばらくの間、中共は革命高潮が客観的な情勢であり、介入して促進できるものではないと考えていた。そして、中共党内に、革命高潮を待つ消極的な感情が生じた。この問題を解決するために、中共は激しい反右傾運動を開始し、「群衆運動を行わなければ、客観的な革命高潮がある場合でも、革命高潮を把握して利用することができない」という考え方を「自発的に革命高潮の到来を促進する」ようにしてきた。革命高潮は主観的に促進できるものであれば、革命高潮が必ず来るという考えに加えて、革命高潮がなくても、行動によって革命を高潮まで進めることができるという結論が形成された。このような推論によれば、客観的な情勢にかかわらず、革命高潮は「促進」されることだけではなく「創造」されるものでもある。

実際に、六全大会前に、中共の文書にはこのような説があった。1928年5月18日の「中央通告第四十八号—五三以来の情勢と反帝闘争」において、「この闘争の前途は、しっかりと指導できれば、都市の広範な群衆を発動し、政治と経済闘争を推進し、群衆の組織を拡大し、新たな革命高潮に至ることができる」と述べている（『中央文件』第四冊、209-216頁）。六全大会後、中共は革命高潮がないことを認め、かつ「左傾盲動主義」を是正したが、より急進的な「革命高潮を促進する」という方案を取った¹⁴⁹⁾。1929年2月11日の「現在の政治情勢の分析と我々の中心任務」において、「新たな革命高潮の到来の速さは、私たちがこの改良主義の影響をすぐに克服できるかどうかで決定され、もし私たちが正確な策略がなければ、苦しい仕事をしなければ、この改良主義の影響は、引き続き拡大するであろう。そして、革命高潮が更に延長される。そのため、我々は現在の中心任務は、改良主義と戦い、改良主義の危険に対応し、極めて広範な群衆を革命の道に誘うことである」と述べている（『中央文件』第五冊、624-672頁）。ここでは主観的な行動が革命高潮の到来の時点を決定すると強調した。全体的に見ると、「革命高潮を創造する」とは李立三個人の考えだけではなく、長期的な「革命高潮を導く」という理論の実行中の変化である。注意すべきは、「革命高潮のない」あるいは「革命情勢は急転直下」という穏健な思想と「革命高潮を創造する」という急進なやり方はよく組み合わせられる¹⁵⁰⁾。そのため、「革命高潮を創造

149) 1928年9月12日の「中央通告第一号—秋収工作方針」において、「今年の秋収闘争は革命高潮の時期ではなく、革命高潮を促進する時期である」と述べている（『建党以来文献』第五冊、528-535頁）。1928年9-10月の間に、「中共中央から毛沢東らへの指示」において、「この任務の完成は、湖南革命高潮の到来の動力となりうる。この動力は革命高潮を決定する主要な条件の一つである」と述べている（同前、579-596頁）。

150) 1928年11月8日の「中央通告第十五号—現在の政治情勢と群衆工作」において、「革命高潮は避けられないが、このような情勢が爆発するのは遅かれ早かれ、完全に革命の主観的な力に依存し、現在の群衆運動の縮小と党の基礎の弱さは、決して革命高潮を推進してはならない。苦しい群衆工作を進めてこそ、革命高潮を推進できる」と述べている（『建党以来文献』第五冊、704-708頁）。「中央通告第八十三号—ソビエト政権のための闘争」において、「現在の革命情勢の急転直下で、新たな高潮期に近づいている時期」、「革命高潮の迅速な到来を促進する」と述べている（『中央文件』第六冊、168-172頁）。

する」は提唱されても、過激や左傾危険とコミンテルンに思われない。

前述したように、六全大会後、農村の革命情勢は急速に発展していたため、都市の革命情勢が農村より高い状況が逆転した。李立三は1930年6月の2回の報告（6月9日と6月11日）でもこれを認めた。「連動」の思想により、農村の革命高潮は革命高潮ではなく、都市も革命高潮に達してこそ、真の革命高潮である。「連動」と「革命高潮を創造する」に合わせると、都市で暴動しなければならない。ゆえに、都市が高潮に達しないからこそ、都市を重視し、都市を革命高潮に到達させる。

「革命高潮を創造する」という理念は革命高潮理論に由来する。軍閥戦争や帝国主義の侵略は革命高潮を引き起こす要因とされ、群衆運動の高揚は革命高潮の具体的な表現とされる。ここで問題となるのは、いわゆる群衆運動の高揚は自発的であり、革命高潮のない時期の工作でもある。群衆運動の高揚は党に導かれるため、党が「革命高潮を導く」、「革命高潮を創造する」という理論が出てきた。

革命高潮のない時期に、暴動は左傾盲動主義とみなされる。革命高潮を待つことは、右傾取消主義とみなされる。労働組合で合法的な活動を行うことは右傾改良主義とみなされる。不法な活動には、労働者を誘導して暴動を準備したり、暴動を起こしたりする以外に、実行できるものはない。このジレンマを脱出する二つの方法がある。第一に、農村で軍隊の遊撃戦を行い、労働者運動に触れない。第二に、革命高潮の理論に基づいて別の論理体系を構築して、すなわち革命高潮と暴動を同一にする。このようにすれば、左傾盲動主義の誤りがなくなり、革命高潮自体が暴動によって引き起こされることからである。右傾の誤りもなくなり、暴動は取消主義や改良主義とは考えられないからである。ゆえに、革命高潮理論自体に欠陥があるため、革命高潮は客観的な情勢と考えられるが、実際の行動では主観的に創造できるものとみなさざるを得ない。革命高潮の理論によれば、中共には確かに「右傾」が存在したが、しかし、この「右傾」は避けられない。革命高潮のない場合に、暴動を起こすべきではない。また、革命高潮が必ず来ると確信したら、革命

高潮を待つのは唯一の選択に違いない。

2. 権力闘争

(1) ロシア・ソ連共産党の党内闘争

コミンテルンの政策はソ連側の権力闘争に決定され、中共に影響を与えていた。1929年にソ共党内で深刻な論争が勃発し、その後「反右傾」と呼ばれる党内闘争に発展した。1927年末から1928年初めにかけて、ソ連で食糧買収危機が発生した。スターリンは非常措置を採用し、ネップを廃止しようとした。党の最高指導部は次第に両派が形成しており、一つはスターリン、モロトフ、カガノーヴィチ、ヴォロシーロフからなる。もう一つはブハーリン、ルイコフ、トムスキーを中核とする。中央にはまだ多数派が形成されていないため、スターリンはしばしば妥協して、決議ではブハーリンの主張を多く採用した¹⁵¹⁾。双方の論争は1928年7月4日から12日までのソ共中央全会ではまだ解決されていなかった。

スターリンはまずブハーリンとコミンテルンの指導権を争いた。ブハーリンが起草したコミンテルン第六回代表大会文書は革命高潮が勃発してないと表明したが、スターリンはこれを新たな革命高潮が来ると修正した。党内において、スターリン修正後の文書は右傾に反対するだけでなく、右傾に対する調和態度に反対するとともに、党の規律を強化し、党の統一を維持することを強調した。コミンテルン第六回代表大会はブハーリンの司会で開催されたが、実際にはコミンテルン執行委員会はスターリンに支配されていた。1929年1月30日、中央政治局と中央監委主席団の合同会議で、スターリンは「ブハーリン集団と党内の右傾」の報告を行い、「党内にブハーリン、トムスキー、ルイコフからなる特殊なブハーリン集団が形成された」と指摘した(中共中央編訳局(1946)『斯大林全集』第11巻、226-230頁)。1929年4月22日、スターリンは中央全会で「連共(布)党内の右傾を論じる」の演説を行った

151) 鄭異凡(2006)『布哈林論』北京：中央編訳出版社、257-336頁。

(中共中央編訳局 (1946)『斯大林全集』第12巻、3-78頁)。4月末に開催されたソ共第十六回代表会議は四月全会の「党内事件に関する」の決議を承認し、ブハーリンの『プラウダ』編集長、コミンテルン政治書記処書記の職務を撤回した(中共中央編訳局 (1956)『ソ連共産党代表大会、代表会議と中央全会決議類纂 (第三分冊)』、490-498頁。中共中央編訳局 (1956)『ソ連共産党代表大会、代表会議と中央全会決議類纂 (第四分冊)』、53頁)。7月に開催されたコミンテルン執行委員会第10回拡大全会ではブハーリンの執行委員会主席団主席委員を撤回した。11月、ブハーリンは政治局委員を解任された。

ブハーリンと協力して、権力闘争でトロツキーとジノヴィエフへの勝利を収めた後、スターリンは闘争の予先をブハーリンに向けた。トロツキーへの批判で用いた「反対派」という名目とは異なり、ブハーリンとその支持者の粛清には「反右傾」が用いられていた。鄭異凡が『布哈林論』で述べたように、党内理論家のブハーリンを倒すためには、彼が占める理論家の地位、すなわち理論から手を出さなければならない。したがって、ブハーリンを「右傾」の罪で批判するのが最適である。

ブハーリンを「右傾」に批判すると、スターリンも反右傾を最後まで行わざるを得ない状況に陥っていた。反右傾は理論をめぐる展開されているように見えるが、反右傾を権力闘争の手段としたら、スターリンが本当に「革命高潮が近づいている」と思っているかどうかにかかわらず、彼はそうに主張しなければならない。スターリンの「農業を搾取して重工業を発展させる」政策はトロツキーの理論から由来する。この政策はスターリンとブハーリンの重要な分岐であるので、ブハーリンはスターリンの政策がトロツキーの理論に完全に合致していると指摘した。自分がトロツキーを写しているわけではないことを示すために、スターリンはブハーリンを批判するとともに、トロツキーへの批判を急がざるを得ない。ゆえに、スターリンはトロツキー反対派とブハーリン右傾投降派という二つの標的を立てた。ブハーリンに対する反右傾闘争の影響を受けて、1929年2月8日、コミンテルンは政策

を転換し、右傾危険を提示した。

(2) 中共中央の威信

1929年12月前に、中共中央はすでに極東局と衝突していた。1929年6月4日の「161. レルスキーからコミンテルン執行委員会東方書記処への第2号手紙」によって、極東局の蔡和森が中央政治局に復帰する提案は向忠發に拒否され、中共中央の威信を害すると考えられた（『コミンテルンと中国革命』第八巻、115-117頁）。1929年7月8日の「168. レルスキーからコミンテルン執行委員会東方書記処への第4号手紙」によって、極東局が中共に「代表団の中共六期二中全会の政治要綱に対する修正意見」（第4号手紙で記録される）を送ったが、中共に受け入れられなかった（同前、138-141頁）。1929年9月30日の「175. レルスキーからコミンテルン執行委員会東方書記処への手紙」では「李立三は、中央は威信がないと言った。コミンテルン執行委員会の最近の農民問題に関する手紙は中央の威信を害したと言った」と記録する（同前、166-177頁）。1929年12月4日の「185. コミンテルン執行委員会極東局からコミンテルン執行委員会東方書記処への手紙」では「政治局代表は11月27日の報告の最後の部分で代表団を責め、同志たちが積極的でないと非難する理由はないと言った」と記録する（同前、237-241頁）。したがって、極東局に対してもコミンテルンに対しても、外部からの批判に直面する場合、中共中央は本能的に反感を抱き、コミンテルンや極東局と同じ見方を持っても、「中央の威信を下げる」という問題を気にする。しかしながら、中共中央が極東局とコミンテルンに対してどれだけ不満があっても、依然としてコミンテルンの指示に従うことを表明しなければならない。李立三および中共中央はコミンテルンの指示に従うことを何度も表明したが、1930年2月から8月までの間にコミンテルンと対立していた。中共はコミンテルンの支部として存在し、コミンテルンに対抗すれば、中共中央が失うのはコミンテルンの援助だけでなく、地方党组织への支配や中共中央としての正統性である。そのため、中共中央がコミンテルンの指示に従わなくても、自身の政

策がコミンテルンの指示に合致すると繰り返して強調していた。

新たな中共中央にとって、党の創始者の陳独秀は脅威である。陳独秀はコミンテルンの駐中共代表の指導で追放されたが、極東局は陳独秀が確かに中共中央の誤りを指摘したと認めた¹⁵²⁾。コミンテルンにとって、陳独秀はトロツキーと協力すると、中共が二分になる。コミンテルンの指導下、陳独秀の中共中央への復帰は、中共の完全と威信を保つために最良の選択に違いない。しかも、李立三と比べて、陳独秀の方が良い¹⁵³⁾。つまり、コミンテルンは分裂されない中共を必要とする。これに対して、新たな中共中央にとって必要なのは中央の威信であるため、陳独秀の復帰は大きな脅威となる。そのため、中共中央は極東局の陳独秀に対する寛容な態度に強い不満を抱え、「右傾」と「ブハーリン主義」の罪を極東局に押しつけた。李立三と向忠発は、陳独秀に対しても、極東局に対しても、スターリンがトロツキーとブハーリンに直面するように、理論に詳しくない方である。李立三は自身と反対者との違いを表明するために、スターリンが樹立した「トロツキー主義」と「ブハーリン主義」で陳独秀と極東局を狙った。

そのほか、中共中央は党内のソ連留学生派がソ連側の支持を得ることを耐えられない。ソ連留学生派の王稼祥、秦邦憲、何子述などからなる反対派は、ミフに密書を送り、コミンテルンの支持を求めて、中共中央に反対していた。1930年8月6日の合同会議で、向忠発は「あなたたちはここ2年間の党の路線が正しいと認めている。そうしたら、なぜ党の団結を脅かし、青年同志と談話して、彼たちに党の路線に反対と指示するのか。政治局はそのような行為に断固として反対する。もし極東局は政治局が深刻な誤りを犯したと思うなら、政治局の工作を中止すべきである」と述べた。アイスラーはこれを否定せず、「共青团の同志はコミンテルンの路線を擁護する権力を持っている。

152) 「175. リルスキーからコミンテルン執行委員会東方書記処への手紙」(『コミンテルンと中国革命』第八巻、166-167頁)。

153) 1929年6月4日の「161. リルスキーからコミンテルン執行委員会東方書記処への第2号手紙」、1929年9月30日「175. リルスキーからコミンテルン執行委員会東方書記処への手紙」では李立三に対する不安を示した(『コミンテルンと中国革命』第八巻、115-117頁、166-167頁)。

党の団結が必要である。それは違いない。コミンテルンと団結して、指導を受けなければならない」と応じた¹⁵⁴⁾。

中央内部の反対者を除き、中共中央にとって、ソビエト区の紅軍指導者は中央の威信を脅威していた。特に中共中央と紅四軍の分岐は1930年以降に激しくなった¹⁵⁵⁾。紅軍は革命における最も重要な力となったが、上海の中共中央はソビエト区の紅軍を支配できないことを心配していた。

極東局は李立三を抑制することを望んでいた。1930年1月23日、クーシネンと瞿秋白は李立三を3月中旬にモスクワに招待することを提案したが、中共中央は周恩来をモスクワに派遣することを決定し、中共党内で李立三に対抗できる唯一の指導者が中共中央を離れることになった¹⁵⁶⁾。極東局は周恩来への信頼を示し、1月30日の「205. コミンテルン執行委員会極東局からコミンテルン執行委員会東方書記処への手紙」で李立三と周恩来の対立をコミンテルンに報告した(『コミンテルンと中国革命』第九巻、35-52頁)。周恩来がモスクワに行くことが確認された後、極東局は3月20日の「212. レリスキーからコミンテルン執行委員会東方書記処への手紙」で「この五つの問題は周恩来同志が来る前に準備すべきである。彼をここに滞在する時間を

154) 「267. 中共中央政治局とコミンテルン執行委員会極東局の合同会議記録」(『コミンテルンと中国革命』第九巻、264-268頁)。

155) 1930年2月1日の「中共中央の紅四軍問題の広東省委員会への指示」において、「四軍の重要性と全国及び国際への影響については、省委が述べたように、失敗の道に入ると、本当に革命高潮を促進するための動力の損失である。攻略の失敗は確かに政治的損失が軍事的損失よりも大きく、原因は四軍内部の党と政治工作の破産である」と述べている(『建党以来文献』第七冊、37-38頁)。1930年4月24日の「中共中央が紅四軍前委、紅三、四、五軍総前委への手紙」において、「中央は全国ソビエト代表大会の開催を準備し、四軍の毛沢東同志の出席を特別に指定する。今日に至っても、毛同志はまだ上海に着いていないが、今回、毛同志を調出する手紙が届いたかどうか、あるいは毛同志がすでに出発したのか、あるいは要事のため出発できないのが、中央は毛同志がどうしても、出席しなければならないと考えている」と述べている(同前、173-174頁)。6月15日の「中央の四軍前委への手紙—新たな中央路線の執行に関する問題」において、「四軍が断固として執行してほしい。前委の中に誰かが同意しないと、直ちに中央に来て解決する」と述べている(同前、275-278頁)。

156) 「203. コミンテルン執行委員会政治書記処政治委員会会議の第37号記録」(『コミンテルンと中国革命』第九巻、33頁)。

できるだけ短くしなければならない。最も経験のある指導者の彼に中国国内にいるのは必要である」と強調した（同前、77-82頁）。

(3) 特別な権力構造における意思決定と執行

特別な構造における指示と執行には二つの方面が含まれる。第一に、執行者が自分の忠誠を示すために、指導者からの指示を拡大化して実行する。また、上級の信頼を得するためには、中間執行者にとって、下級の拡大化実行を阻止することは困難である。第二に、権力奪取を最高優先度とする実用主義方針で、政策を現実に応じて絶えずに調整するが、現実に適用しない決議や語録を引用することで正当性を維持せざるを得ない。

スターリンが構築する体制で、スターリンの部下にとって、指示の執行は忠誠心を表現する手段にすぎず、思想や理念とは無関係であった。指示が明らかに間違っていれば、この間違っている指示の無条件実行がかえって忠誠心を示すことができる。コミンテルンを通じて、このメカニズムは各国共産党に及ぼす。李立三路線はコミンテルンの指示と中共の独自見解を結合するものであり、イデオロギー指導者の李立三と最高指導者の向忠発に理論水準から見ると、中共の独自見解はコミンテルンの指示に対する誤解と拡大化に過ぎない。

中共中央はコミンテルンからの政治的圧力を受けて、右傾に反対する決意を示すために、反右傾を拡大化していた。また、中共はコミンテルンの支部であるため、地方党組織にとって中共中央は最高指導機関ではない。そのため、コミンテルンの反右傾の背景で、自身がコミンテルンに与えられる合法的な地位を維持するために、地方党組織の過激な政策に対して、中共中央はある程度に妥協しなければならない。そのため、ソ連側からの圧力、地方党組織からの圧力、陳独秀、極東局、ソ連留学生派からの圧力は、中共中央を急進化させた。コミンテルンと極東局は中層機関であり、李立三の政策を是正する際にも躊躇していた。極東局にとって、コミンテルンからの圧力と中共中央からの圧力に同時に直面し、反右傾の立場を表明する一方で、中共の

政策がコミンテルンの限度を超えないことを保証する。そのため、コミンテルンの指示が到着するまで、極東局は暴動を阻止する際には何もできなかった。それでも、極東局は中共中央に右傾調和主義と非難され、李立三が失脚後、再びコミンテルンに調和主義と非難された。コミンテルンも同様な問題に直面していた。瞿秋白時期に、コミンテルンは暴動を止めるよう婉曲に説得するしかなかった。交流不便などの要因を除き、この権力構造でコミンテルンは速やかに中国の情勢に対応できない。

ポリシェヴィキの方針は非常に実用主義であり、理念の実行は権力奪取に基づくというのは基本的な考え方である。政策の調整が非常に頻繁であり、特定の理念がないため、指示は理解されにくい。また、指示の正当性を証明しなければならない。当時のソ共でも中共でも、理論、路線などの問題に触れる場合、代表大会の決議や偉大な指導者の言葉を引用して、指示の合法性を証明する。実況が前回の代表大会の決議とまったく逆になると、現実を歪めて「現実」を「かつての決議」に適合させる。実用主義に従って政策を絶えずに調整しているが、決議や語録を引用せざるを得ない場合に、指示がもたらす混乱はコミンテルンの指示に対する中共の誤解と中共中央の指示に対する地方党組織の誤解に反映される。

おわりに

1. ま と め

本稿では李立三路線と呼ばれる1930年6月から8月にかけて中共の全国暴動計画の形成について考察した。李立三路線の期間中、中共とコミンテルンの衝突は1960年代以降の中ソ論戦の前史と言える。このほか、李立三路線後、革命の重点は都市から農村に移り、革命の主役も労働者から農民や軍隊に変わった。先行研究は李立三の政策とコミンテルンの政策に質的な違いがないことを検討したが、本稿では、この結論に基づいて、中共とコミンテルンが

正反対の政策をとった原因に注目している。

第一章では、まず、革命高潮、暴動政策、中国ソビエト政権などの理論の形成とその論理について検討した。次に、六全大会後、中共中央とコミンテルンの政策が徐々に急進化になっていく変容を考察した。最後に、李立三路線の形成とその執行、及びコミンテルンと極東局の李立三路線への対応を探った。第二章では、李立三路線の成因を思想面と権力面という二つの視角から分析した。思想面について、李立三とコミンテルンの革命均衡、ソビエト政権をめぐる分岐を分析し、李立三の「革命高潮を創造する」と「革命の連動」理論は暴動政策の思想根源であるという結論を得た。権力面について、スターリンのブハーリンに対する権力闘争がコミンテルン政策の激進化を引き起こし、さらに中共に影響を与えたことを検討した。その上で、反右傾の指示を受けた後、李立三はこの指示を利用して反対派に打撃したが、党内のより急進的な勢力に脅迫され、反右傾政策を拡大化し続け、暴動政策を作成せざるを得ないことを分析した。

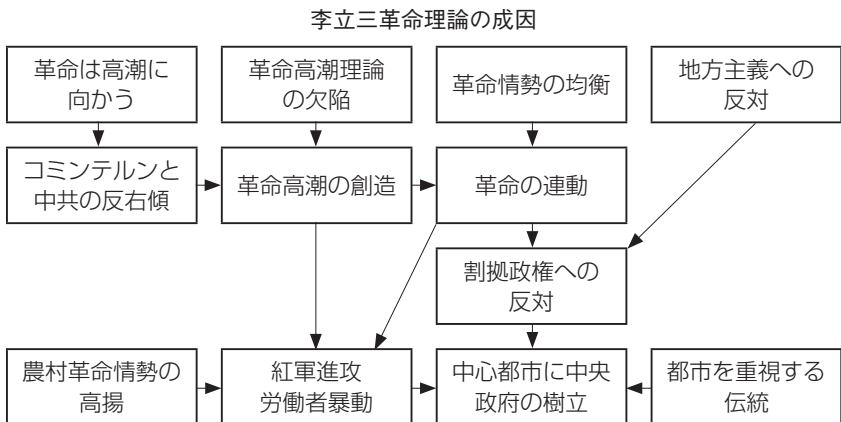
2. 結 論

考察により、以下の結論が得られた。李立三路線の形成過程について、第一に、中国革命と中国ソビエトに関する一連の理論は、六全大会前に確立されたものである。その基本的な論理は、革命高潮で暴動を起こしてソビエト政権を成立する。革命高潮のない場合には、「群衆工作」を行って力を蓄える。六全大会では瞿秋白時期の暴動政策を修正し、革命情勢に対する認識を変えたが、その革命の基本的な論理が再確認された。第二に、六全大会後、中共の政策は穏健になり、革命高潮はすぐに来ないとの見方を示した。コミンテルンが1929年2月8日の指示で中共に右傾の危険に注意し、中共中央も革命高潮不在の判断による党内の消極的な感情に気づいて、1929年5月に反右傾活動を始めた。第三に、1929年後、コミンテルンの反右傾指示、陳独秀や極東局との論争の影響で、李立三は党内で反右傾を拡大しながら、次第に暴動を着手した。

李立三路線形成の思想面の原因について、第一に、李立三とコミンテルンは政治路線に本質的な相違がない。革命情勢の判断において、両者とも革命高潮が近づいていると考えていた。革命発展の均衡に対する認識において、両者とも農村の革命情勢は都市の革命情勢よりも良いと考えていた。このような同じ認識の下で、両者はまったく異なる方案を採択した。第二に、李立三とコミンテルンの最も表面的な分岐はソビエト中央政府を成立するかどうかである。コミンテルンは、ソビエト区で中央政府を成立して、割拠政権の形成に望んでいた。ソビエト中央政府は割拠の結果であり、全国政権をさらに奪取する手段でもある。李立三は割拠政権が維持できず、全国政権を得るしかないと考えていた。したがって、割拠しない以上に、ソビエト中央政府を成立する必要がなく、ソビエト中央政府は革命勝利の結果である。そのため、李立三はソビエト中央政府の成立に反対しておらず、全国政権を奪取してから中心都市でこのような政府を成立すると考えていた。実に、コミンテルンも中心都市で中央政府を成立することが最優と判断したが、中心都市での勝利が困難であれば、農村地域でも可能であると考えていた。ゆえに、全国勝利を目指す李立三は全国なソビエト中央政府の成立を遅らせ、割拠政権を目指すコミンテルンは中央政府の成立を急いでいた。第三に、李立三は都市と農村、一省と全国、中国と世界の革命の一体化、すなわちある部分が単独で勝利できないという「連動」の観点を持っていた。そのため、革命情勢は均衡になればならず、地方割拠を形成することもいけないし、都市だけを掌握することも、農村だけを掌握することもいけないと李立三は考えていた。李立三の地方割拠への反対は六全大会の決議とは異なるが、都市と農村の革命均衡の理念は六全大会の決議から継承するものである。このような思想に駆られて、李立三は革命情勢の良くない都市に重点を置いて、都市と農村の均衡を目指した。コミンテルンは、革命情勢のより良い農村を重点にして、優勢の拡大による割拠政権を望んでいた。第四に、革命高潮理論に欠陥がある。李立三は革命高潮が客観的な情勢と強調していたが、実際には「革命高潮を創造する」という考えを持って、主観的な努力によって、都市で農

村のような高潮を作り出すことができると想定した。「革命高潮を創造する」という理念は「革命高潮」理論に由来する。「群衆運動の高揚」は革命高潮の具体的な表現とされたが、群衆の革命意欲に党の誘導が不可欠と考えられた。このようにして、「党が革命高潮を導く」理念、さらに「革命高潮を創造する」考えとなった。

革命高潮に暴動を起こしてソビエト政権を成立することは基本的な論理である。革命高潮のない時期には、革命高潮の到来を待つことは「右傾取消主義」、合法的な群衆工作は「右傾改良主義」と批判された。革命高潮を待つことや合法的な活動は批判される場合に、暴動を起こすしかない。しかし、革命高潮のない時期に暴動を起こすのは「左傾盲動主義」とされていた。このような苦境を脱するためには、農村での遊撃作戦のほかに、革命高潮理論に基づいて新たな理論を構築するしかない。この理論は革命高潮を主観的なものにして、革命高潮に暴動するという理論を、暴動で革命高潮を創造すると修正する。李立三路線の思想上の形成は次の図で提示する。



出所：筆者作成

権力面の原因について、第一に、スターリンにとって反右傾の旗印を通じて権力闘争の勝利を得る必要があり、この権力闘争はコミンテルンに影響し、そして中共に及んだ。具体的に、コミンテルンの反右傾指示は、中共が六全大会後に穏健から急進への移行を促進した。第二に、コミンテルンの指示によって、李立三は反右傾と反トロツキー派を通じて陳独秀に打撃を与え、中央の威信を強固にすることを望んでいたが、反右傾によってコミンテルンから由来する合法性を維持せざるを得なかった。第三に、中共と極東局の1929年末の論争において、実質的な理論的分岐がなく、中共を怒らせたのは極東局の陳独秀に対する温和的な態度である。中共中央にとって、陳独秀は新たな中央の権威に対する重要な脅威であり、陳独秀が一部の反対派を率いて中共を離れることはかえって党内の権力集中に有利である。しかし、コミンテルンにとって、陳独秀が誤りを認めて中共中央に復帰すると、中共がトロツキー派に分裂されるリスクを回避することができる。極東局は成立してから中共中央の権威を低下させた。スターリンがトロツキーとブハーリンを標的にするように、中共中央は陳独秀をトロツキー派分子に批判した後、極東局は中共中央に「右傾調和主義のブハーリン主義者」を冠された。第四に、スターリンが構築する体制で、コミンテルンの指示を李立三によって急進的に執行された。しかしコミンテルンも極東局も、中共中央のさらなる急進化を止める際には躊躇して、スターリンの指示を待つしかなかった。中共中央が地方党組織の過激を完全に否定できないと同じく、上級の指示に背かないように、コミンテルンと極東局は中共中央の過激に直面したときに同じ苦境にあった。

3. 不足と今後の研究

本稿では陳独秀と極東局が李立三路線の形成で演じた役割を考察したが、他の二つの勢力、すなわち中共党内のソ連留学生派とコミンテルン東方書記処の役割を検討しなかった。また、中共中央の決議と李立三の個人的な考えを区別せずに、向忠發、周恩来、項英などの他の指導者の思想あるいは中央

内部の分岐を考察しなかった。今後の研究では、上記の不足を解決するとともに、李立三路線がその後の中共政策への影響を考察したい。

参考文献リスト

中国語

- A.Grigoryev (1999)「共産国際遠東局在中国的活動（1929-1931）」（范曉春訳）『中共党史研究』第6期、92-96頁。
- Béla Kun (1965)『共産国際文件彙編』（中国人民大学編訳室訳）北京：生活・読書・新知三聯書店。
- 陳永發（1998）『中国共產革命七十年』台北：聯經出版事業公司。
- 紅藏：進歩期刊総彙（1915-1949）編輯出版委員會編（2014）『紅藏：進歩期刊総彙（1915-1949）』湘潭：湘潭大学出版社。
- 黄修栄（1989）『共産国際与中国革命関係史』北京：中共中央党校出版社。
- 黄修栄編（2004）『共産国際、連共（布）秘档与中国革命史新論』北京：中共党史出版社。
- 金冲及（2000）「中国共産党在革命時期三次「左」傾錯誤の比較研究」『党的文献』第2期、65-81頁。
- 金冲及（2000）「中国共産党在革命時期三次「左」傾錯誤の比較研究（続）」『党的文献』第3期、35-48頁。
- 李景田編（2011）『中国共産党歴史大辞典1921-2011』北京：中共中央党校出版社。
- 李思慎（2004）『李立三紅色伝奇』北京：中国工人出版社。
- 李思慎、劉之昆（2005）『李立三之謎』北京：人民出版社。
- 柳礼泉、薛其林（2004）「李立三研究総述」『湖南社会科学』第5期、154-157頁。
- 沈志華等（1993）『蘇連共産党九十三年』北京：当代中国出版社。
- 沈志華編（2002）『蘇連歴史档案選編』北京：社会科学文献出版社。
- 唐純良編（1989）『李立三伝』ハルビン：黒竜江人民出版社。
- 唐純良編（1999）『李立三全伝』合肥：安徽人民出版社。
- 汪東興（1997）『汪東興回憶録—毛沢東与林彪反革命集团的闘争』北京：当代中国出版社。
- 王海光（2011）「遵義會議前中共中央高層権力の転移：対毛沢東領導權威形成的歴史考察」『安徽史学』第1期、72-82頁。
- 王学東主編（2011）『國際共產主義運動歴史文献』北京：中央編訳出版社。
- 楊奎松（1991）「立三路線の形成及中共中央与共産国際和遠東局の論争」『近代史研究』第1期、196-220頁。
- 楊奎松（1995）「瞿秋白与共産国際」『近代史研究』第6期、82-103頁。
- 楊奎松（2010）『中間地帯の革命』太原：山西人民出版社。
- 楊奎松（2015）『毛沢東与莫斯科の恩怨』南昌：江西人民出版社。
- 楊雲若、楊奎松（1986）「1928年—1943年間共産国際和中国革命關係の若干研究課題」『教學与研究』第1期、39-43頁。
- 鄭異凡（2006）『布哈林論』北京：中央編訳出版社。
- 中共江西省委党史研究室編（2011）『中央革命根據地歴史資料文庫—党的系統』北京：中央文献出版社、南昌：江西人民出版社。
- 中共中央編訳局編（1946）『斯大林全集』北京：人民出版社。
- 中共中央編訳局編（1964）『蘇連共産党代表大会、代表會議和中央全会決議彙編』北京：

人民出版社。

中共中央党史研究室編 (1991)『中国共産党の七十年』北京：中共党史出版社。

中共中央党史研究室編 (2016)『中国共産党の九十年』北京：中共党史出版社、党建読物出版社出版。

中共中央党史研究室第一研究部編 (1997)『共産国際、連共（布）与中国革命档案資料叢書』北京：北京図書館出版社。

中共中央文献研究室編 (2004)『任弼時年譜（1904-1950）』北京：中央文献出版社。

中共中央文献研究室編 (2004)『任弼時伝』北京：中央文献出版社。

中共中央文献研究室編 (2007)『周恩来年譜（1898—1949）』北京：中央文献出版社

中共中央文献研究室編 (2011)『建国以来重要文献選編』北京：中央文献出版社。

中共中央文献研究室、中央档案馆編 (2011)『建党以来重要文献選編』北京：中央文献出版社。

中共中央組織部編 (2009)『中国共産党組織工作辞典』北京：党建読物出版社。

中国共産党簡史編写組編 (2021)『中国共産党簡史』北京：人民出版社、中共党史出版社。

中国人民大学科学社会主义系編 (1988)『国際共産主義運動史文献史料選編』北京：中国人民大学出版社。

中国人民解放军政治学院党史教研室編 (1979)『中共党史参考資料』北京：中国人民解放军政治学院党史教研室。

中国社会科学院現代史研究室編 (1982)『中国現代革命史資料叢刊』北京：中国社会科学出版社。

中国中共党史学会編 (2019)『中国共産党重要会議辞典』北京：中共党史出版社。

周斌 (2017)「1930年中共進行武漢会師計画期間と列強の局部衝突及其影響」『近代史研究』第5期、63-80頁。

中央档案馆編 (1989)『中共中央文件選集』北京：中共中央党校出版社。

日本語

石川忠雄 (1953)「李立三コース問題の一考察（一）」『法學研究：法律・政治・社会』第26巻7期、1—18頁。

石川忠雄 (1953)「李立三コース問題の一考察（二・完）」『法學研究：法律・政治・社会』第26巻9期、38—52頁。

石川忠雄 (1956)「李立三コースとロシア留学生派」『法學研究：法律・政治・社会』第29巻5期、1—15頁。

石川禎浩 (2021)『中国共産党、その百年』筑摩書房。

江田憲治 (2013)「師を武漢に会め、馬を長江に飲みしむ—李立三の大都市奪取戦略と武漢・上海」森時彦編『長江流域社会の歴史景観』京都大学人文科学研究所、191—209頁。

菊池一隆 (1996)「中国トロツキー派の生成、動態、及びその主張：一九二七年から三四年を中心に」『史林』第79巻2号、258—290頁。

小島朋之、家近亮子編 (1999)『歴史の中の中国政治—近代と現代—』勁草書房。

田中仁 (2002)『1930年代中国政治史研究：中国共産党の危機と再生』勁草書房。

高橋伸夫 (2021)『中国共産党の歴史』慶應義塾大学出版会。

英語

Benjamin, Yang (1989). Complexity and Reasonability: Reassessment of the Li Lisan Adventure. *The Australian Journal of Chinese Affairs*, Jan., 1989 (21), 111-141.